



頭取 谷 正明

副頭取 鬼木 和夫

副頭取 渋田 一典

## ご あ い さ つ

皆さま方には、平素より私ども福岡銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

この4月、頭取に就任いたしました 谷 正明 でございます。

福岡銀行は、地元の皆さまとともに歩み、地域の繁栄とともに発展してまいりました。

これからも、皆さまの「期待を超える銀行」を目指して経営にあたってまいりますので、なにとぞ、よろしくご高配を賜りますようお願い申し上げます。

さて、本年もディスクロージャー誌『ふくぎんレポート2005』をお届けいたします。この冊子は、当行の概要や経営方針、営業の概況などを取りまとめたものです。当行をより深くご理解いただくためのご参考になれば幸いです。

平成16年度における当行の業績は、コア業務純益578億円と4年連続で過去最高を更新し、当期純利益も271億円と2年連続で過去最高を更新いたしました。

今後とも、役職員一同総力を結集し努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

頭取 谷 正明

## 頭取からのメッセージ

### 経営の基本方針

私ども福岡銀行グループは、五つの基本理念“5C”Valuesにより、質の高い金融サービスの提供を通して、企業価値の持続的な成長を実現してまいります。

また、地域の金融機関としての顧客指向、地域貢献はもとより、地方銀行の枠組みにとらわれない優良行を目指して、成長の方向性やそのスピードといった質・量の両面にわたる発展を実現し、企業としての魅力をさらに高めてまいります。



頭取 谷 正明

### 経営理念

福岡銀行は、5つの基本理念により、質の高い金融サービスの提供を通して、企業価値の持続的な成長を実現します。

#### 福岡銀行の 基本理念 （“5C”Values）

- 『顧客』(Customers) 顧客を最優先する組織・人材
- 『信頼』(Credibility) 顧客、社会から長期にわたる信頼を築きあげる組織・人材
- 『貢献』(Contribution) 顧客や地域に貢献する組織・人材
- 『挑戦』(Challenge) 前向きなチャレンジ意欲あふれる組織・人材
- 『変革』(Change) たゆまず進化する組織・人材

### 経営環境

平成16年度のわが国経済は、世界経済の着実な拡大に伴って、緩やかな回復が続きました。原油価格の高騰や米国・中国経済の減速懸念等はあるものの、企業業績の改善を受けた設備投資の増加や、雇用情勢の好転による個人消費の底堅さもあり、全体的には明るさを取り戻しつつあります。デフレの解消や地方・中小企業の本格的な回復を確認するまでには、もうしばらく時間を要すると思われるものの、今後も緩やかな景気回復が見込まれています。

金融面では、主要行の不良債権問題が峠を越えたことから金融システムは安定しつつありますが、金融規制緩和の一層の進展によるビジネスチャンスの拡大や、本年4月からのペイオフ全面解禁等、金融界の競争はますます激化することが予想されます。こうしたなか、大手行や地域金融機関同士の再編や、業態の垣根を超えた金融コングロマリット化の動きも出始めています。また、本年3月には金融庁から「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が発表され、今後2年間を重点強化期間とする改革の道筋(ロードマップ)が示されています。

このような経営環境のなか、当行は、中期経営計画『新世紀プラン』の各種施策を確実に実施し、収益力の拡大と資産内容の健全性を確保することで高い企業価値の実現を目指すとともに、営業・経営管理における先進手法を追求してまいります。

## 『新世紀プラン』の進捗について

平成15年4月にスタートしました中期経営計画『新世紀プラン』は、いよいよ最終年度を迎え、総仕上げの年となりました。平成17年度は『新世紀プラン』で構築した各種施策を着実に実行することで、基本方針である「拡大均衡の持続」を具現化し、「ゆるぎなく発展する先進銀行」を目指し、さらに高いレベルの成長を追求してまいります。

平成16年度におきましては、お客さまの金融ニーズに的確にお応えするため、新製品の開発、各種サービスの提供などを積極的に進める「顧客セグメント別営業戦略の進化」に取り組み、営業基盤の拡大に努めてまいりました。

法人営業部門では、事業再生の過程で培った高度な金融ノウハウを営業面に活用するため、昨年10月に法人営業部内に「コンサルティング金融室」を新設しました。高度なコンサルティング機能や金融機能を地域再生や都市再生に繋げる等、他行との差別化を図りながら、地元での競合優位性を確立してまいります。

また、売掛金や在庫等を活用した新たな融資スキーム(アセット・ベースト・レンディング)の構築やスコアリング商品の拡大等、担保や保証に過度に依存しない融資の促進にも取り組み、地元企業と強固なリレーションシップを構築しながら、積極的に資金を提供できる体制を備えております。

個人営業部門は、資産運用商品・住宅ローン・消費性ローンの主力3商品に加え、昨年10月からクレジットカード・キャッシュカード・ローンカードの3つの機能を兼ね備えた新型カード「アレコレ」の販売を開始し、主力4商品としてその先鋭化を図っております。

また、本店営業部・博多駅前支店での平日午後5時までの営業時間延長やATMの稼働時間延長等、お客さまの利便性向上に取り組むとともに、昨年10月には西新町・天神町に続き「ふくぎんリブラ北九州」をオープンするなど、個人向けサービスの充実強化策を実施しました。

さらに、この5月から証券仲介業務の取り扱いを本店・北九州・久留米の3営業部で開始し、お客さまへの資産運用アドバイスにおける提供商品の多様化を図るとともに、金融商品のワンストップサービス化を実現してまいります。

## 地域とともに

ふくぎんは、お客さまが安心してお取引引きいただけますよう、今後も、収益力・財務体質の一層の強化やさらなる経営の効率化に努め、“地域の皆さまに良質な金融サービスを提供し、地域社会の発展に貢献する”という地域金融機関の使命を果たすとともに、企業価値の向上に向けて役職員一同、努力してまいります。



## コンプライアンス(法令等遵守)経営の実践

当行は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けております。お客さまからより多くの信頼・支持を得るため、今後ともコンプライアンスの充実に努めてまいります。

# 福岡銀行の経営戦略 ~ 中期経営計画『新世紀プラン』 ~

## 中期経営計画『新世紀プラン』の概要

[ 期間 ]平成15年4月～平成18年3月

中期経営計画『新世紀プラン』では、目指す銀行像を「ゆるぎなく発展する先進銀行」とし、「収益(インカム)」「リスク」「コスト・リソース」をバランスよく均衡させながら成長を持続させることを主眼に「拡大均衡の持続」を基本方針として定め、各種戦略・施策を展開してまいります。

また、地域の金融機関としての顧客指向、地域への貢献はもとより、地方銀行の枠組みにとらわれない優良行を目指して成長の方向性やそのスピードといった質・量の両面にわたる発展を実現し、企業としての魅力をさらに高めてまいります。

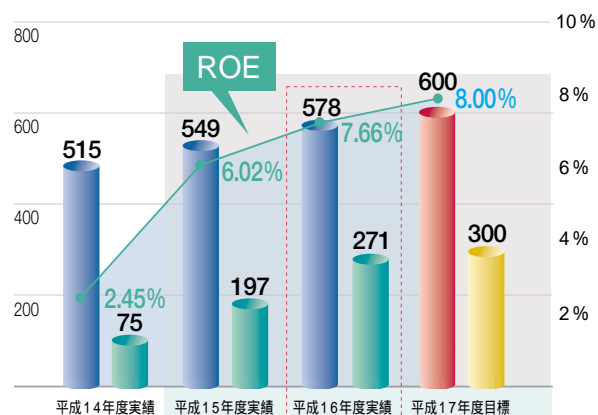
目指す銀行像	基本方針	目標とする経営指標
<p><b>ゆるぎなく発展する先進銀行</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高い収益力の達成</li> <li>資産内容の健全性確保</li> <li>高い企業価値の実現</li> <li>営業・経営管理における先進手法の追求</li> </ul>	<p><b>拡大均衡の持続</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>収益(インカム)</li> <li>リスク</li> <li>コスト・リソース</li> </ul> <p>をバランスよく均衡させながら成長を持続</p>	<p><b>平成17年度目標</b></p> <p><b>収益性指標</b></p> <p>コア業務純益 600億円、 当期純利益 300億円、 ROE 8.0%</p> <p><b>健全性指標</b></p> <p>不良債権比率 3%</p>

## 中期経営計画『新世紀プラン』の進捗状況

### 収益性指標

(単位:億円)

■ コア業務純益 ■ 当期純利益 ■ コア業務純益(目標) ■ 当期純利益(目標)

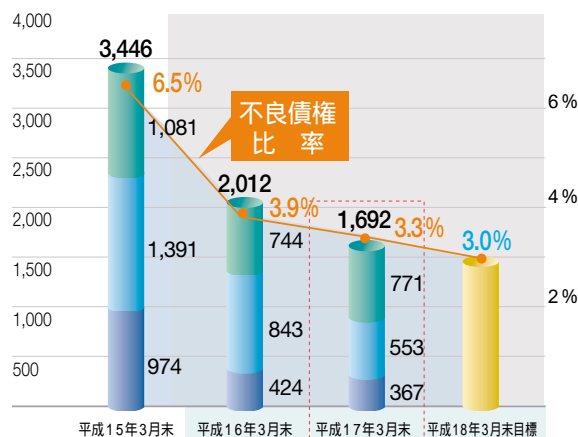


『新世紀プラン』

### 健全性指標(金融再生法開示債権)

(単位:億円)

■ 破産更生債権等 ■ 危険債権 ■ 要管理債権

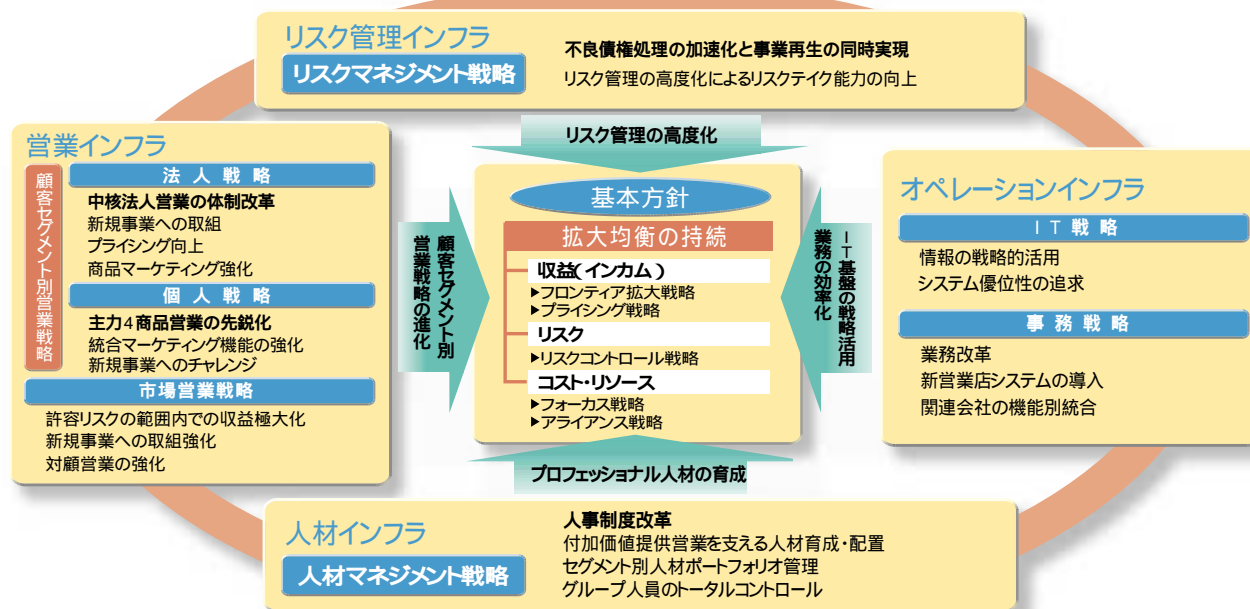


『新世紀プラン』

## 『新世紀プラン』の施策体系

中期経営計画『新世紀プラン』は、「営業」「リスク管理」「オペレーション」「人材」の各インフラを相互・有機的に結びつけて徹底活用し、『新世紀プラン』の基本方針である「拡大均衡の持続」を実現します。

最終年度である平成17年度は、各種施策を着実に実施するとともに、総仕上げとして更に高いレベルの成長を追求します。



### 顧客セグメント別営業戦略

**法人営業** 営業店と本部が連携して、先進的な金融手法や不良債権処理の過程で培ったノウハウを活用した高度なソリューション営業（付加価値提供型営業、問題解決型営業）を積極的に展開してまいります。

**個人営業** 「資産運用商品」「住宅ローン」「消費性ローン」「アレコレカード」を主力4商品とし、多様なチャネルの活用や相談営業力の強化により、お客さまのニーズに応じた付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。

### リスクマネジメント戦略

不良債権処理の進展に伴い、事業再生・健全化支援の専担部署（事業金融部）の機能を昨年10月に新設した融資審議室に移し、格付下方遷移防止の強化に取り組んでおります。また、引き続きサービス「ふくおか債権回収株式会社」や地域再生ファンド等と協力のうえ、事業再生と不良債権処理の同時実現を進めてまいります。さらに信用リスク管理高度化の取り組みとして、新たな格付・審査スコアリングモデルを導入すること等によりリスクマネジメントの強化とリスクテイク能力の向上を図ってまいります。

### IT戦略

「広島銀行との共同化システム」を最大限に活用し、各種システムの開発とコストコントロールにより、システム優位性の維持・拡大に取り組めます。また、これまで構築してきたIT基盤を徹底活用し、情報の戦略的活用や業務の効率化に繋げ、さらに競争力を強化してまいります。

### 事務戦略

内部事務効率化や個人ローン事務の集約化を中心とした業務改革、新営業店システムの導入等を進め、事務品質と生産性の更なる向上を図ります。

### 人材マネジメント戦略

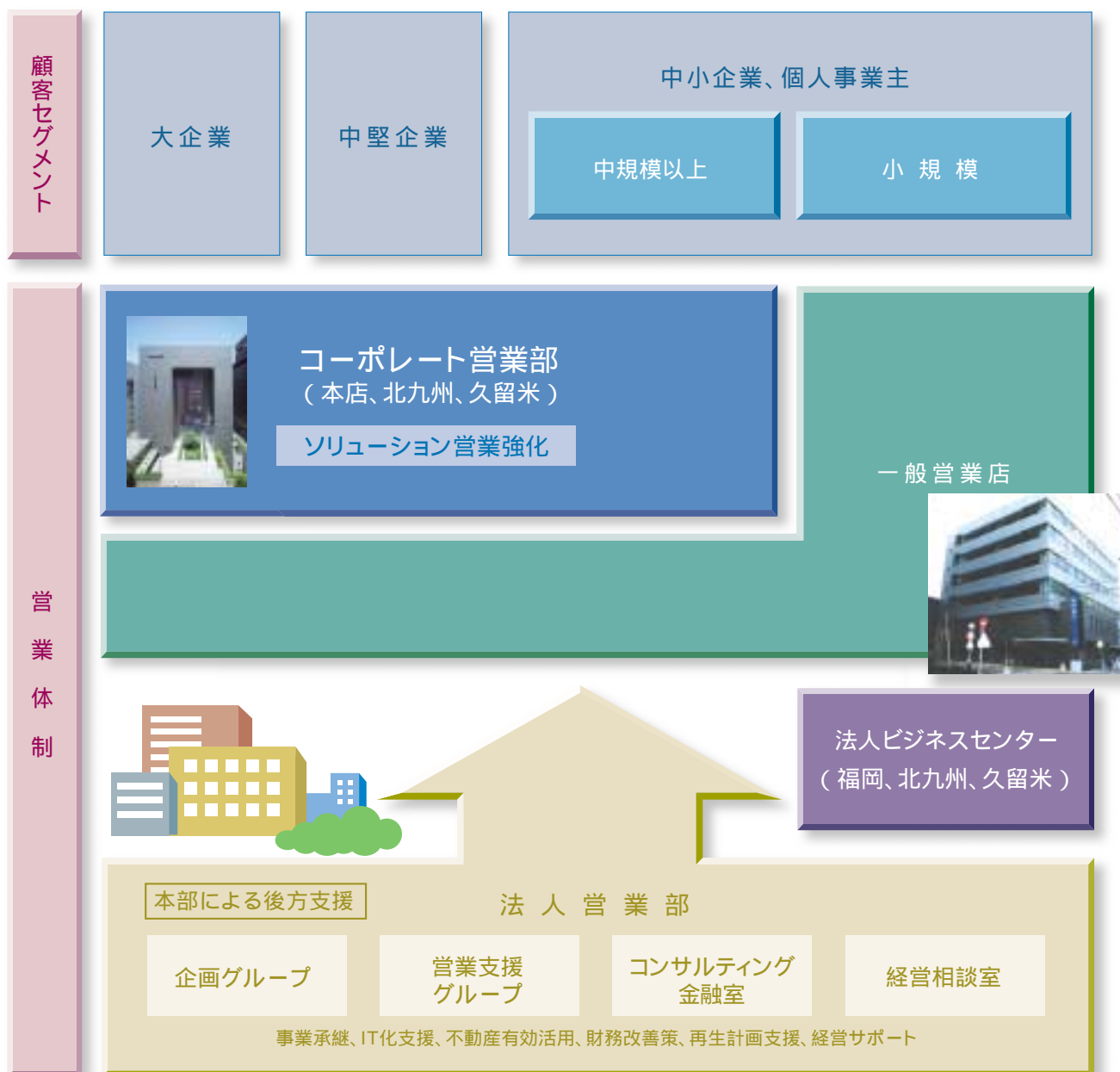
経営環境の変化に沿った、競争力ある組織・人材づくりに向け、納得性の高い人材育成・評価・処遇を実現してまいります。同時にセグメント別人材ポートフォリオ管理を進めながら、戦力強化と併せ戦略的な人員配置にも努めてまいります。

## 法人のお客さまとふくぎん

ふくぎんは、法人のお客さまが事業活動を展開されるにあたり、さまざまな形でサポートさせていただきたいと願っております。

ふくぎんでは、本店・北九州・久留米の各営業部にコーポレート営業部を設置しており、本部ソリューションチームと連携してお客さまの金融ニーズや課題をサポートする「ソリューション営業」を展開してまいります。

また、これまで事業再生の中で培ってきた金融手法を営業に活用し、新規事業、コンサルティングサービス、都市開発・再生等にも積極的に取り組んでまいります。



## 中核法人営業の体制改革 ～コーポレート営業部を核としたソリューション営業の強化～

営業環境が大きく変化するなか、コンサルティングニーズは、税務・財務・相続・営業斡旋をはじめM&A・事業承継・不動産情報など経営全般におよんでおり、こうしたニーズは今後さらに高まっていくと考えられます。

ふくぎんでは、お客さまのさまざまなニーズにお応えするため、法人特化型営業チャネルである本店・北九州・久留米の各営業部のコーポレート営業部と本部が連携し、ソリューション営業(付加価値提供型・問題解決型営業)を展開してまいります。

## 新しい金融手法の活用

事業再生の過程で培った高度な金融ノウハウを営業面に活用するため、昨年10月に事業金融部コンサルティング金融グループと法人推進室を統合し、法人営業部内にコンサルティング金融室を新設しました。

先進的な金融手法を活用し、ノンリコースローン、事業計画策定支援、資産流動化サポート等で実績をあげています。

## 資金ニーズへの迅速な対応

ふくぎんでは、個人事業主・中小企業のお客さまへの専門窓口として「法人ビジネスセンター」を設置し、スピーディできめ細かいサービスの提供に努めています。

また、支店長が決裁できる貸出限度額を拡大するとともに、お客さまの売掛金や在庫等の資産を活用した新たな融資(アセット・ベースト・レンディング)への取り組み、事業者ローン「ベストリリーフ」の商品内容改訂等を実施し、お客さまのさまざまな資金ニーズに積極的にお応えできる体制を構築いたしております。



## お客さまのニーズに応える『ふくぎん』の商品・サービス

ふくぎんは、法人・個人事業主のお客さまが事業活動を展開されるにあたり、お客さまの資金調達・運用をはじめさまざまなニーズに幅広くお応えしてまいります。

### 資金調達

ふくぎんは、地元の企業・個人事業主の方々の仕入資金・賞与資金から社屋・工場建設資金など、さまざまな資金ニーズに適切なアドバイスを行い、積極的に取り組んでおります。

手形割引・手形貸付・証書貸付等の一般融資や信用保証協会保証付融資、県・市町村の制度融資、無担保・第三者保証人不要の事業者ローン、政府系金融機関の代理貸付等もお取り扱いしています。また、お客さまの資金調達の多様化・金融手法の高度化に伴い、シンジケートローン、私募債、ファクタリング、アセット・ベースト・レンディング、株式公開サポート等にも積極的に取り組んでいます。

ご利用に際しましては、所定の審査がございますので、あらかじめご了承ください。

#### 事業者ローン

無担保、第三者保証人不要で、ふくぎんとお取引がなくてもご利用いただける商品をはじめとして、各種商品を取り揃えております。

#### 私募債

銀行保証付私募債や協会保証付私募債をお取り扱いしています。

#### ファクタリング

お客さまが保有する特定企業に対する売掛債権(売掛金、受取手形)を当行が譲り受けることにより、お客さまの資金調達が可能になる商品です。

#### アセット・ベースト・レンディング

お客さまが保有する在庫、売掛金、預金等の流動資産の事業価値部分を担保とする商品です。

#### シンジケートローン

・お客さまに対し、複数の金融機関が協調融資団(シンジケート団)を組成し、同一契約書・同一条件でご融資させていただく方法です。

・契約までの金融機関の取りまとめ、ご融資後の返済事務は、当行が幹事行として行いますので、通常の取引に比べてお客さまの負担は軽減されます。(幹事行に対する手数料が必要となります。)

#### ノンリコースローン

収益不動産を対象とし、その不動産から生じるキャッシュフローだけを返済原資とする融資取引です。不動産ノンリコースローン取引を利用してお客さまが所有する不動産を流動化することで、資金調達のみならず、資産のオフバランス化、不動産所有リスクの回避など、経営戦略上の大きなメリットも期待できます。

### 資金運用

お客さまの資金運用ニーズにお応えするために、金額等に応じてスーパー定期、大口定期預金、譲渡性預金などの預金商品をご提供いたしております。また、資金運用のお客さまには外貨預金、投資信託や国債、地方債等の公共債もご用意しております。

ふくぎんは、お客さまの資金運用にお応えするため、さまざまな商品を取り揃え、幅広くお応えしております。





## 事務の合理化

経理事務の合理化、資金の効率的運用に積極的に対応するため、ふくぎんではお客さまがオフィスから直接各種振込や即時の資金移動、取引内容の照会など銀行取引ができる「エレクトロニック・バンキングサービス」をご提供しております。

ふくぎんは、お客さまの効率化・省力化のソリューションとなる各種サービスをご用意し、導入からサービス開始までのきめ細やかなサポートを行っております。

### ふくぎんビジネスバンキングWeb



「銀行が遠いな」と感じていませんか。



銀行の待ち時間が面倒だ。  
急ぎの振込みがよくある。  
もっとコストを削減したい。  
社員の時間も大切にしたい。

解決策はきっとあります

#### サービスの内容

照会 (残高・入出金明細)	振込 振替	総合 振込	給与・ 賞与振込	地方税 納付	口座 振替
------------------	----------	----------	-------------	-----------	----------

#### ふくぎんビジネスバンキングWebのメリット

- 簡単** 専用端末・ソフト不要!  
インターネットに接続できるパソコン・電子メールアドレスがあれば、すぐにご利用いただけます。
- 経済的** 低コストで経済的にビジネスをサポート。  
ご利用状況に応じた料金設定なので、コスト面でも貴社をサポートします。  
月額基本料：1,050円(Web・ANSWER + Pay-easy)  
(消費税込) 5,250円(Web・ANSWER + Web一括伝送 + Pay-easy)
- 便利迅速** 便利かつ、スピーディー。時間を気にせず快適取引。  
オフィスにないが、残高、取引照会や振込・振替などの銀行取引がリアルタイムで利用できます。スケジュールを気にすることなく急な振込にもスムーズに対応できます。
- 安全** 万全なセキュリティで、ご利用者を厳しく制限。  
最新の暗号化技術(128bit SSL暗号化通信方式)を採用しています。  
ログインID・ログインパスワード等により、ご利用者がご本人であることを確認しています。利用者登録  
最大20人まで登録可能です。  
利用者ごとにログインID・ログインパスワード操作権限を設定できます。  
マスターユーザーは、一般ユーザーの利用を一括して停止・開始することができます。例えば「業務終了時間後の利用を禁止する」といった運用が可能です。

操作方法に関するお問い合わせ 0120-845-005 (受付時間 / AM9:00 - PM6:00 (但し、銀行休業日は除きます。))

### ふくぎん外為Web



外国為替取引は「手間」と「時間」がかかりすぎ!と感じていませんか。



書類の授受に時間がかかる。  
電話やFAX、郵送...事務負担が大きい。  
リスクもあるしコストもかかる。

ふくぎん外為Webで  
事務処理をもっとスムーズに!

#### サービスのご案内

ご利用いただける方  
法人・個人事業主の方で、インターネットに接続できるパソコンをお持ちで、インターネット経由の電子メールが受信できるメールアドレスをお持ちの方に限ります。

#### サービス内容

サービスの種類	サービス内容	お取り扱い時間
外国送金	外国仕向送金のお申込みにご利用いただけます。	発行窓口営業日 8:00 - 21:00 (指定日前営業日まで)
輸入信用状	輸入信用状の発行及び条件変更のお申込みにご利用いただけます。	(指定日前営業日まで)

指定希望日の1ヵ月前の翌営業日から指定日前営業日まで受付いたします。  
指定日当日の外国仕向送金の対外発信及び輸入信用状の発行等を確約するものではありません。  
輸入信用状は別途審査手続きが必要です。

#### サービス手数料(消費税込)

項目	金額	負担者
初期ご契約料	10,500円	支払銀行手数料受取人負担
月額ご利用料	4,200円	支払銀行手数料依頼人負担

別途インターネットを利用するための通信料金及びプロバイダー料金が必要です。  
ただし、キャンペーン期間につき初期ご契約料無料!  
(平成17年9月30日(金)まで)

代り金が外貨預金及び円建て送金の場合はリファイティングチャージ0.05%(最低2,500円)が加算されます。  
手数料については事前に通知することなく変更する場合があります。

窓口受付より1,000円お得!!

#### ふくぎん外為Webのメリット

- 簡単** 専用端末・ソフト不要!  
インターネットに接続できるパソコン・電子メールアドレスがあれば、すぐにご利用いただけます。
- 便利迅速** 来店不要! 便利かつ、スピーディー。  
オフィスにないが、外国送金・信用状開設・変更のできる大変便利なサービスです。

### 資金集中管理サービス

お客さまのパソコン(またはFB端末)でNTTのANSERシステムを利用し、複数の銀行の預金口座間の集中、配分、調整を即時かつ、自動的に行うサービスです。

### ふくぎんワイドネットサービス

広域(全国的)におよぶ販売代金等の回収業務を合理化するサービスです。当社が提携した集金代行会社ダイヤモンドファクター(株)の提携金融機関から口座振替により代金を回収します。

### コンビニ収納サービス

販売代金等をCNS(地銀ネットワークサービス)が提携するコンビニで収納し、お客さまの口座に入金するとともに、収納結果データを還元するサービスです。

### Qネット代金回収サービス

お取引先の集金業務を合理化するために、集金先の取引金融機関(Qネット提携金融機関)から、口座振替により代金を回収するサービスです。

### ふくぎん入金照合サービス

お客さまの販売代金等の請求先毎に振込専用口座番号を割当て、専用口座番号情報を基準に振込人の特定を行うことができるサービスです。

### 公共料金明細通知サービス

公共料金の引落予定明細を、引落日の前営業日までにお客さまが照会できるサービスです。



## 信託業務

ふくぎんでは、地域社会への貢献を目的とした『公益信託』や障害者の方の生活の安定を図る『特定贈与信託』を本体業務として取り扱っております。現在、「椎木正和記念アジア留学生奨学基金」「福銀報公会伝統工芸品等助成基金」などの公益信託を受託しております。

また、ふくぎんは、三菱・住友・UFJ・みずほの各信託銀行の代理店として土地信託・動産信託・年金信託・特定金銭信託・金銭債権信託・証券代行・国民年金基金加入推奨などの業務の取り扱いも行っております。



## 海外取引

九州において中国をはじめとしたアジア各国との関係が深まるなか、ふくぎんでは豊富な経験により、お客さまの海外取引を積極的にお手伝いさせていただいております。

また、海外投資・貿易取引に関する相談窓口としてアジアセンターを設置しており、海外駐在員事務所と連携して、さまざまな現地情報をご提供しております。



ふくぎん中国セミナー ~中国の最新情勢と貿易・進出のポイント~



## リスクヘッジ

金融の自由化・国際化にともない、金利や為替の変動が企業業績に与える影響は大きくなっています。

ふくぎんでは、法人のお客さまの金利・為替・天候等の変動リスクのヘッジニーズにお応えできるよう、金融先物取引やオプション取引、スワップ取引などのデリバティブを利用した金融商品をご提供するとともに、天候などに関するリスクについても対応できる体制を整えております。



## コンサルティング・経営サポート

ふくぎんは、事業拡大、事業多角化をお考えのお客さま、事業承継でお悩みのお客さま、事業承継を円滑に行いたいとお考えのお客さま、株式公開をお考えのお客さま、経営課題を解決したいとお考えのお客さまなど、さまざまなコンサルティングニーズに的確に対応するため、営業店・本部スタッフ・グループ会社が連携してお客さまのご要望にお応えしてまいります。

また、地域の暮らしや経営情報を提供するため、産業動向について分析した『調査月報』、九州経済の全容をまとめた『九州の経済』、アジア各国についての『アジア四季報』などの刊行物を発行しております。

お取引先を対象とした『ふくぎん経営者クラブ』では、「ビジネスレポート」などの経営情報提供サービス、日経ベンチャー「誌上商談」・Nikkei BP Network内のインターネット・サイト「バーチャル相談会」などの商談情報発信サービス、経営講演会・実務セミナーの開催をはじめ、最新の経営情報のご提供やビジネスマッチング、異業種交流の場をご提供いたしております。さらに、本店の『経営相談室』では直接お客さまから企業財務や法律、税務についてのご相談を承っているほか、講師を招いての『福銀実務講座』や『福銀経営セミナー』等の開催やお取引先への講師の紹介なども行っております。

ふくぎんでは、お客さまのさまざまな企業ニーズにお応えできるように体制を整備し、今後も積極的に明確なアドバイスを行ってまいります。

## ふくぎん経営者クラブ

# ふくぎん

Fukuoka Bank Top Management Club

## 経営者クラブ

『ふくぎん経営者クラブ』は、最新の経営情報や各種コンサルティングサービス、業種を越えた情報交換の場を提供しております。

ビジネスチャンスに直結する価値ある情報提供を通じて会員企業の発展のお手伝いをさせていただきます。

## ご入会のお申込み

ふくぎん経営者クラブに関するお問い合わせは、お取引の福岡銀行本支店へお申し付けください。

入会金は無料 年会費35,000円



## 特典紹介・総合案内

経営者の知恵袋。使い込むほど価値がでる!

「ビジネスレポート」のご提供

営業のヒントを「読む」「聞く」「見る」

毎月お送りする経営者必携の3点セット

1.60分を10倍に生かす「トップの情報CD」

2.日経ベンチャー等月刊誌

3.NVCマンスリー

事業拡大のチャンス!

全国に向けて、会員企業様の商談情報を無料で発信

1.日経ベンチャー「誌上商談」

2.インターネット・サイト「バーチャル商談会」

経営の神髄を聞く。実務情報を習得する

経営講演会・実務セミナー開催

1.ふくぎん経営者クラブ主催「経営講演会」

2.経営相談室主催「実務セミナー」

## ふくぎん法人ビジネスセンター

## ふくぎん法人ビジネスセンター



法人ビジネスセンターは中小企業・個人事業主の方々の事業融資にお応えするための専門センターです。ご利用いただける方は、「ふくぎん」とご融資取引のない中小企業・個人事業主の方々、「既に法人ビジネスセンターとお取引のある方々」です。ご利用時間は月曜日から土曜日まで午前9時から午後5時までお電話・FAXでご相談を受けております。

センターのサービスをご提供できない地区がございます。まずは、最寄りのセンターにお電話ください

ふくぎん法人ビジネスセンター福岡

☎ 0120-279-005  
(新規のお客さま専用です。)

☎ 0120-950-005

TEL 092-752-5971(携帯電話の場合)  
FAX 092-752-5976

(営業時間.....月曜日～土曜日 AM9:00～PM5:00まで、土曜日については電話相談のみとなります。)

ふくぎん法人ビジネスセンター北九州

☎ 0120-897-005

TEL 093-521-8210(携帯電話の場合)  
FAX 093-521-8211

ふくぎん法人ビジネスセンター久留米

☎ 0120-759-005

TEL 0942-32-6850(携帯電話の場合)  
FAX 0942-32-6851

ふくぎん  
ベストリリーフ  
ベストリリーフW  
ベストリリーフL

急な資金需要にもスピーディーに応えます。

原則3営業日  
以内にご回答

## 手形割引

手形期日前の諸払資金として!!

## 不動産担保融資

設備資金など  
まとまった資金が必要な時に!!

福岡県融資制度  
長期経営安定資金

より低金利で長期資金が  
必要な方におススメ!!

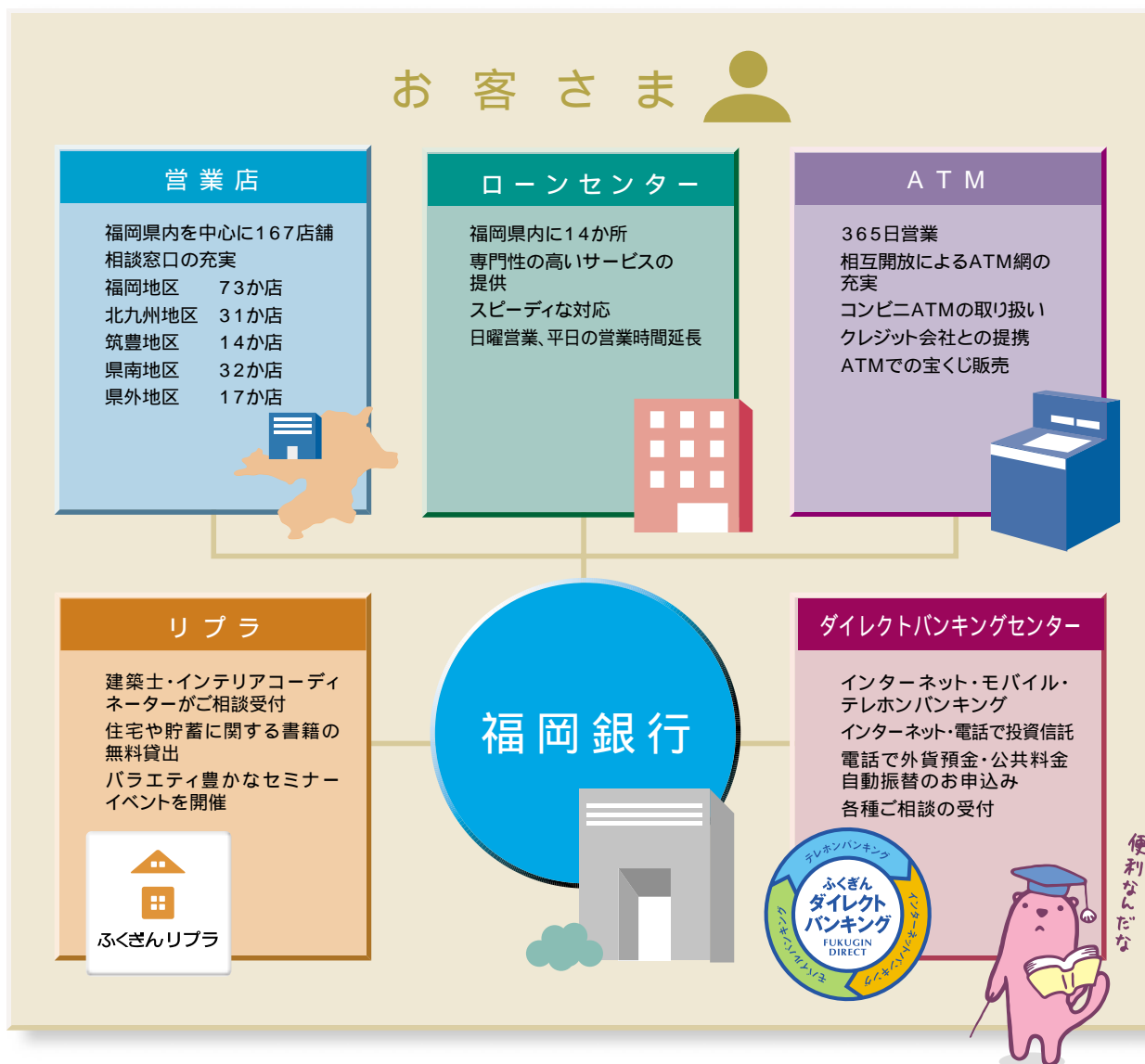
低利!固定!  
1.95%

## 個人のお客さまとふくぎん

ふくぎんでは、お客さまからの資産運用やお借り入れのご相談にお応えするため、さまざまな営業チャネルを充実させ、お客さまにあった金融サービス、商品のご提供に努めてまいります。










### ふくぎんの営業チャネル

ふくぎんは、全ての本支店に相談窓口をご用意しています。その他にも、「ローンセンター」や個人専用チャネル「リブラ」、  
「ダイレクトバンキングセンター」等の多様なチャネルを通じて、お客さま一人ひとりに最適な商品をスピーディに提供してまいります。また、平日の営業時間延長(本店営業部・博多駅前支店、諸届業務・相談業務)やリブラ、ローンセンターでの休日営業を開始するなど、お客さまの利便性の向上にも取り組んでいます。



## ふくぎんの商品・サービスラインナップ

ふくぎんは、個人のお客さまのライフステージに合わせ、さまざまなニーズに幅広くお応えできるように、便利な商品・サービスをご提供しております。

年代	ライフステージ	ご預金、投信など	ご融資	サービス、その他
10代	大学ご進学			
20代	ご就職  ご結婚	積立式定期預金「ためる～ん」 積立型投信 一般財形預金 財形年金預金 財形住宅預金 	ニューオートローン ナイスカパー(分割返済タイプ)  ナイスカパー (カードローンタイプ) 	ふくぎんポイントくらぶ 「マイバンク」  アレコレカード 給与振込 テレホンバンキング インターネットバンキング モバイルバンキング
30代	お子さまご誕生  将来に向けた 資産形成	積立式定期預金 「ためる～んKIDS」 パースデー定期 定期預金 投資信託 証券仲介 スーパー外貨定期	住宅ローン 一本勝負(一般口) 一本勝負(提携口)	公共料金自動支払い ふくぎんマイホーム応援くらぶ 
40代	住宅ご購入		公的住宅融資 	
50代	お子さまご進学	定額年金保険 変額年金保険 	学資ローン	
60代	ご退職  年金受取開始	大口定期預金 変動金利定期預金 利息分割受取型定期預金 定期預金「夢いっぱい」		退職金運用ご相談 ライフプランセミナー 年金受取ご予約サービス 「夢プラン」 貸金庫 年金振込

## ふくぎんの営業チャネルのご紹介

### ふくぎんローンセンター ~ 住宅ローンの取り扱いご相談窓口 ~

ふくぎんでは、お客さまの住宅資金ニーズやご相談に適切にお応えできるように、「ローンセンター」を県内14カ所に設置しております。

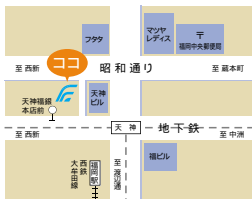
本店・北九州のローンセンターで毎週日曜日、甘木を除く他のローンセンターで月2回または1回の日曜営業を実施しております。

ローンセンターでは、住宅ローン・住宅金融公庫・各種ローンに関するご相談、ご質問について専門スタッフがわかりやすくお答えしてまいります。

### [ ふくぎんローンセンターのご案内 ]

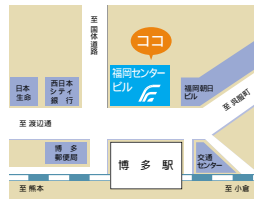
本店ローンセンター  
(本店2階)

TEL 092-723-2231



博多駅前ローンセンター  
(博多駅前支店2階)

TEL 092-441-3560



西新町ローンセンター  
(西新町支店2階)

TEL 092-821-2232



大橋ローンセンター  
(大橋支店2階)

TEL 092-551-2141



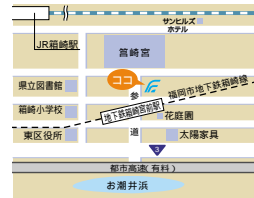
二日市ローンセンター  
(二日市支店2階)

TEL 092-924-2129



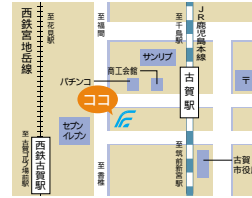
箱崎ローンセンター  
(箱崎支店)

TEL 092-641-0347



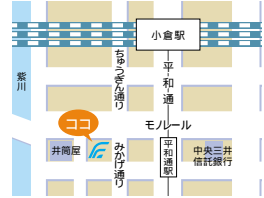
古賀ローンセンター  
(古賀支店)

TEL 092-943-7438



北九州ローンセンター  
(小倉支店4階)

TEL 093-541-2720



黒崎ローンセンター  
(黒崎支店2階)

TEL 093-642-5326



行橋ローンセンター  
(行橋支店2階)

TEL 0930-22-0447



飯塚ローンセンター  
(飯塚支店)

TEL 0948-22-5992



久留米ローンセンター  
(久留米営業部1階)

TEL 0942-32-4641



甘木ローンセンター  
(甘木支店)

TEL 0946-22-2943



大牟田ローンセンター  
(大牟田支店1階)

TEL 0944-52-3225



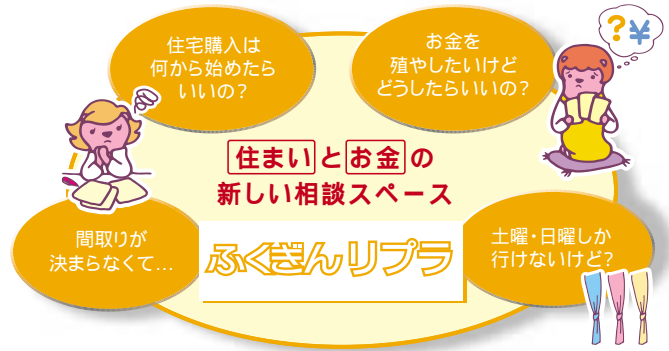
## ふくぎんリプラ

ふくぎんでは、お客さまの住宅や資産運用に関する疑問や相談にお応えるため「ふくぎんリプラ」を西新町支店と天神町支店、小倉支店に開設しています。

資産形成・資産運用のこと、年金や退職後の生活設計のこと、住宅取得に関することなどの相談業務を行っております。土・日曜日もオープンしており、小さなお子さまが遊べるキッズスペースもありますので、ご家族の皆さままでお気軽にお越しください。



『ふくぎんリプラ』とは、  
LIVING(住まい)PLAZA  
LIFE(生活設計)PLAZA  
LIBRARY(図書館)PLAZA  
をイメージした造語です。



### 住まいやマネーに関する書籍が1,000冊以上!

会員(会費無料)になると2週間で2冊、無料で借りることもできます。



### 建築士相談サービス!

女性の建築士がご質問にお応えします。



### バラエティゆたかなセミナーを開催!

マイホーム&マネーに関するセミナーを定期的に開催しています。



### 今後開催予定の主なセミナー

- 家づくりのセオリー「住宅セミナー」**
- ・リプラとご一緒!「モデルルーム見学ツアー!」
  - ・素敵なインテリアコーディネーター
  - ・税理士による「知ってよかった!マイホーム税金講座」
  - ・マイホームを手に入れるまで
  - ・弁護士による「気をつけよう!住宅購入前のトラブル予防法」
- 平日マネーセミナー「かしこいお金のふやし方」**
- 女性限定セミナー**
- ・「お金美人へのツール」シリーズ
  - ・働く女性のためのマネーセミナー ~ 経済的自立&人生を楽しむために ~

- Night Ladies Seminar**
- ・「素敵な部屋づくり」パート
  - ・「素敵な部屋づくり」パート
  - ・弁護士による「暮らしに役立つ法知識とトラブル解決法」
  - ・「ここからはじまる!防犯対策」
- セカンドライフセミナー**
- ・セカンドライフを豊かにする 知って得する かしこいマネープラン
- 夏休み特別企画 お子様向けマネーセミナー**
- ・“おかね”の価値を学びましょう
  - ・“おかね”ってなあに?

**[ ふくぎんリプラ西新町 ]**

〒814-0002  
福岡市早良区西新4-9-28  
(西新脇山口交差点)  
福岡銀行西新町支店1階  
TEL:092-847-0371  
FAX:092-847-0372

営業時間 平日/午前10時~午後5時  
土・日曜/午前10時~午後5時 (祝日は休業します)

**[ ふくぎんリプラ天神町 ]**

〒810-0001  
福岡市中央区天神1-6-8  
(天神ツインビル1階)  
福岡銀行天神町支店1階  
TEL:092-723-2011  
FAX:092-723-2031

営業時間 平日/午前10時~午後9時  
土・日曜/午前10時~午後5時 (祝日は休業します)

**[ ふくぎんリプラ北九州 ]**

〒802-0007  
北九州市小倉北区船場町2-1  
(小倉井筒屋本館東隣)  
福岡銀行小倉支店1階  
TEL:093-521-3159  
FAX:093-521-3160

営業時間 平日/午前10時~午後5時  
土・日曜/午前10時~午後5時 (祝日は休業します)

ダイレクトバンキング ~ 電話・インターネット・携帯電話による銀行取引 ~

ふくぎんダイレクトバンキングでは、電話やパソコン、携帯電話を使って残高のご確認やお振込みなどのさまざまな銀行取引が簡単にご利用できます。ご利用いただけるお取引内容も拡大しており、電話やインターネットでの「投資信託取引」、インターネット、携帯電話での税金・各種料金払込み「Pay-easy( ペイジー )」の取り扱いもしております。

お申し込みはインターネット( ホームページ )からもできます。



電話、インターネット、携帯電話 (iモード・EZweb・ポータルライブ!) で、銀行取引がとってもラクラク!

「ふくぎんダイレクトバンキング」は、電話(携帯電話を含む)、パソコン、iモード・EZweb・ポータルライブ! 対応の携帯電話を利用して、残高照会・お振込み・お振替え・定期預金作成・口座開設などの銀行取引を、いつでもどこでも手軽にご利用いただけるサービスです。

主なご利用可能サービスおよびご利用時間

( はご利用可能なサービスを表しています )

お取引内容	テレホンバンキング			インターネットバンキング	モバイルバンキング
	オペレーターによるお取引	自動音声によるお取引	土日・祝日		
お取扱時間	平日 9:00~20:00	平日 8:00~23:00	土日・祝日 9:00~19:00	24時間	24時間
お振込み	福岡銀行の国内本支店および他行の国内本支店あての電信扱いのお振込みができます。	( 8:00~6:00はご利用できません。 ) ( 14:30以降 翌営業日扱い ) ( 14:30以降 事前登録先へのお振込に限ります )	( 翌営業日扱い ) ( 事前登録先へのお振込に限ります )	( 15:00以降 翌営業日扱い )	( 15:00以降 翌営業日扱い )
預金口座間のお振替え	あらかじめご登録いただいた当行の国内本支店にあるご本人名義口座間のお振替えができます。	( 8:00~6:00はご利用できません。 ) ( 16:00以降 翌営業日扱い )	( 翌営業日扱い )	( 19:00以降 翌営業日扱い )	( 19:00以降 翌営業日扱い )
残高照会	あらかじめご登録いただいたご本人名義の口座の残高が照会できます。				
入出金明細照会	あらかじめご登録いただいたご本人名義の口座の入出金明細が照会できます。				
新規口座開設	新規口座の開設ができます。	( 16:00以降 翌営業日扱い )		1	
定期預金の追加預入	あらかじめご登録いただいたご本人名義の通帳式定期預金「ためる〜ん」に追加預入ができます。	( 16:00以降 翌営業日扱い )		( 15:00以降 翌営業日扱い )	
定期預金の解約と解約予約	あらかじめご登録いただいたご本人名義の通帳式定期預金の明細ごとの解約ができます。	2			
投資信託取引 <sup>1</sup>	投資信託の購入、解約、買取、スイッチング( 乗換え )、残高照会等ができます。	( 14:00以降 翌営業日扱い )		( 14:00以降 翌営業日扱い )	
外貨預金取引	あらかじめご登録いただいたご本人名義のスーパー外貨定期預金の追加預入及び明細ごとの解約と外貨預金全般に関するご相談ができます。 【お取扱通貨】米ドル、ユーロ、新ドル 【お振入金額】1千ドル(ユーロ、新ドル)以上10万ドル(ユーロ、新ドル)未満 【お振込期間】1ヵ月・3ヵ月・1年	( 預入・解約取引は ) ( 米ドル ) 10:30~14:00 ( ユーロ、新ドル ) 11:30~14:00			
公共料金自動振替のお申込み	電気、電話、ガス、水道、NHKの自動振替サービスのお申込みができます。				
税金・各種料金払込み	当行所定の収納機関に対する各種料金を払い込むことができるサービスです。 Pay-easy マークのある払込書が対象となります。尚、マークがあっても当行ではお取引いただけません。ものがあります。 ご利用可能な収納機関はホームページにてご確認ください。 本サービスで払込んだ税金、各種料金の領収書等については発行することができません。 本サービスのお取引結果については、バンキングニュースの「取引結果照会」にてご確認ください。			( 8:00~21:00 銀行営業日のみ ) <sup>3</sup>	( 8:00~21:00 銀行営業日のみ ) <sup>3</sup>
住所変更のお届け	お取引をいただいている口座の支店について住所変更の手続きができます。	4			
各種ご相談	預金金利、ローン金利、各種商品・サービスのお問合わせ、当行の店舗に関するご案内、各種資料のご請求ができます。				
インターネットバンキング・モバイルバンキングのお申込み	テレホンバンキングでカンタンにお申込みできます。				
ローン・アレコレカードの仮申込み	ニューオートローン・学資ローンやカードローン、アレコレカードなどがカンタンにお申込みできます。				

テレホンバンキング  
アクセス ☎ 0120-366-567  
携帯電話からは、092-432-6032

インターネットバンキング  
http://www.fukuokabank.co.jp

モバイルバンキング iモード・EZweb・ポータルライブ! のホームページへのアクセス方法は、携帯電話各社の都合により変更になる場合がございます。  
iモード imenu メニューリスト 九州・沖縄メニュー モバイルバンキング 地方銀行 福岡銀行  
EZweb EZメニュー トップメニュー EZ(インターネット) カタログで探す バンキングマネー 地方銀行 九州 福岡銀行  
ポータルライブ! ウェブ ポータルウェブ 九州・沖縄メニュー バンキング・カード 地方銀行 福岡銀行

- 1 インターネットバンキングの新規口座開設は、積立式定期預金「ためる〜ん」のみとなります。
- 2 満期日当日の解約は午後4時までの取引、解約予約は全て予約扱いとなります。尚、解約は自動継続定期預金の場合は、満期日当日のみ、満期日が銀行休業日の場合は、翌営業日 連続定期預金は満期日経過後、指定定期、期日指定定期預金は振替期間経過後の申込となります。詳しくは、ご利用が이드にてご確認ください。
- 3 モバイルバンキングは NTT DoCoMo iモード、au EZweb、Vodafone ポータルライブ! に対応しておりますが、税金・各種料金払込み「Pay-easy( ペイジー )」サービスは、NTT DoCoMo iモードのみ対応となっております。
- 4 当座、融資、マル優、マル特、マル財、外為、財形預金、住宅金融公庫、投資信託等のお取引がある場合には、テレホンバンキングではなく、窓口でのお手続きとなります。

システムメンテナンスによる営業休止期間

テレホンバンキング (自動音声取引)	① 毎月第3日曜日及び祝日の第3日曜日 ② ゴールデンウィーク( 毎年5月3日 - 5月5日 ) ③ 年末・年始( 12月31日 - 1月3日 )
インターネットバンキング モバイルバンキング	① 毎週月曜日の午前3時 - 午前7時 ② 年末・年始( 12月31日午後5時 - 1月4日午前8時 )
インターネット投資取引	① 毎日午前3時 - 午前5時 ② 毎週月曜日の午前3時 - 午前7時 ③ 年末・年始( 12月31日午後5時 - 1月4日午前8時 )

1 システムメンテナンスの終了時刻は状況により前後する場合がございます。予めご了承ください。  
2 上記以外でも臨時のシステムメンテナンスが必要となった場合には、ご利用できない場合がございます。ご了承ください。  
3 臨時のシステムメンテナンスの実施については、ホームページにてご案内いたします。

投資信託取引及びスーパー外貨定期取引について

投資信託取引  
投資信託取引をご利用するには、「投資信託保護預り口座」及び「投資信託指定預金口座、モバイルバンキングサービス指定口座」として事前登録する必要があります。また、投資信託取引を行うにあたっては次の内容を十分にご理解いただき、お申込みください。  
投資信託は預金ではなく預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。  
投資信託は価値のある有価証券に投資するため元本及び分配金が保証されていません。  
投資信託を購入する場合は、当該商品の最新の目録見書を確認し、内容を十分に理解したうえでお申込みください。  
運用による損益は投資信託を購入したお客さまに帰属します。  
投資信託の商品購入には手数料(販売手数料・信託報酬等)が必要となります。

スーパー外貨定期取引  
外貨預金は、預金保険制度の対象外となります。  
外貨預金取引のご利用資格は原則20歳以上の方でかつ外貨預金口座をダイレクトバンキングサービス指定口座として事前登録されている方に限ります。  
外貨預金の預入、解約取引の1回あたり及び1日あたりの取引限度額は、10万通貨単位未満となります。  
外貨預金取引では、預入時に適用した為替相場(TTB)と解約時に適用した為替相場(TTB)との差により為替差益又は為替差損が発生することがあります。為替相場の変動による差益及び差損は全て取引をおこなった契約者に帰属します。  
その他、詳細についてはお取引時にオペレーターよりご説明致します。



## ATM網の充実

ふくぎんでは、お客さまの利便性向上のため、キャッシュポイントの拡大やATMの機能充実を行っております。キャッシュポイントの拡大では、郵便貯金とのATMオンライン提携を行い、またJAバンク福岡・福岡ひびき信用金庫・福岡中央銀行・広島銀行とATM手数料相互無料化を実施しております。

さらに、セブン-イレブンにあるアイワイバンク銀行のATMで、平日24時までお引き出しいただけるコンビニATMサービスも行っております。また、株式会社イーネットとコンビニATMに関する業務提携を行い、平成17年7月15日から、ファミリーマート・デイリーヤマザキ・ミニストップ・ポプラのATM設置各店舗において、カードによる入出金サービスがご利用いただけるようになりました。ATMの機能充実では、「数字選択式宝くじ」の購入やクレジット会社40社（平成17年5月末現在）と提携してキャッシングサービスの取り扱いを行っております。

### [ コンビニATMサービス ]

福岡銀行のキャッシュカードがさらに便利に!!



セブン-イレブンにあるアイワイバンク銀行のATMで平日24時までお引き出しいただけます。

平成17年7月15日 取扱開始!



E-netのマークがあるコンビニ（ファミリーマート、デイリーヤマザキ、ミニストップ、ポプラ等）で、ふくぎんのキャッシュカードが平日24時までお引き出しいただけます。

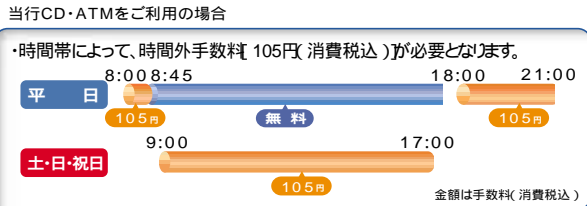
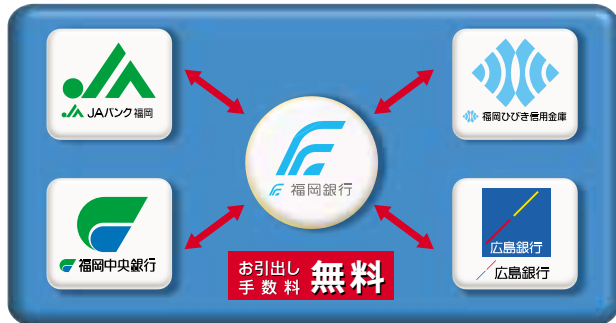
### サービス内容

- お引き出し
- お預け入れ
- 残高照会

コンビニATMでの「通帳によるお引き出し」は、お取り扱いできません。硬貨を伴うお引き出し・お預け入れは、お取り扱いできません。1回にお預け入れ、お引き出しできる金額は、アイワイバンク銀行の場合50万円まで、イーネットの場合はお預け入れ50万円、お引き出し20万円までです。他の金融機関でのお引き出し額及びデビットカードでのご利用額を合算して1日200万円までのご利用が可能です。

アイワイバンク銀行ATM設置場所につきましては、アイワイバンク銀行ホームページをご覧ください。 <http://www.iy-bank.co.jp/>  
イーネットATM設置場所につきましては、イーネットホームページをご覧ください。 [http://www.enetcom.co.jp/pc\\_main.html](http://www.enetcom.co.jp/pc_main.html)

### [ ATM手数料相互無料化 ] それぞれのATM・CDからお引き出し手数料無料でご利用いただけます。



ご利用時間  
平日 8:00 ~ 21:00 土曜・日曜・祝日 9:00 ~ 17:00

キャッシュカードのみのお引き出しとなります。個人の普通預金・貯蓄預金・カードローン(広島銀行に限り法人キャッシュカードもご利用いただけます。)自動サービスコーナーによって、利用可能時間が異なります。土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。共同コーナーには、手数料無料化の対象とならないコーナーがあります。

### [ クレジット会社とのキャッシングサービス提携 ] 当行自動サービスコーナーで、下記クレジットカードのキャッシングサービスがご利用いただけます。



1 VISAジャパングループ各社のカード 2 オムニカードグループ各社のカード 印を付しているカードはご返済も可能です。

## ふくぎんの資産運用商品

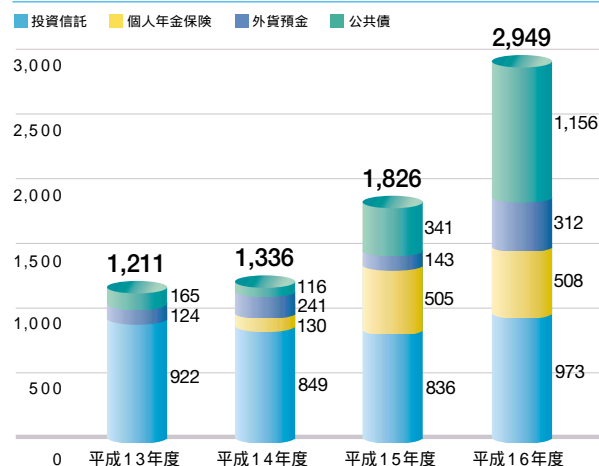
### 資産運用のお手伝い

お客さまの資産運用ニーズは、ライフスタイルやライフステージによってさまざまです。ふくぎんでは、「投資信託」や「外貨預金」「個人年金保険」「公共債」など商品ラインナップを充実させ、お客さまのニーズにお応えしてまいります。資産運用商品の販売においては、店頭でのチーム営業体制を中心に専門性・商品説明力を備えた販売体制のもと、お客さまの満足度を高めてまいります。さらに、充実した商品ラインナップの中から、お客さま一人ひとりに最適な商品選択ができますよう相談能力の向上を図っております。

ふくぎんでは、店頭における資産運用アドバイスの機能強化を図り、お客さまの「資産運用のパートナー」となるよう努めてまいります。

資産運用商品販売額の推移

(単位:億円)



### 証券仲介業務への取組開始

ふくぎんは、グループ会社の前田証券株式会社と野村證券株式会社の2社を委託証券会社とし、平成17年5月9日から証券仲介業務に参入いたしました。

証券仲介業務とは、証券会社からの委託を受けて、銀行がお客さまに証券取引を勧誘し、株式や債券の売買を媒介する業務です。

取扱商品	対面販売(窓口等):口座開設・債券(外債等)売買の媒介( ) 非対面販売(電話等):債券(外債等)・株式
取扱店舗	本店営業部・北九州営業部・久留米営業部

媒介とは、お客さまと証券会社との間の契約締結に尽力する行為をいい、当行は契約の当事者となるものではありません。また、平成17年7月19日に移転した黒崎支店のロビー内に、前田証券の相談ブースを設置し、銀行商品、証券商品をワンストップで提供できる体制を整えました。



## ふくぎんの個人向けローン

### 消費性ローン

ふくぎんでは、個人のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えできるように各種ローンを取り揃えております。マイカー購入や教育資金などの目的ローン、お使いみち自由なナイスカバー(分割返済タイプ)、また限度額の範囲内で繰り返しご利用いただけるナイスカバー(カードローンタイプ)などをご用意し、お客さまのライフステージごとの豊かな暮らしのお手伝いをいたします。

お申し込みは、電話・FAX・インターネット等からお手軽にお申し込みが可能です。また、お手続きにつきましても郵送契約により、一切来店不要で手続きができますので、銀行窓口に来店する時間のないお客さまもしっかりサポートいたします。(一部郵送契約が出来ない場合もございます。)

#### ふくぎんの ローン ラインナップ



ナイスカバー(分割返済タイプ)..... お使いみちは自由です。ご利用は10万円から最高200万円まで。最長5年のラクラク返済。

ナイスカバー(カードローンタイプ).... 銀行のCD・ATMで現金の引き出しができます。余裕のあるときはATMでいつでも、いくらでも返済可能です。セブン-イレブンにあるアイワイバンク銀行のATMで、平日24時まで現金の引き出しができます。(ご利用の際は、所定の手数料が必要です。)

ニューオートローン..... マイカーの購入資金や車検費用にピッタリ!

学資ローン..... 在学期間中(最長5年間)の元金据置返済もOK!

### 新型ローン『ふくぎんナイスカバー』の取扱開始

ふくぎんは、平成17年5月10日から、新型ローン商品『ふくぎんナイスカバー』の取り扱いを開始いたしました。『ふくぎんナイスカバー』は、誰でも簡単にスピーディにコンセプトとした新型ローン商品です。収入がある20歳以上(65歳以下)の方であれば誰でも、電話・インターネット・携帯電話・FAX等から簡単に申し込みができ、「即日振込サービス」をご利用いただければ、当日中にスピーディに預金口座へ融資金をお振り込みさせていただきます。

あっ！忘れてた。  
どうしよう。  
今日、必要だった。



すぐ必要。それならふくぎんに  
相談してみる新型ローン

## ナイスカバー

お使いみち自由

アルバイト・パートの方も  
お申し込みOK!

お急ぎの方には  
即日振込サービス

手続き簡単!!


	「カードローンタイプ」	「分割返済タイプ」
融資対象者	20歳以上60歳以下で、収入のある方(パート・アルバイト、年金受給者も可)	20歳以上65歳以下で、収入のある方(パート・アルバイト、年金受給者も可)
融資金額(限度額)	10万円～90万円(10万円単位)	10万円～200万円(1万円単位)
融資期間	1年(自動更新)	6ヶ月～5年(6ヶ月単位)
金利	14.5%または17.5%(審査のうえ、銀行で決定)	9.8%または14.5%(審査のうえ、銀行で決定)
資金用途	自由(事業性資金を除く)	
お申込方法	店頭・電話・FAX・インターネット等での仮申込後、店頭または郵送での正式申込(契約)	
保証会社	ふくぎん保証(株)または三洋信販(株)	ふくぎん保証(株)または(株)クレディセゾン
その他	『即日振込サービス』をご利用になれば、お申し込み当日のご融資が可能	

1 カードローンタイプは60歳以下 2 即日振込サービスは、専用ダイヤルへの電話でのお申し込みに限ります。

## 住宅ローン

ふくぎんでは最長35年返済の住宅購入向けローンをはじめ、リフォームローンや借り換えプランなど、お客さまのニーズやライフプランに合わせてお選びいただける住宅ローンをご用意しております。

ふくぎん本店、各支店、ローンセンターならびにふくぎんリブラで、どうぞお気軽にご相談ください。





ふくぎんの  
住宅ローン

- 一本勝負(一般口)..... 住宅ご購入や大型リフォームにご利用できます。
- 一本勝負(提携口)..... 当行と提携した住宅業者から住宅を購入するお客さまが、住宅取得資金のために利用できます。
- 一本勝負(借換口)..... 現在お借入の住宅ローン等のお借り換えができます。
- リフォームローン「かいぞうくん」... さまざまなリフォームにご利用いただけます。
- 住み替えローン ..... 物件売却代金だけではローンが完済できない場合の住み替えをサポートいたします。
- 無担保借換ローン..... 現在お借入の住宅ローンを無担保で借り換えることができます。

## 「オール電化住宅ローン」「ホットメリット住宅ローン」の取扱開始


ふくぎんは、九州電力株式会社と業務提携を行い、平成17年2月21日から、オール電化住宅(マンションを含む)の新築・購入および増改築をされるお客さまを対象に、適用金利を優遇する「オール電化住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。

また、西部ガス株式会社とも業務提携を行い、平成17年3月14日から、「エコウィル」「エコジョーズ」による床暖房または浴室暖房乾燥機」を装備する住宅の新築・購入および増改築をされるお客さまを対象に、適用金利を優遇する「ホットメリット住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。


 と  が強力タイアップ!!

オール電化住宅なら  
ふくぎんの住宅ローンがおトク!

→ うちもオール電化に  
しちゃった。

 と  が強力タイアップ!!

ホットメリット住宅なら ふくぎんの  
住宅ローンがおトク!



## 「マンション共用部分リフォームローン」の取扱開始

ふくぎんは、マンション共用部分の修繕資金ニーズに対応する商品として、平成17年5月18日から「マンション共用部分リフォームローン」の取り扱いを開始いたしました。

マンション共用部分リフォームローンのご案内	
お 使 い み ち	マンション共用部分の補修、改修、改善費用
ご 融 資 金 額	工事費の80%または150万円×住宅戸数 のうちいずれか少ない金額
ご 融 資 期 間	10年以内
ご 融 資 金 利	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般口</li> <li>・変動金利 2.375%</li> <li>・固定金利 2.0%~3.4%</li> <li>修繕積立金の滞納割合が5%以下の場合にご融資金利を0.25%優遇 (平成17年7月1日現在)</li> </ul> </div> <div style="border-left: 1px solid #ccc; padding-left: 10px;"> <p>「福岡県西方沖地震」被災口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定金利 2.0%</li> </ul> <p>市区町村が発行する「り災証明書(原本)」が必要 (平成17年7月1日現在)</p> </div> </div>
担 保 ・ 保 証 人	不要
そ の 他 条 件	毎月の返済元利金(既存の借入分を含む)が修繕積立金の80%以内 修繕積立金の滞納割合が10%以内

## ふくぎんのさまざまなサービス

### ふくぎんマイホーム応援くらぶ

マイホームは、一生に一度の大切な買い物。計画はあるのに「資金計画」や「物件選び」「税金・諸費用」などわからないことも多いと思われます。『ふくぎんマイホーム応援くらぶ』は、「確かな情報」「お得なサービス」でお客さまのマイホームづくりを応援いたします。



## ふくぎん マイホーム応援くらぶ

あなたのマイホームの夢を応援します。

**会員募集中!** 入会金 年会費無料

### 会員特典内容

- 特典 1** 安心・納得の住まい情報満載!!  
住宅総合サイト  
[マイホーム応援くらぶFUKUOKA]情報誌  
「comhome」をプレゼントいたします
- 特典 2** 福岡の住宅総合サイト  
[マイホーム応援くらぶ  
FUKUOKA]に同時入会していただきます!!  
資料請求やご相談などもカンタン!
- 特典 3** “住まいに関する本がいっぱい”  
「ふくぎんリブラ」で本が借りられます
- 特典 4** 暮らしの専門家による  
セミナー・イベントへ優先ご招待いたします
- 特典 5** ふくぎん で住宅ローンをご成約の方の中から抽選で毎月20名に  
「住まいのアイテム」をプレゼントいたします

### シニア世代のお得意様向けサービス「ふくぎんよか余暇くらぶ」

「ふくぎんよか余暇くらぶ」は、「ゆたかなセカンドライフの応援」をテーマに、シニア世代の方々の中でもふくぎんと一定のお取引をいただいているお得意様に限定したサービスです。

サービスをご利用いただける方(次の①②の条件を両方とも満たす方)

- |  |  |
|--|--|
| <b>① 年金のお振込み</b> または<br>夢プランのご登録 をされている方 | <b>② 預り資産残高 500万円以上</b> の方<br>(但し、投資信託または、外貨定期の残高が<br>100万円以上あれば結構です。) |
|--|--|

預り資産は「定期預金」「投資信託」「外貨定期」「国債等の債券保護預り」の合計残高です。  
投資信託残高および外貨定期残高は取引内容を判定する際の時価で決定します。

対象となる方には、次の1～5のサービスをご提供いたします。



- 1 「よか余暇くらぶカード」の発行  
「よか余暇くらぶカード」を提携施設でご提示いただくと、さまざまな割引・優待サービスをお受けいただけます。(サービスの対象者は年2回「よか余暇くらぶカード」を更新いたします。)
- 2 情報誌「よか余暇くらぶ」の発刊(年4回)  
お得なクーポン付き情報誌「よか余暇くらぶ」を年4回(新年号・春号・夏号・秋号)発刊します。
- 3 無料電話相談サービスのご利用  
「年金・健康・介護・資産づくり」に関する無料電話相談サービスをご利用いただけます。  

ふくぎん 年金相談デスクのご利用
ふくぎん 介護相談デスクのご利用
健康・介護チャンネルのご利用
資産運用フリーダイヤルのご利用
- 4 専用ホームページのご利用  
「よか余暇くらぶカード」の提携施設のご紹介や、情報誌「よか余暇くらぶ」で紹介した温泉旅館などの最新情報を載せたホームページです。
- 5 プレゼント抽選会の開催  
豪華な賞品が当たるプレゼント抽選会を年2回行います。

上記1・2・4のサービスは、当行が提携している凸版印刷(株)が提供するサービスです。

## キャッシュカード一体型クレジットカード "arecore"

キャッシュカード、クレジットカード、ローンカードの3つの機能が1つになった ふくぎん のarecoreカードは、平成17年1月25日から新たに『JCBブランド』をラインナップいたしました。

arecoreカードはお客さまから大変ご好評いただき、昨年10月からの発行枚数は既に8万枚に達しております。

アレコレひとつで、アレコレうれしい。  
**arecore**

キャッシュカードとして + クレジットカードとして + ローンカードとして =

「引出す・預ける・振込む」 国内外でご利用OK! 急な出費にも慌てない!  
のキャッシュカード機能 ICチップ搭載の次世代カード カードローン機能

### arecore 1枚で、こんなにおトク!

**オトク! その1**

**当行ATM時間外手数料を無料にできる!**

1年間無料(カード発行月の翌月15日から適用されます。)  
2年目以降もarecoreカードのご継続に加え、例えば以下の2つのお取引でもOK!  
給与振込 arecoreカードでの過去6ヵ月のショッピング決済額が5万円以上  
「マイバンク」でのサービス提供となります。

**オトク! その2**

**クレジットカード年会費を無料にできる!**

1年間無料(ゴールドカード、ヤングゴールドカードは対象外となります。)  
2年目以降も以下のご利用でOK!  
arecoreカードでの年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金のクレジットカード決済

**オトク! その3**

**ショッピングポイントにボーナスポイントがついてくる!**

マイバンクの各ステップに応じて  
ショッピングポイントを5% - 15%  
上乗せ!

arecoreカード  
だけの特典!

**arecoreは、4色の中から  
お好きなカラーをお選びいただけます。**

ブルー

スタンダードなカード  
**クラシック・一般カード**

学生の方は、クラシック・一般カードのみお申込みいただけます。

ピンク

毎月の支払い額は自分で決める!  
**リボ専用カード**

VISA・MasterCardは「マイ・ペイすリボ」、  
JCBは「リボルビングカード」となります。

イエロー

お申込み条件  
20歳以上65歳未満

グリーン

上記カードのブランド表示は、一例です。すべてのカードで、VISA・MasterCard・JCBブランドが選択いただけます。 実際のカードとは、若干色が異なる場合がございます。

高いクオリティにこだわるあなたのために。

**ゴールドカード**

お申込み条件  
20歳以上65歳未満  
会員情報誌をお届け  
空港ラウンジサービス  
国内・海外旅行傷害保険  
その他、お得なサービス満載

ヤングエグゼクティブのためのゴールドカード。  
**ヤングゴールドカード**

お申込み条件  
20歳以上30歳未満  
満30歳以上なられた方は  
審査の上、ゴールドカードへ  
ランクアップします。

### 年会費のご案内

クラシック・一般カードは初年度無料で、2年目以降は年間ショッピング利用額10万円以上(家族カード利用額含む)もしくは携帯電話料金をクレジットカード決済することにより年会費が無料になります。

	本会員	家族カード (1人目)	家族カード (2人目)	「マイ・ペイすリボ」 「支払い額は自分で決める!」 の登録をした場合
クラシック・一般	1,312円 (初年度無料)	420円 (初年度無料)	420円 (初年度無料)	本会員・家族会員とも無料 <sup>3</sup>
クラシック・一般(学生)	無料 <sup>1</sup>			無料
ヤングゴールド	3,150円	無料	1,050円	左記と変わらず
ゴールド	10,500円	無料	1,050円	左記と変わらず
リボ専用カード <sup>2</sup>	無料	無料	無料	

1 クラシック・一般(学生)カードの年会費無料適用期間は、卒業予定年度までです。(以降は年会費1,312円となります。)

2 VISA・MasterCardは「マイ・ペイすリボカード」、JCBは「リボルビングカード」となります。

3 「マイ・ペイすリボ」「支払い額は自分で決める!」の登録をした場合、クラシック・一般カードは前回の年会費引落日から次回の年会費引落日までにショッピングのご利用(家族カードの利用含む)があれば、次回の年会費は無料(家族カードも無料)となります。その後も1年毎に同様のお取り扱いとなります。「マイ・ペイすリボ」「支払い額は自分で決める!」の登録を解除した場合は、元通り通常の年会費が必要となります。

## ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」

ひとりひとりの「マイバンク」へ。



ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」は、お客さまの ふくぎん とのお取引内容をポイントに換算して、その合計ポイントによって、ローン金利・各種手数料の優遇などの特典を提供するサービスです。

ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」はお申込制となっております。(入会金、年会費等は一切不要です。)

### サービスのご案内

お取引に応じてポイントをプラスします。  
各種お取引の有無およびご預金などの残高に応じてポイントをカウントします。  
お取引が多いほどおトクです。

ステップが上がれば特典もふえます。  
四ツ星でコンビニATM手数料も無料になります。

(アイワイバンク銀行のATMに限ります)

毎月末に集計したポイントに応じてステップ判定を行い、翌月15日から翌々月の14日までの1ヵ月間、三ツ星、四ツ星、五ツ星の各ステップに応じた特典がご利用いただけます。

ポイントは毎月末見直します。複数店舗のお取引もまとめて対象となり、さらにポイントがプラスされます。

毎月末のお取引に応じて、ポイントを見直します。しかも、お申込店だけでなく、ふくぎん全店のお取引が対象となり、ポイントを合算できるから、ますますおトクです。

同一のお取引項目内に複数のお取引があっても、ポイントは重ねて集計しません。  
住所、氏名が一致しているお客さまを同一人物として集計します。

**ポイント** お取引に対してのポイントは下記の通りです。

取 引 項 目		ポイント	
自動受取	給与振込	20	
	年金	年金自動受取	30
		年金受取ご予約サービス	20
自動支払	arecoreカード	20	
	バンクカード	10	
	福岡カード	10	
	arecoreカード・バンクカード等・当行が発行するクレジットカード or 福岡カードの利用	1 6ヵ月間の利用額が5万円以上30万円未満	10
		6ヵ月間の利用額が30万円以上	20
	公共料金(電話・電気・ガス)	5	
積み立て(毎月1万円以上)	5		
お預入れ	定期預金+国債等の債券保護預り+投信(株投以外)	100万円以上500万円未満	30
		500万円以上1000万円未満	50
		1000万円以上	70

取 引 項 目		ポイント	
お預入れ	株式投信+外貨定期	100万円以上500万円未満	30
		500万円以上1000万円未満	50
		1000万円以上	70
DB投信の利用	2	6ヵ月間のDB投信購入額が10万円以上50万円未満	10
		6ヵ月間のDB投信購入額が50万円以上	20
お借入れ	当座貸越型ローンカード		10
	住宅ローン		3
	住宅金融公庫		20
	一般ローン		3
その他	取引期間10年以上		5
	テレバン会員		5
	マイホーム応援くらぶ		5
	貸金庫利用		20

1 デビットカードとしてのご利用は対象外となります。 2 積立投信は除きます。  
3 2ヵ月間連続で延滞された場合、ポイントは付与されません。

**特典** ポイントに応じた特典は下記の通りです。

	三ツ星 50ポイント以上	四ツ星 100ポイント以上	五ツ星 150ポイント以上
arecoreカードでのショッピングポイントをプレゼント(年1回) 1	ショッピングポイント+5%	ショッピングポイント+10%	ショッピングポイント+15%
ニューオートローン・学資ローンの金利優遇 2	1%優遇	1%優遇	1%優遇
トラベラーズチェック発行手数料	50%割引	50%割引	50%割引
貸金庫利用手数料	15%割引	15%割引	15%割引
ダイレクトバンキングご利用手数料	無料	無料	無料
当行ATM時間外手数料 3	無料	無料	無料
コンビニATM手数料 4	無料	無料	無料
当行宛振込手数料 5		無料	無料
他行宛振込手数料 5		105円割引(税込)	105円割引(税込)
健康介護チャンネル(電話無料相談)			ご利用いただけます
ギフトカード3,000円を全員にプレゼント(年1回) 6			全員にプレゼント 6
旅行券8万円分を抽選で50名にプレゼント(年1回) 6			抽選でプレゼント

1 毎年12月15日現在のステップで三ツ星以上のお客さま全員に、[前年12月16日～本年12月15日のarecoreカードでのショッピング合計金額]÷1000×[三ツ星5%、四ツ星10%、五ツ星15%]÷ボーナスポイントとして翌年2月10日にプレゼントします。

2 新規申込時に金利を優遇いたします。キャンペーン等の優遇金利に重ねて優遇は行きません。当行所定の審査をさせていただきます。

3 共同サービスコーナーによっては対象外となる場合があります。

4 セブン-イレブン(アイワイバンク銀行ATM)またはイーネットマークのあるコンビニ(ファミリーマート、デイリーヤマザキ、ミニストップ、ポプラ等)に設置されているATMに限ります。

5 当行のATM・為替振込機でのキャッシュカード・通帳による振込およびダイレクトバンキングによる振込に限ります。  
6 普通預金を含む預り資産残高が5万円以上のお客さまを対象とします。

# 福岡銀行のリスク管理への取り組み

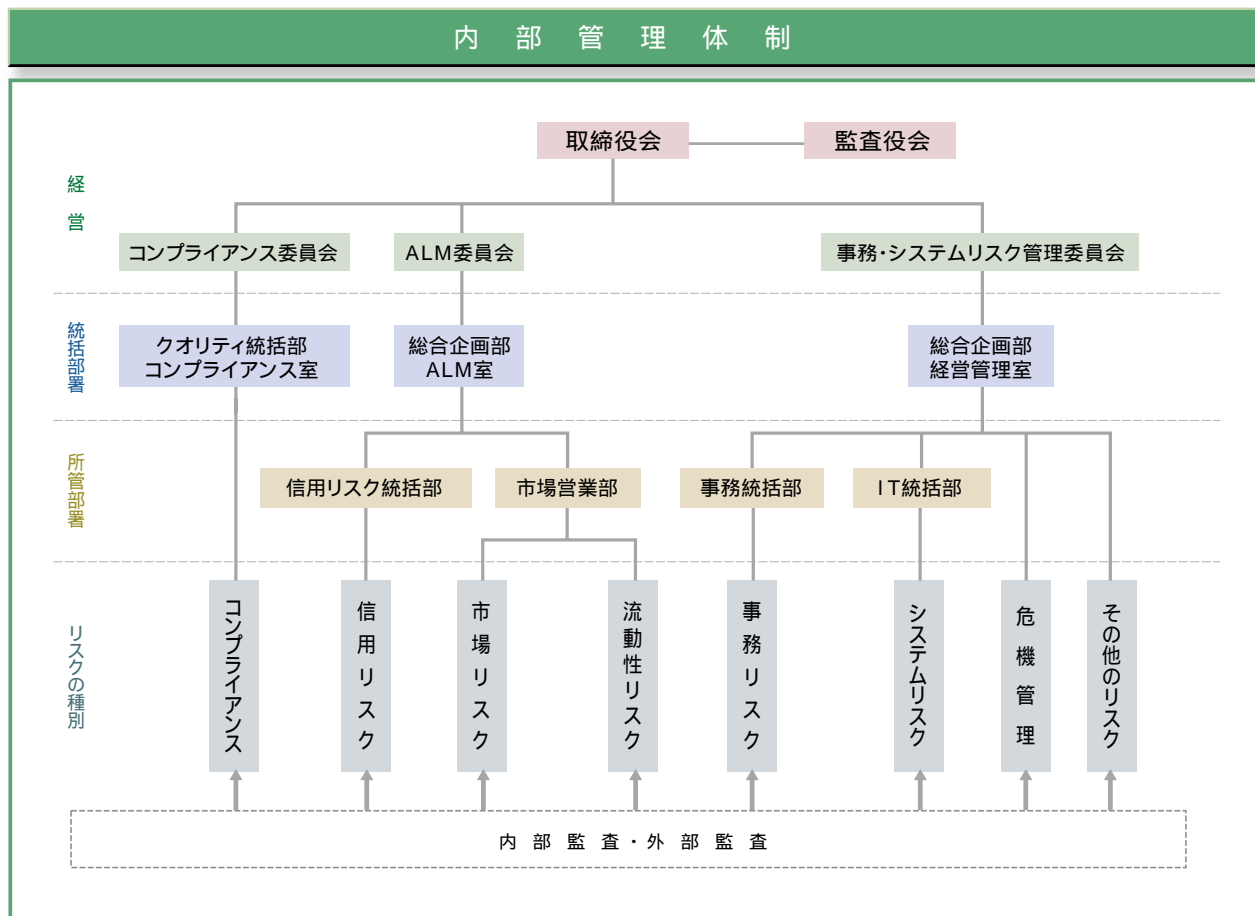
## コンプライアンス(法令等遵守)態勢について

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる銀行にとって最も重要なテーマのひとつであり、ふくぎんでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。

具体的には、コンプライアンスの統括部署であるクオリティ統括部コンプライアンス室を中心として、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする体制を整備するとともに、行員の行動基準となる倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、それに基づいた行員の研修指導等を実施しております。

また、取締役会の下部組織として、外部の弁護士・公認会計士を交えた「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンスを確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンスに関わる組織や行内規程の一層の整備等に取り組んでおります。

ふくぎんは、お客さまや株主の皆さまからのより多くの信頼・支持を得るため、今後ともコンプライアンスの充実に努めてまいります。





## 個人情報保護法への取り組みについて

平成17年4月1日から、「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されました。ふくぎんは、お客さまに安心してお取り引きをいただけるよう、個人情報保護に関する関係法令を遵守するとともに、組織的な管理態勢の構築や従業員への教育・研修を通して、個人情報の適切な取り扱いの向上に努めております。また、お客さまの情報を不正なアクセスによる流出や紛失から防止するため、必要かつ適切な安全管理対策を実施し、継続的な改善と管理水準の向上に取り組んでおります。

ふくぎんでは、このような個人情報の保護に対する取組方針をとりまとめ、以下のとおり「個人情報保護宣言」として、ホームページや営業店のポスター、小冊子により公表しております。

### 個人情報保護宣言

#### 個人情報保護宣言

株式会社 福岡銀行

当行は質の高い金融サービスを提供することにより、お客様の信頼にお応えするとともに、地域社会・経済の発展に貢献することを目指しております。お客様の個人情報は当行にとっても重要な財産であり、当行はその適切な保護と利用を図るため、個人情報保護に関する関係法令、ルールおよび次に掲げる取組方針を遵守してまいります。

##### 情報の取得・利用について

お客様の情報を取得する場合、適切かつ適法な手段で取得し、取得した情報については、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えて取扱いいたしません。

##### 利用目的の通知・公表・明示等について

利用目的・利用範囲を特定し、お客様に対し通知または公表いたします。また、お客様から直接書面等により情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示し、ローン等の融資業務においては、利用目的について同意を得ることといたします。

##### 安全管理措置

お客様の情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

##### 情報の外部提供

法令等により例外とされている場合や公共の利益のために必要な場合を除いて、あらかじめお客様の同意を得ることなくお客様の情報を外部に提供いたしません。

##### 情報の開示・訂正等

お客様からご自身の情報について開示等のご依頼があった場合、ご本人様の確認をさせていただいたうえで、特別な理由がない限り対応いたします。なお、ダイレクトメールをご希望されない場合は、お申し出により発送を中止いたします。

##### 情報の取扱いに関するご意見・苦情への対応

お客様の情報の取扱いに関するご意見・苦情に迅速かつ適切に対応し、再発防止に取り組めます。

##### 継続的な改善への取組み

お客様の情報を適切に利用・管理するため、継続的に従業員の教育を実施し、取扱状況を点検いたします。また、このような取組みやお客様からのご意見をとおして、お客様の情報の取扱いについて継続的に改善を図ってまいります。

なお、お客様の個人情報の取扱いに関するご質問・ご意見・苦情は、営業店および次のお問い合わせ窓口までお申し出ください。

##### お問い合わせ窓口

株式会社 福岡銀行 サービス監査室

電話番号 0120-338-678(受付時間9:00～17:00 銀行休業日除く)

平成17年3月23日 制定

## キャッシュカードのセキュリティ強化への取り組みについて

ふくぎんは、昨年来、首都圏を中心に偽造カードによる被害が急増している中、キャッシュカード等の種々のセキュリティ強化策を実施・検討しています。今後もお客さまが安心してキャッシュカード等をご利用いただけるよう、さらに下記の対策の検討を進め、平成17年度中の実施を目指してまいります。また、全銀協や金融庁での検討状況をふまえ、被害補償についても検討してまいります。

実施済	平成17年度中に実施予定					
<p>ATMで暗証番号の変更ができるようにいたしました。</p> <p>ATMでの「1日あたりのご利用限度額」を200万円といたしました。</p> <p>ATM画面の遮光フィルターと後方確認ミラーを全店に拡大いたしました。</p> <p>生年月日等類推されやすい暗証番号を不可とするシステム対応を行いました。</p>	<p>ATM暗証番号入力画面の数字配列のスクランブル対応をいたします。(平成17年度上期に実施予定)</p> <p>ATMでの1日のご利用限度額を自由に設定できるようにいたします。(平成17年度下期に実施予定)</p> <p>携帯電話を活用し、第三者によるキャッシュカード・通帳での不正引き出しを防止いたします。(平成17年度下期に実施予定)</p> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center; font-size: small;">携帯電話を活用した本人確認の仕組み</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px;">預金者</td> <td style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px;">カードセンター</td> <td style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px;">支払ガード解除</td> <td style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px;">預金者が支払取引</td> <td style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px;">ガードが自動設定</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; font-size: x-small;">携帯でウェブサイトアクセス <span style="margin-left: 100px;">この間のみ支払取引可能</span></p> </div> <p>ICキャッシュカードを発行いたします。(平成17年度下期に実施予定)</p> <p>生体認証を活用し本人確認を強化いたします。(平成17年度下期に実施予定)</p>	預金者	カードセンター	支払ガード解除	預金者が支払取引	ガードが自動設定
預金者	カードセンター	支払ガード解除	預金者が支払取引	ガードが自動設定		

## 預金保険制度について

平成17年4月から当座預金や利息のつかない普通預金などは「決済用預金」として全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金などは、1金融機関につき預金者1人当たり、元本1千万円までとその利息等が保護されます。

預金保険対象商品と保護の範囲

預金等の分類		
預金保険の対象商品	当座預金・普通預金・別段預金	利息がつかないなどの条件を満たす預金(注2)は全額保護
預金保険の対象外商品	定期預金・貯蓄預金・通知預金・定期積金・元本補てん契約のある金銭信託(ビッグなどの貸付信託を含みます)・金融債(ワイドなどの保護預り専用商品に限ります)など(注1)	合算して元本1,000万円までとその利息等(注3)を保護 (1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります))
預金保険の対象外商品	外貨預金・譲渡性預金・元本補てん契約のない金銭信託(ヒット、スーパーヒットなど)・金融債(保護預り専用商品以外のもの)	(破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります))

(注1)このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

(注2)決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。

(注3)定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

## ふくぎんの「決済用普通預金」

預金保険制度による「全額保護」をご希望のお客さまには、「決済用普通預金」をご用意しています。

お問い合わせはこちらまで

0120-788-321

携帯電話・PHSの場合092-432-6035  
(受付時間:午前9時～午後5時 たたし銀行休業日は除きます。)

### ふくぎんの「決済用普通預金」の特徴

現在ご利用中の普通預金が「そのまま」ご利用いただけます。

- ① 預金種類、口座番号は「そのまま」なので、給与振込・年金振込のお受取りや公共料金など自動振替の変更手続きがいりません。
- ② 通帳・キャッシュカードも「そのまま」ご利用いただけます。
- ③ 総合口座やカードローンをセットされている場合も「そのまま」ご利用いただけます。
- ④ 新たに口座を開設することもできます。
- ⑤ 「決済用普通預金」は利息がつきません。

## リスク管理体制について

金融技術の発展や規制緩和により、金融機関としてのビジネスチャンスが拡大する一方、銀行が直面するリスクは多様化・複雑化しております。このような経営環境におきましては、これまで以上にリスクについての十分な分析を行い、適切な管理を行うことが重要になります。

ふくぎんでは、「健全性維持」と「収益力向上」の双方がバランス良く両立し得る経営を目指し、以下のとおりリスク管理の強化に努めております。

### リスク管理体制

ふくぎんでは、リスク管理の重要性に鑑み、取締役会を頂点とするリスク管理体制を構築しております。

具体的には、行内のリスク管理の基本規程として「リスク管理規則」を、リスク管理に係る年度の運営方針として「リスク管理方針」を、それぞれ取締役会において制定しております。

また、各リスクカテゴリーごとに管理担当部署を定め、その特性に応じた管理を実施するとともに、「コンプライアンス委員会」「ALM委員会」「事務・システムリスク管理委員会」により、各リスクの管理状況等につきまして、定期的に経営に対して報告・協議を行っております。

### 信用リスク

信用リスクとは、「与信先の財務状況悪化等に起因し、資産の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは銀行が保有する最大のリスクであり、資産の健全性を維持しつつ、適正な収益をあげるという、いわゆる「適切な信用リスク管理」は、銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

具体的には、まず、与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジットポリシー）」を定め、その理解と遵守を広く役職員に促し、徹底を図っております。また、「信用リスク管理規定」および「信用リスク管理方針」の中で信用リスクを軽減するための適切な方策を講じる等、信用リスクについて総合的に管理する体制を構築し、信用格付付与及び小口先の財務スコアリング、当行資産の自己査定、償却・引当、ディスクローズという信用リスクに関する一連の業務体制を確立し、信用リスクの計量化による高度な与信業務運営を目指しております。

信用リスクの計量化とは、与信先のデフォルト（債務不履行等）の可能性に加え、特定の与信先・業種等へのリスクの集中状況等が損失額に与える影響も勘案し、与信ポートフォリオまたは個別与信の信用リスクの程度を推量することをいいます。

さらに、新統計スコアリングモデルを導入し、上場企業格付モデルの改正等、信用格付及びリスク管理の高度化を図っております。個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理能力など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど、営業店及び本部審査部門の双方の段階におきまして、的確かつ厳正な与信判断を行っております。さらに、与信供与後におきましても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、信用格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞先管理の徹底などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生防止に努めております。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りをし、きめ細やかな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっております。また、平成16年10月に事業再生・健全化支援の専担部署として融資審議室を新設し、サービサー（ふくおか債権回収（株））と連携しながら、企業の再生支援機能の強化を図っております。また、新BIS規制に対応し得るデータベースの構築および管理体制の強化を図ってまいります。

### 市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクをいいます。経営環境の変化に伴い、銀行の抱える市場関連リスクも複雑、多様化しており、リスクの把握とコントロールがますます重要になっています。

ふくぎんは、取締役会において、市場業務に関するリスク管理の基本方針や規程を定めております。

また、ポジション枠やリスク・リミット等につきましても、当行の収益力やリスク管理能力等を勘案のうえ決定しております。なお、ポジション枠等につきましては、定期的に(半期に1回)見直しを行っております。

市場取引は、取引執行部門である市場営業グループ及びトレーディング室(いずれもフロントオフィス)、リスク管理部門である市場管理グループ(ミドルオフィス)、事務管理部門である市場業務グループ(バックオフィス)の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

ミドルオフィスである市場管理グループはリスクの計測と規程の遵守状況のモニタリングを行い、市場部門を統括する役員に対し、トレーディング取引は日次で、バンキング取引につきましては月次で、各々報告するとともに、取締役会やALM委員会に対しても定期的に報告する等、リスク管理体制の強化を図っております。

市場リスクにつきましては、VaR(バリュー・アット・リスク)や10BPV(ベース・ポイント・バリュー)等を併用する等、多面的な方法で、きめ細かいリスク管理を行っております。(VaRとは、一定の確率のもとで発生しうる予想最大損失額のこと、10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。)

市場リスクのうち、金利リスクにつきましては、有価証券やデリバティブ等の市場取引に、国内、国際部門の預金・貸出金を加えて、VaRや10BPVを計測、管理しております。当行の金利VaRは、ALMシステムを用い、市場金利の変動シナリオを1,000通り作成して損益をシミュレーションし、予想最大損失額を計測する方法(モンテカルロシミュレーション)を採用しております。

また、株式等の価格変動リスクにつきましても、VaR等を計測すること等により、きめ細かいリスク管理を行っております。

さらに、債券ディーリング等のトレーディング取引につきましても、自己資本の一定範囲内で損失限度額等を定め、厳正な管理を実施しております。

### 流動性リスク

流動性リスクは、内外の経済情勢や市場環境の変化等により、資金繰りに支障を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクです。

ふくぎんでは、流動性リスクは重要なリスクのひとつであるとの認識のもと、取締役会において「流動性リスク管理方針」や「流動性リスク管理規則」を定めております。その中で、資金繰りの状況に応じた管理区分や対応方法等を定めております。

日々のリスク管理では、日次調達リミット等の運用基準の管理を行うことで、流動性リスクの増大を回避しております。

ミドルオフィスである市場管理グループは、資金繰り管理の状況やリミットの遵守状況等を毎月ALM委員会に報告するとともに、定期的に取締役会に報告しております。

### 事務リスク

事務リスクとは、役職員が、事務規程等に反する取り扱いを行ったり正確な事務を怠ったりすることによって、事故・不正等が発生し損失が生じたり、また、お客さまとのトラブル等に起因して信用低下等が生じるリスクをいいます。

ふくぎんでは、すべての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において「事務リスク管理規則」や「事務リスク管理方針」を定め、その中で事務リスクを軽減するための適切な方策を講じる等、事務リスクについて総合的に管理する体制を構築しております。

まず、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処し、想定される事務リスクを未然に回避するために、個々の事務手続きにおけるプロセスに着目して、プロセスごとの特性やコントロールの視点で脆弱性(事務手続きのどこにどんな弱さがあるのか)を評価し、事務改善策の優先順位付けを行っております。また、機械化・システム化の充実やコンピュータシステムの活用によるチェック機能強化に積極的に取り組むとともに、営業店事務の本部集中化による業務の効率化を進めております。

また、営業店事務水準の維持・向上を図るため、規程集電子化システムにより業務全般にわたる事務規程の充実を図るとともに、営業店からの事務取扱全般に関する照会を本部の専担部署(ヘルプデスク)が一元的に受け付けることにより、営業店支援体制の強化を行っております。営業店への指導に関しましては、業務別・階層別集合研修の開催や、本部各部による営業店に対する事務指導等を行うなど、積極的に役職員教育に取り組んでおります。

さらに、監査部による営業店及び本部各部に対する立ち入り監査を随時実施し、事故の未然防止を図るとともに、事務処理や業務運営が適正に行われているかについて適宜チェックを行っております。また営業店におきましても、自店での相互チェックを毎月実施し、事務管理水準の検証、事務管理体制の強化に努めております。

## システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動または不正利用等により損失を被るリスクをいいます。

ふくぎんでは、進化し続けるIT(情報技術)の動向を的確に捉えながら、お客さまへの新商品の早期ご提供、サービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、基幹システム(広島銀行との共同利用基幹システム)の安全稼働等に努めております。そのなかでも、お客さまへのサービスを提供している基幹システムの安全稼働を最優先の課題とし、引き続き、コンピュータシステムの一層の信頼性向上のために種々の対策を講じております。コンピュータ機器の二重化をはじめ、コンピュータセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線やお客さまの預貸金情報を蓄積している元帳データ等もすべて二重化しており、システムの安全稼働に万全を期しております。

お客さまのプライバシー等情報資産の保護や情報漏洩の防止対策といたしましては、情報の暗号化や不正アクセスを防止する機器の設置等システム面での対策と、セキュリティポリシー(情報資産保護のための安全対策に関する基本方針)に則った厳格な管理を行うなど、運用面での対策を実施しております。

また、地震等大規模災害への備えといたしましては、広島センター・福岡センターの2拠点で稼働するシステムの態勢を取っており、万一どちらかの地域が被災しても継続して金融サービスの提供ができる体制を組んでおります。

さらに、万一の緊急時に備え、コンテンジェンシープランを作成しており、それに沿った訓練につきましても適宜実施しております。

今後も、ITの高度化やネットワークの拡大等に伴い、システムリスクの態様が多様化・複雑化することが想定されますが、引き続き適切な対策を講じ、システムの安全性確保に最善を尽くしてまいります。

# 平成16年度の業績

## 営業の概況

### 平成16年度(平成17年3月期)の業績

平成16年度(平成17年3月期)は、資金の効率的運用・調達および経営全般に亘る合理化に努め、グループ全体の収益力の強化を図ってまいりました。

「コア業務純益」は、国内の資金利益・役務利益・特定取引利益の増加と経費の節減等により、前年比29億円増加し578億円となり4年連続過去最高を更新しました。

「経常利益」は、コア業務純益の増加に加え、信用コストの減少、その他臨時損益の好転等により前年比105億円増加し517億円となり2年連続過去最高を更新しました。

「信用コスト」は、企業業績の向上や取引先企業への再生支援等により貸出資産の健全化が進んだことから、前年の114億円から51億円減少し63億円となりました。

「当期純利益」は、固定資産減損会計の早期適用により33億円の特別損失を計上いたしましたが、経常利益が高水準であったことから前年比74億円増加し271億円となり2年連続過去最高を更新しました。

#### 主な指標の推移(単体ベース)

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
預 金 残 高	58,966	60,631	64,547
貸 出 金 残 高	51,785	50,544	50,343
総 資 産 額	69,908	70,751	73,462
株 主 資 本	3,130	3,398	3,665

#### 損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
業 務 粗 利 益	1,247	1,246	1,267
資 金 利 益	1,067	1,043	1,047
国 内 部 門	981	947	956
国 際 部 門	87	96	91
役 務 取 引 等 利 益	168	183	192
特 定 取 引 利 益	1	5	14
そ の 他 業 務 利 益	10	14	14
経 費	731	698	687
う ち 人 件 費	357	343	321
コ ア 業 務 純 益	515	549	578
業 務 純 益	574	635	591
経 常 利 益	151	412	517
信 用 コ ス ト	250	114	63
当 期 純 利 益	75	197	271

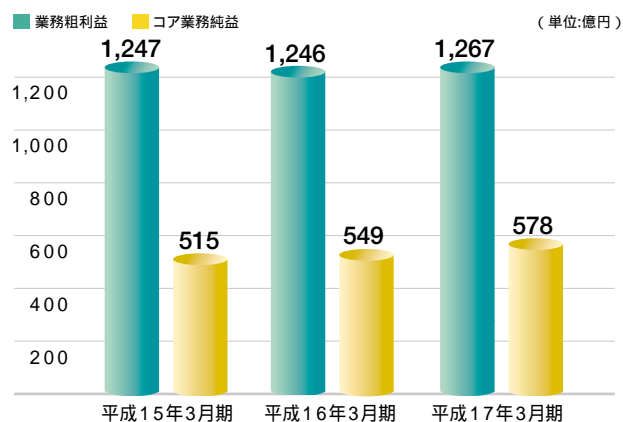
## 損益の状況

### 業務粗利益・コア業務純益

平成17年3月期の「業務粗利益」は、国内資金利益、役務取引等利益の増加を主因に前年比21億円増加の1,267億円と過去最高となりました。

また、銀行本来業務から得られる利益を表す「コア業務純益」は、業務粗利益の増加に加え、経費の節減等を進めたことから、前年比29億円増加し578億円となり4年連続過去最高を更新しました。

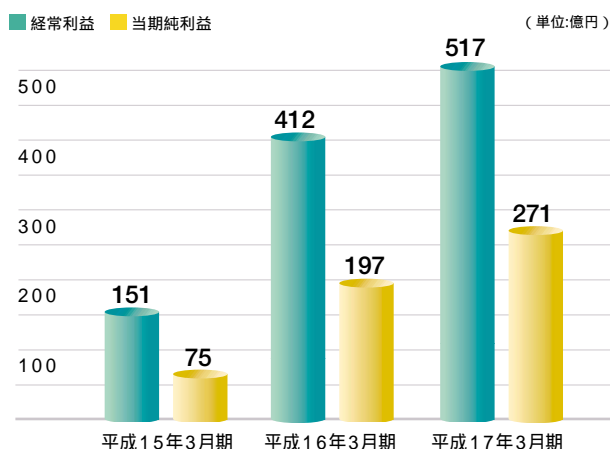
コア業務純益 = 業務粗利益 - 債券売買損益 - 経費



### 経常利益・当期純利益

平成17年3月期の「経常利益」は、コア業務純益の増加に加え、信用コストの減少、その他の臨時損益の好転等により、前年比105億円増加し517億円となり2年連続過去最高を更新しました。

「当期純利益」は、固定資産減損会計の早期適用により33億円の特別損失を計上いたしましたが、経常利益が高水準であったことから前年比74億円増加し271億円となり2年連続過去最高を更新しました。



### [ 参考 ] 銀行の決算について

**業務粗利益**とは 銀行本来の業務での「収益」と「費用」の差額で、経費控除前の粗利益のことです。

**資金利益**とは 貸出金や有価証券の利息収入などから、預金の支払利息などを差し引いた利益のことです。

**役務取引等利益**とは 役務とはサービスのことで、主に手数料による損益のことです。

**特定取引利益**とは デリバティブ取引等短期的なトレーディング取引に関わる収支のことです。

**その他業務利益**とは 銀行本来の業務のうち「資金利益」「役務取引等利益」「特定取引利益(ディーリング益等)」以外の業務で得た利益のことです。

**コア業務純益**とは 預貸金業務による資金利益や為替業務による手数料利益などから経費を差し引いたもので、銀行本来の業務から得られる利益を示したものです。(式) **コア業務純益** = **業務粗利益** - **債券売買損益** - **経費**

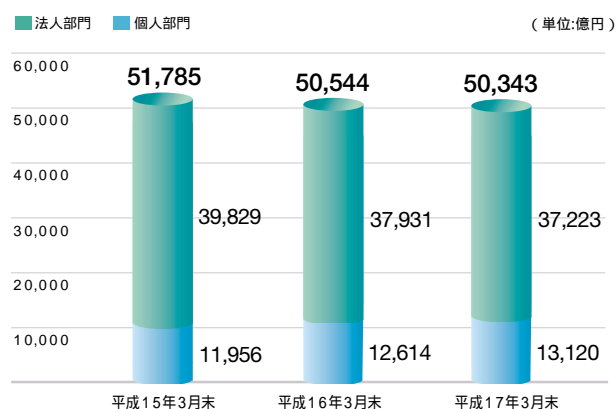
**当期純利益**とは 経常利益から税金などを差し引いた最終的な利益のことです。

## 貸出金の状況

### 貸出金残高(期末残高)

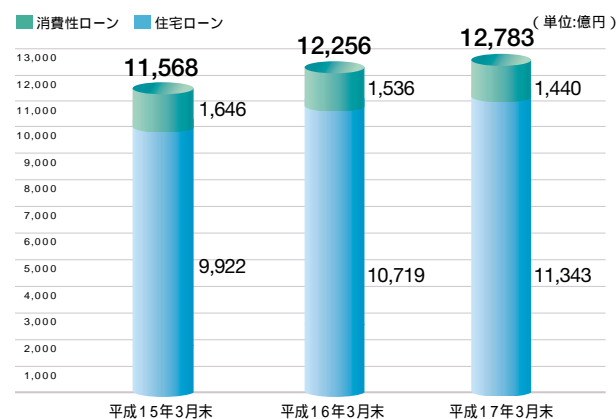
貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また、個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにも積極的にお応えいたしました。

貸出金期末残高は、政府向け貸出(法人部門)を2,542億円減少させましたが、全体では前年比201億円の減少に止まり、5兆343億円となりました。



### 個人ローン残高(期末残高)

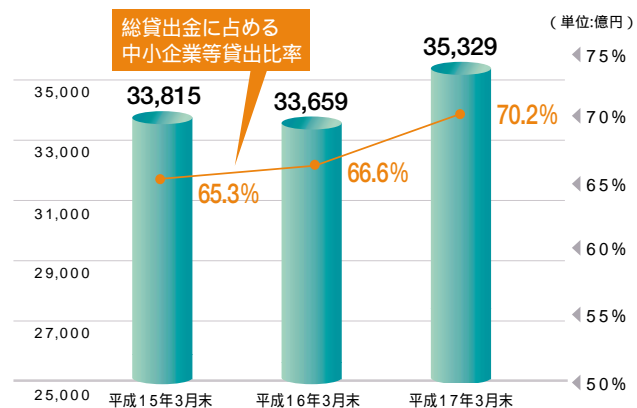
個人ローンでは、住宅ローンが前年比624億円増加し1兆1,343億円となり、全体では前年比527億円増加し1兆2,783億円となりました。



### 中小企業等貸出金残高(期末残高)

中小企業等貸出金は、前年比1,670億円増加し、期末残高は3兆5,329億円となりました。

貸出金全体に占める割合も70.2%となり、前年比3.6%上昇しております。





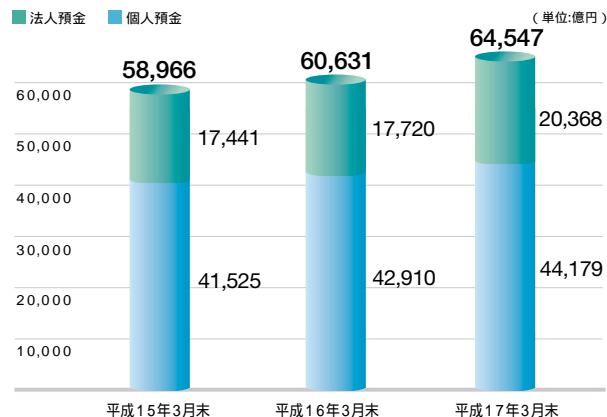
## 預金の状況

### 預金残高(期末残高)

預金は、流動性預金が引き続き順調に推移したことにより、前年比3,916億円増加して期末残高は6兆4,547億円となりました。

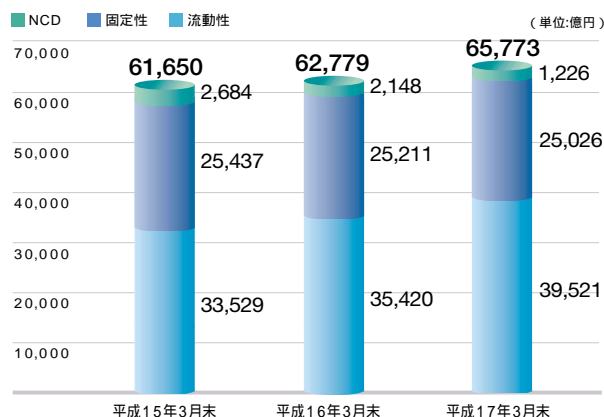
個人預金は、前年比1,269億円増加し4兆4,179億円、法人預金も前年比2,648億円増加し2兆368億円となりました。

法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでいます。



### 総資金(期末残高)

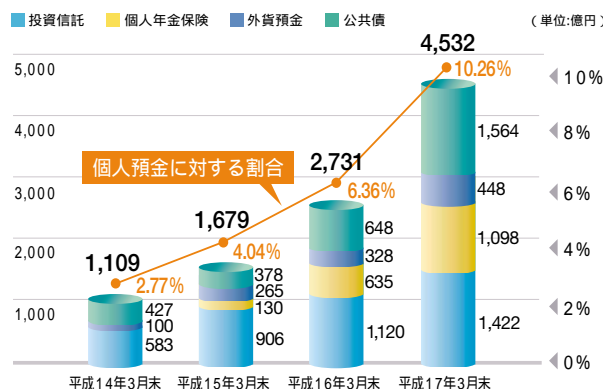
預金残高に譲渡性預金(NCD)を加えた総資金ベースにつきましても、前年比2,994億円増加し6兆5,773億円となりました。



## 資産運用商品の状況

### 個人預かり資産残高(期末残高)

お客さまの多様化する資産運用ニーズに積極的にお応えしました結果、資産運用商品(投資信託、個人年金保険、外貨預金、公共債)の販売は順調に拡大しています。個人預かり資産の残高は、前年比1,801億円増加し4,532億円となり、また、個人預金に対する割合も同3.9%上昇し、10.26%となりました。



## 不良債権の状況

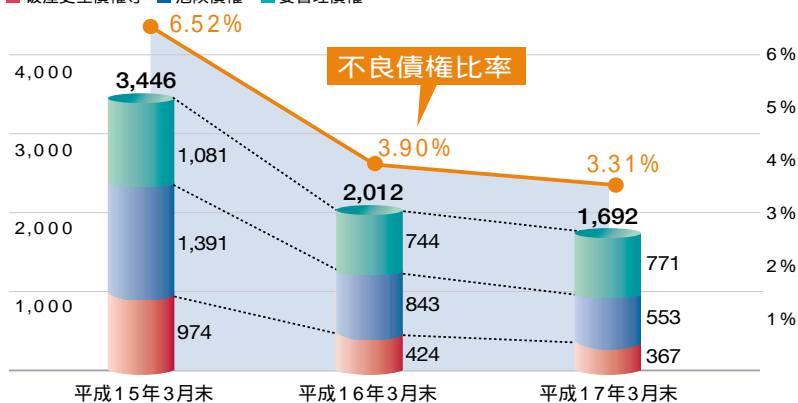
### 金融再生法開示債権

平成17年3月末の「金融再生法開示債権」は、前年比320億円減少し1,692億円となりました。また、総与信に対する比率(不良債権比率)につきましても、前年比0.59%低下し3.31%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は1,518億円、不良債権比率は2.98%となります。

金融再生法開示債権(単体ベース)

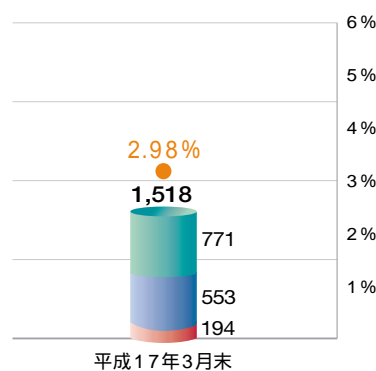
(単位:億円)

■ 破産更生債権等 ■ 危険債権 ■ 要管理債権



部分直接償却実施後

(単位:億円)



#### 部分直接償却とは

自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。このため、部分直接償却を実施すれば、不良債権残高は減少します。

### 不良債権に対する備え

平成17年3月末の金融再生法開示債権1,692億円のうち、1,347億円は貸倒引当金および担保・保証等でカバーされており、保全率は79.6%と引き続き十分な引当・保全状況を確認しています。

不良債権の保全内訳(金融再生法開示債権、単体ベース)

(平成17年3月末)

(単位:億円)

	債権額	保全等カバー	保全内訳		保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権等	367	367	226	141	100.0%
危険債権	553	505	183	322	91.3%
要管理債権	771	474	289	184	61.4%
合計	1,692	1,347	699	647	79.6%

### 金融再生法開示債権の定義

「債権額」貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、貸付有価証券、仮払金等の合計額。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

「危険債権」債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

## 自己資本比率の状況

### 自己資本比率とは

自己資本比率とは、リスクアセット(貸出金などの資産)に対する自己資本(資本金および過去の利益の蓄積等)の割合を示したもので、経営の安全性を示す重要な指標といわれています。

海外拠点を持つ銀行は国際統一基準(BIS基準)により8%以上を保つことが、また、海外拠点を持たない銀行は国内基準により4%以上を保つことが義務付けられています。ふくぎんは国内基準を適用しています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本金などの自己資本}}{\text{リスクアセット(貸出金などの資産)}}$$

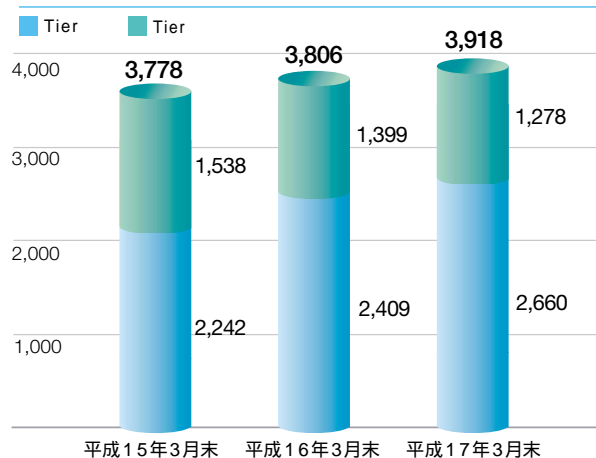
リスクアセットとは、資産の各項目にそれぞれのリスク・ウエイト(信用リスクの度合い)を乗じて得た額の合計額のことです。自己資本は、資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目(Tier)と、劣後ローン・土地の含み益・一般貸倒引当金などの補完的項目(Tier)とに区分されます。

### 当行の自己資本比率(連結ベース、国内基準)

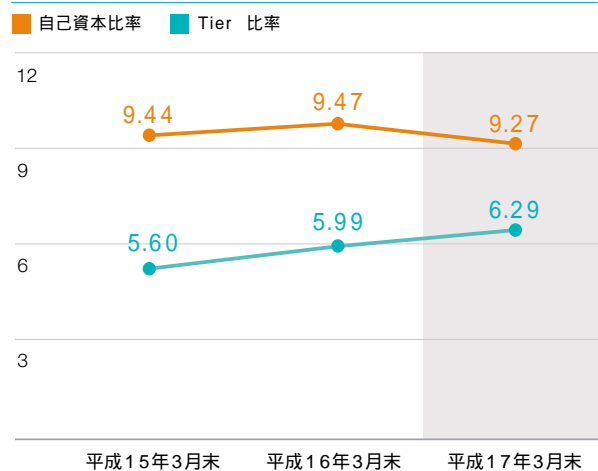
平成17年3月末の自己資本については、補完的項目であるTierは劣後債務の消却等により前年比121億円減少しましたが、基本的項目であるTierは利益の積み上げにより前年比251億円増加したことから、全体では前年比112億円増加し3,918億円となりました。

自己資本比率(連結ベース)は、貸出金増加に伴い分母であるリスクアセットが増加したため、前年比0.20%低下し9.27%となりましたが、中核的自己資本(Tier)は利益の内部留保により順調に積み上がっており、Tier比率は6.29%に上昇しました。

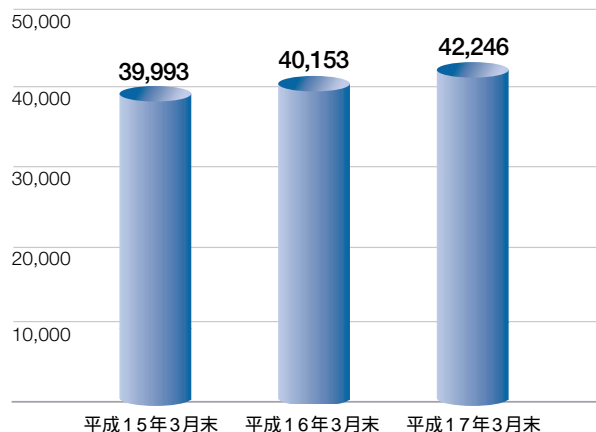
自己資本残高(連結) (単位:億円)



自己資本比率・Tier比率(連結) (単位:%)



リスクアセット残高(連結) (単位:億円)



# 当行の格付

## 格付とは

格付とは、企業が発行する債券(社債等)や銀行預金の元金・利息支払の安全度を第三者の格付会社が判断し、記号で表したものです。企業の安全度を客観的に評価したのものとして重要な指標であるとともに、最近では、機関投資家のみならず一般の預金者の方々にも広く知られるものとなっています。

格付会社には、世界的に権威のある『ムーディーズ』や国内の格付会社である『日本格付研究所(JCR)』や『格付投資情報センター(R&I)』などがあります。

## 当行の格付

ふくぎんは、『ムーディーズ』からは国内銀行の中では良好な「A3」(長期銀行預金)と「P-2」(短期銀行預金)を得ています。また、『日本格付研究所(JCR)』からは「AA-」を、『格付投資情報センター(R&I)』からは「A+」を取得しています。

今後とも、経営体質の強化に取り組み、格付の維持・向上に努めてまいります。

### ムーディーズ

種類	格付	格付の定義
長期銀行預金格付	A3	預金債務に関して、信用力が良好である銀行に対する格付け。ただし、長期的に見て信用力に影響を及ぼしうる要素があるとも考えられる。
短期銀行預金格付	P-2	預金債務に関して、信用力が高く、短期預金債務を遅延なく履行する能力が高い銀行に対する格付け。

### 日本格付研究所(JCR)

種類	格付	格付の定義
長期優先債務格付	AA-	債務履行の確実性は非常に高い。

### 格付投資情報センター(R&I)

種類	格付	格付の定義
発行体格付	A+	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。

# 株式情報

## 株式の状況

(平成17年3月31日現在)

発行する株式の総数	1,800,000 千株
発行済株式の総数	635,166 千株
株主数	17,639 名

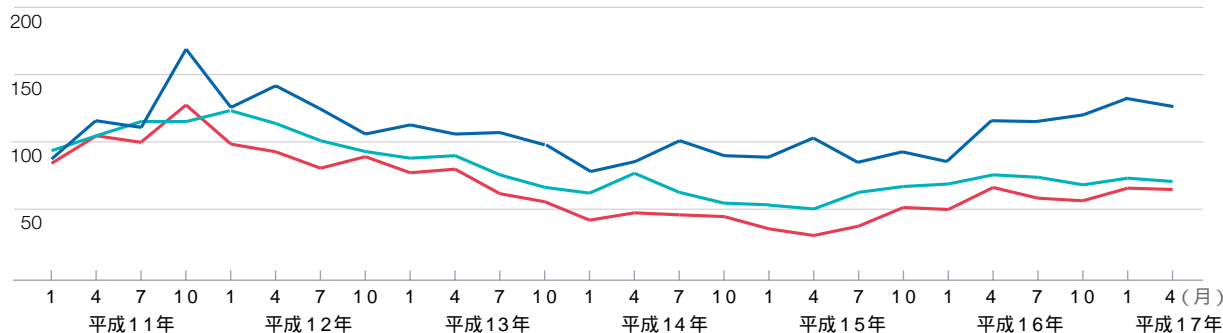
大株主 (氏名又は名称)	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,080	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,675	4.82
明治安田生命保険相互会社	26,419	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,491	3.22
九州電力株式会社	19,296	3.03
住友生命保険相互会社	17,137	2.69
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	16,941	2.66
第一生命保険相互会社	15,792	2.48
日本生命保険相互会社	14,630	2.30
株式会社損害保険ジャパン	11,919	1.87

(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 当行株価の状況

■ 当行株価 ■ 日経平均株価 ■ 銀行株価指数

当行株価、日経平均株価、銀行株価指数の推移(平成10年4月=100)



## 自己株式の取得について

資本効率の向上を通じた株主の皆さまへの利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行いました。

取得した株式の種類	普通株式	取得総額	96億円
取得した株式の総数	14,885千株	約定日	平成17年5月12日(木)
取得価格	1株につき644円	取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買い付け

## 配当について

第94期の期末配当につきましては、当期の業績が高水準になったこと、さらには今後も高い収益力の達成が見込めると考えられること等を踏まえ、株主重視の経営方針をより鮮明にするため、前期期末配当金に対し2円増配の1株当たり4.5円(年間7円)といたしました。

なお、配当性向や自己株式の取得と合わせた株主還元等の方針に関しましては、平成18年4月からスタートする次期中期経営計画の発表時に併せてお知らせいたします。

	中間期	期末	年間
平成17年3月期 (第94期)配当	2円50銭	4円50銭	7円00銭
平成18年3月期 (第95期)配当予想	3円50銭	3円50銭	7円00銭

# 福岡銀行の地域貢献活動

## 地域貢献活動 ~ 地域経済発展のために ~

ふくぎんは、地域の発展に貢献するため「地域の繁栄なくして当行の発展はない」との考え方にに基づき、地域との共生を目指しております。預金、貸出金などの本来業務に加え、地域の教育・文化活動などを通して地域社会への貢献に努めております。

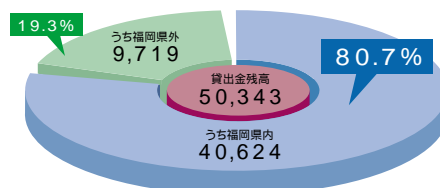
### 本来業務を通じての地域貢献

ふくぎんは、地域の企業や個人事業主の皆さまの事業の安定と発展に必要な運転資金や設備資金など、様々な資金需要に積極的にお応えしております。また、福岡県内を中心とした店舗網・ATM網など、各営業チャネルの充実により、地域のお客さまの「利便性向上」に努めております。

### 地域の皆さまとの取引状況

平成17年3月末の福岡県内の貸出金残高は、総貸出金残高5兆343億円の約8割を占め、4兆624億円となっております。

平成17年3月末の県内貸出比率 (単位:億円%)

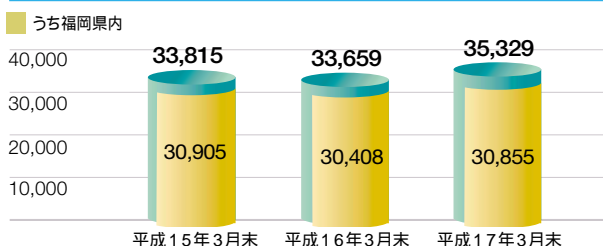


#### 法人のお客さまへ

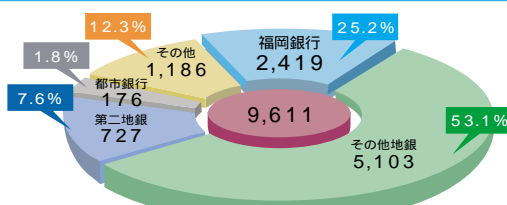
ふくぎんでは、地域の企業・個人事業主の方々の事業融資にスピーディかつタイムリーにお応えするため、福岡・北九州・久留米に「法人ビジネスセンター」を設置しております。

「法人ビジネスセンター」では、お客さまごとに融資のベテラン行員を配置し、ITによる顧客データ管理システムを使い、電話・ファックスによる融資のご相談と申込の受付、審査スピードの向上、土曜日営業等営業時間の延長など、充実したサービスを提供しております。

中小企業等貸出金残高 (単位:億円)



福岡県信用保証協会保証債務残高に占める当行の割合 (単位:億円)



出典:福岡県信用保証協会(平成17年3月末現在)

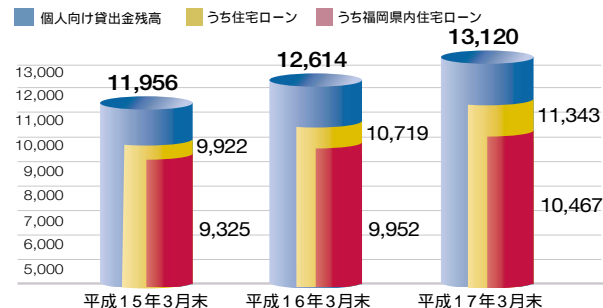
#### 個人のお客さまへ

ふくぎんは、個人のお客さま向けの貸出も積極的に行っております。

個人向け貸出金残高は住宅ローンを中心にご利用いただき、前年比506億円増加し、1兆3,120億円となりました。

ふくぎんでは、住宅ローンをはじめマイカー購入やお子さまの学費のための目的ローンなど各種ローン商品を取り揃えております。

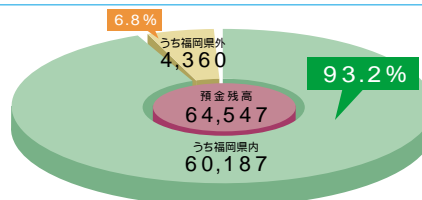
個人向け貸出金残高・住宅ローン残高 (単位:億円)



## 預金等の状況

ふくぎんは、預金残高6兆4,547億円のうち、6兆187億円を福岡県内のお客さまからお預かりしております。

平成17年3月末の県内預金比率 (単位:億円/%)



## ふくぎんの営業チャネル

ふくぎんは、お客さまの利便性向上のため、キャッシュポイントの拡大やATMの機能充実を行っております。

キャッシュポイントの拡大では、郵便貯金とのATMオンライン提携を行い、また、JAバンク福岡・福岡ひびき信用金庫・福岡中央銀行・広島銀行とATM手数料相互無料化を実施しております。

さらに、セブンイレブンにあるアイワイバンク銀行のATMで、平日24時までお引き出しいただけるコンビニATMサービスも行っております。また、平成17年7月15日から、ファミリーマート・デイリーヤマザキ・ミニストップ・ポプラのATM設置各店舗においてカードによる入出金サービスがご利用いただけるようになりました。

そのほか、テレホンバンキング・インターネットバンキング・モバイルバンキングの機能を強化し、各種お取引ができるようにまいりました。

## 地域企業の皆さまへの経営サポート

ふくぎんは、お取引先の不動産活用・経営合理化・事業承継・相続対策・税務対策など様々なコンサルティングニーズにお応えしてまいります。

### 経営相談室

経営相談室では、企業財務や法律、税務についてご相談を承っております。また、福銀経営セミナーの開催、実務講座の開催、お取引先企業の新入社員研修会なども行っております。

経営相談室の各種サービス		お問い合わせ・申し込みはお取引店を通じてお願いいたします。			
専門家によるご相談		自己啓発・社員研修等のお手伝い			
税理士による 税務相談	弁護士による 法律相談	経営セミナーの 開催	実務講座の 開催	通信講座の ご紹介	新入社員 研修会の開催

### ふくぎん経営者クラブ

「ふくぎん経営者クラブ」では、経営講演会・実務セミナーの開催やビジネス交流会の実施、ホームページからの「経営情報提供サービス」等、最新の経営情報や業種を越えた情報交換の場をお客さまに提供し、地域の経済活性化のお手伝いを行っております。



福岡ビジネスフォーラム

## 福岡銀行の地域貢献活動

### 財団法人九州・山口地域企業育成基金

財団法人九州・山口地域企業育成基金(略称キューテック)は、当行創立40周年を記念して地域の中小企業の支援を目的に昭和60年設立されました。中小企業の研究開発および人材育成に対する助成金の交付、資金借り入れの債務保証や講演会の開催等、各種事業に取り組み、設立以来支援した企業は243社、助成金交付額は154件4億2,659万円にのぼります。



キューテック講演会

### 地域とのコミュニケーション

#### 地域行事への参加

郷土の代表的なお祭り「博多どんたく港まつり」をはじめ、北九州の「わっしょい百万夏まつり」、久留米の「水の祭典 久留米まつり」など、さまざまな地域の行事に積極的に参加いたしております。また、昭和61年より毎年設置しています本店広場のジャンボクリスマスツリーは、「天神冬の風物詩」として地域のみなさまから親しまれております。

また、「赤い羽根共同募金運動」、「献血運動」などの助け合い運動に積極的に参加し、さらに地域のみなさまのロビー展開催のため営業店ロビーを開放しております。



「天神の冬の風物詩」本店広場のクリスマスツリー

#### 教育・文化活動

本店大ホールにおいて年1回開催しています当行吹奏楽団による定期演奏会は地域の皆さまを無料でご招待し、平成17年3月で15回目となりました。また、老人福祉施設の慰問演奏会など、ボランティアによる音楽活動も積極的に行っております。さらに、福岡県内の少年野球チームの振興助成を目的に設立された「ふくぎん少年野球振興基金」では、毎年約50チームに野球用品の購入費用などを助成しております。



#### 財団法人福銀報公会

当財団は、福岡銀行が「ふるさとをもつ地方銀行」として、本来業務を通しての地域貢献だけでなく、教育・文化活動を通して、幅広く地域社会に貢献することを目的に設立いたしました。

毎年1月には本店大ホールにおきまして九州交響楽団による「ふくぎんニューイヤーコンサート」を開催し、本店広場におきましては、九州交響楽団や地元の学校吹奏楽部による「ビルの谷間のコンサート」を開催しており、開催回数は189回を数え、地域の皆さまからあたたかいご支援をいただいております。



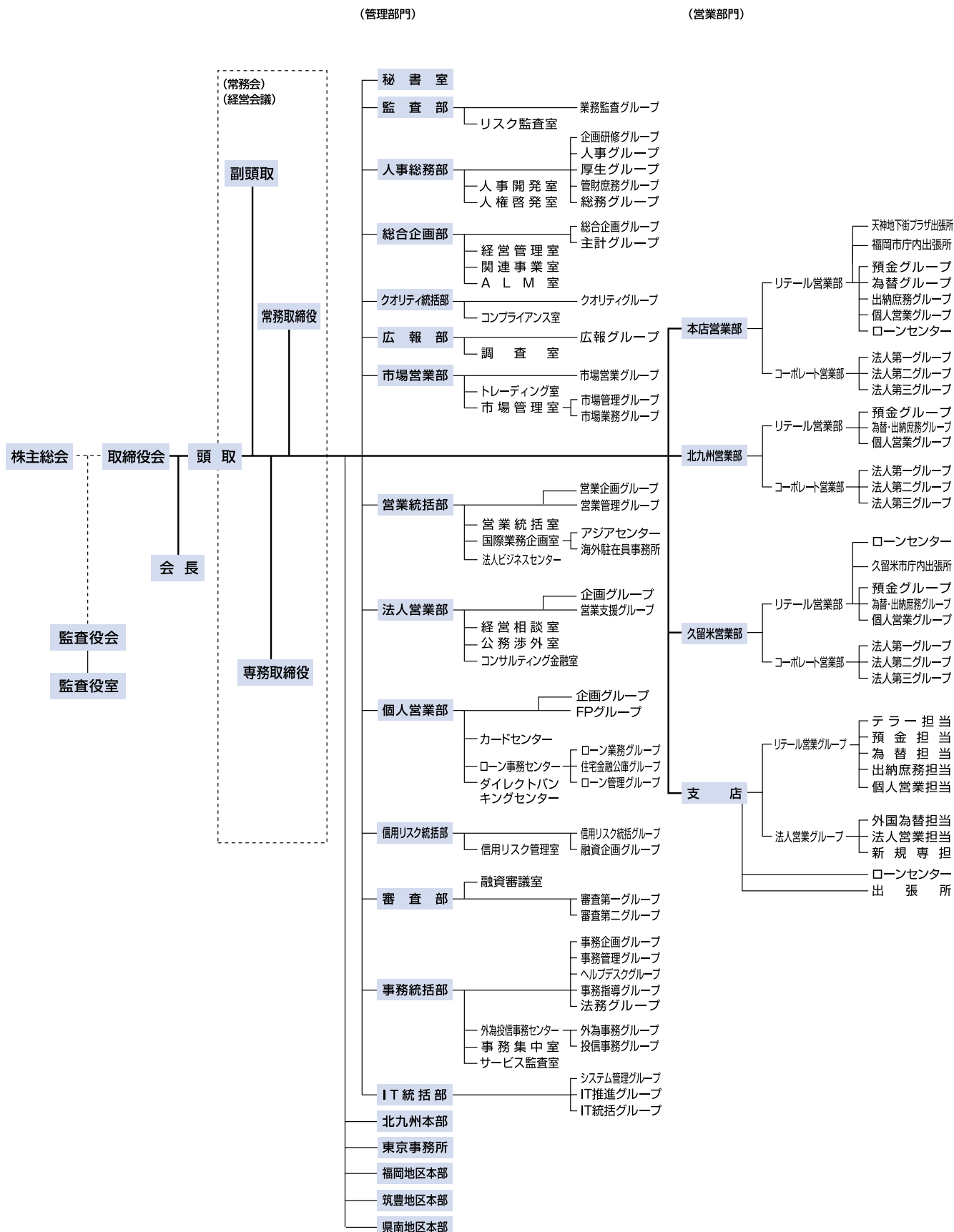
ふくぎんニューイヤーコンサート

#### 公益信託を通じた助成活動

平成7年3月、福岡県内の伝統工芸品の助成を目的として50百万円を拠出し「福銀報公会伝統工芸品等助成基金」を設立しました。伝統技術や技法の継承などの事業に対し助成しており、平成16年度は5品目に対し、助成金を交付させていただきました。



# 組織図



平成17年6月29日現在

# 役員



取締役頭取 谷 正 明



取締役副頭取 渋 田 一 典



取締役副頭取 鬼 木 和 夫



専務取締役 津 留 正 純



専務取締役 末 松 修

取締役頭取 (代表取締役)	谷 正 明
取締役副頭取 (代表取締役)	渋 田 一 典
取締役副頭取 (代表取締役)	鬼 木 和 夫
専務取締役 (代表取締役)	津 留 正 純
専務取締役 (代表取締役)	末 松 修
常務取締役 (北九州本部長)	中 村 一 利
常務取締役	長 田 先 雄
常務取締役	田 中 準
常務取締役 (福岡地区本部長)	小 幡 修
常務取締役	柴 戸 隆 成
取締役 (審査部長)	伊 藤 正 夫
取締役 (北九州営業部長)	鈴 木 元
取締役 (本店営業部長)	江 口 隆
取締役 (県南地区本部長兼久留米営業部長)	赤 司 真 人
取締役 (筑豊地区本部長)	三 角 祐
取締役 (総合企画部長)	吉 戒 孝
取締役 (事務統括部長兼ふれあい支店長)	櫻 井 文 夫
常任監査役 (常 勤)	衛 藤 信 久
常任監査役 (常 勤)	林 謙 治
監査役	芦 塚 日 出 美
監査役	杉 岡 洋 一
監査役	長 尾 亜 夫

(注) 監査役のうち、芦塚日出美、杉岡洋一及び長尾亜夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 福岡銀行のあゆみ

明治10年9月	第十七国立銀行創業
昭和20年3月	福岡県下に本店を置く株式会社十七銀行、株式会社筑邦銀行、株式会社嘉穂銀行及び株式会社福岡貯蓄銀行が戦時下における政府の方針に即応して昭和20年3月解散合併し、株式会社福岡銀行を設立(設立日:昭和20年3月31日 資本金:25,000千円 本店:福岡市)
昭和24年6月	福岡証券取引所に上場
昭和26年4月	乙種外国為替銀行の認可を受ける
昭和39年4月	福岡県及び福岡市、北九州市、久留米市など県内主要都市の指定金融機関となる
昭和41年2月	電子計算システム稼働
昭和49年11月	九州で初めての海外コルレス銀行となる
昭和50年8月	新本店完成
昭和52年6月	総合オンラインシステム稼働
昭和53年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和55年7月	担保付社債信託法に基づく受託業務認可
昭和55年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和62年8月	第1回無担保転換社債発行(200億円)
平成2年5月	新オンラインシステム稼働
平成6年1月	信託業務取扱開始
平成6年5月	「福銀シーサイドセンター」竣工・稼働
平成8年10月	増資(資本金573億円)
平成9年9月	第2回劣後特約付無担保転換社債発行(500億円)
平成12年1月	株式会社広島銀行との間で「共同利用型基幹システムに関する最終合意書」を締結
平成12年4月	中期経営計画「新世紀プラン」スタート(平成15年3月まで)
平成12年9月	福銀リース株式会社の株式を株式会社日本リースへ譲渡
平成12年9月	「法人ビジネスセンター」福岡市に開設
平成12年10月	「ふくぎん経営者クラブ」設立
平成13年4月	「保険窓販」取扱開始
平成14年1月	当行の「共同利用型基幹システム」が先行稼働
平成14年10月	生命保険商品の販売業務開始
平成15年1月	福岡銀行と広島銀行の「共同利用型基幹システム」の本格稼働
平成15年4月	中期経営計画「新世紀プランII」スタート(平成18年3月まで)
平成15年5月	ふくおか債権回収株式会社設立
平成16年12月	前田証券株式会社の株式を追加取得(現持分法適用関連会社)
平成17年5月	証券仲介業務 開始

# 主な業務の内容

業 務		内 容
預 金 業 務	預 金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸 出 業 務	貸 付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内 国 為 替 業 務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託及び登録業務		担附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
金融先物取引等の受託等業務		金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。
信 託 業 務	特別障害者扶養信託 (特定贈与信託)	相続税法の規定に基づき、特別障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障害者を受益者として設定する信託であります。 この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託であります。 この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
附 帯 業 務	代 理 業 務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤中小企業金融公庫等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦住宅金融公庫代理店業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	金の売買	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	
	証券仲介業務	
	保険商品の窓口販売	
	バンクカード業務	
コマーシャル・ペーパー等の取り扱い		

# 手数料のご案内

## 内国為替

項 目			自 店	本支店	他 行	
振 込	窓口利用	3万円未満	315円	315円	630円	
		3万円以上	525円	525円	840円	
	ATM	通帳・キャッシュカード利用	3万円未満	105円	105円	315円
		3万円以上	105円	210円	525円	
	現金利用	3万円未満	105円	105円	420円	
		3万円以上	210円	315円	630円	
	ダイレクトバンキング (テレホンバンキング・ モバイルバンキング・ インターネットバンキング)	3万円未満	105円	105円	315円	
		3万円以上	105円	210円	525円	
	MT・FD	3万円未満	105円	210円	525円	
		3万円以上	315円	420円	735円	
EBサービス 法人インターネットバンキング	3万円未満	無 料	105円	420円		
	3万円以上	無 料	315円	630円		
送 金	普通扱い	420円	420円	630円		
			同 地	隔 地	そ の 他	
代 金 取 立	取立手形 担保手形 割引手形	至急	420円	630円	1,050円	
		普通			840円	
組 戻	振込・送金	1,050円				
	代手・担手・割手					
不 渡 手 形 返 却 料						
取 立 手 形 店 頭 呈 示 料						

①窓口でご入金の手形・小切手のうち、遠隔地を支払場所とするものについては、窓口入金手形取扱手数料(420円)を申し受けることがあります。

②同地とは、自店が属する手形交換所地域、隔地とは当行本支店が属する手形交換所地域(同地を除く)。その他とはそれ以外の地域をいいます。

## 預金関係

項 目		単 位	金 額
手形・ 小切手帳 の発行	当座小切手帳	1冊	630円
	手形帳(約束手形・為替手形)	1冊	840円
	ブルーチェック帳	1冊	315円
マル専口座	口座開設		3,150円
	手形決済	1枚	525円
	入金帳発行	1冊	1,050円
自己宛小切手発行		1枚	525円
通帳・証書・キャッシュカード等再発行		1件	1,050円
CD・ ATM	当行カード使用 (お引き出し・お預け入れ)	平日8時～8時45分・ 平日18時以降	105円
		土曜・日曜・祝日	
	他行カード使用 (お引き出し)	平日8時45分～18時迄	105円
		平日8時～8時45分・ 平日18時以降	210円
土曜・日曜・祝日			
当座勘定入金帳による入金 (口座開設店以外の取引につき)		ATM(自動預入機)入金	105円
		窓口入金	210円

## 融資関係

項 目		単 位	金 額	
返済予定表再発行		1件	525円	
ローンカード発行(新規・再発行)		1枚	1,050円	
カードローン口座維持(大口、ビック、トータルプラン)		年間	3,150円	
住宅ローン	一部繰上返済	固定金利型で固定金利期間中	31,500円	
		上記以外	5,250円	
	全額繰上返済	固定金利型で固定金利期間中	42,000円	
		上記以外	5,250円	
返済条件・金利の変更			5,250円	
不動産担保取扱	基 本 手 数 料	一般貸金(設定1件につき)	52,500円	
		住宅貸金(設定1件につき)	52,500円	
	追 加 手 数 料	複数の法務局で共同 担保設定する場合	法務局が1ヶ所 増える毎に	10,500円
			1設定につき	31,500円
		本土県外の物件に 担保設定する場合	法務局が1ヶ所 増える毎に	31,500円

●上記以外に手数料が必要になる場合もありますので、くわしくは窓口へおたずねください。

## 保管業務

項 目		単 位	金 額
夜間金庫	基本料金	6ヶ月	56,700円
	専用入金帳発行手数料	1冊	6,300円
保護 預り	被 封 預り	額面5百万円以下	年間 ※1
		額面5百万円超	年間 ※2
	封緘預り(1個につき)		年間

※1 (2,000円+(年間最高残高×1.1/1,000))×1.05

※2 (7,500円+(年間最高残高-5,000,000円)×(1.1/1,000))/2×1.05

## 諸証明書関係

項目	単位	金額
預金・融資残高証明書		
継続発行※	1通	315円
都度発行	1通	420円
発行	1通	525円
英文残高証明書	1通	525円
支払利息証明書	1通	525円
預金取引明細	1口座	525円
未払利息証明書	1通	525円
代金取立手形残高証明書	1通	525円
担保手形残高証明書	1通	525円
保護預り債券残高証明書	1通	525円
証券取引残高等証明書(投資信託用)	1通	525円
当行制定外帳票での証明書	1通	1,050円
融資証明書	1通	10,500円

※あらかじめ証明日などの御指定を受け、定期的に証明書を発行します。

## 大口両替手数料

ご希望金種の合計枚数	金額
1 ~ 100枚	無料
101 ~ 200枚	105円
201 ~ 300枚	210円
301 ~ 400枚	315円
401 ~ 500枚	420円
501 ~ 600枚	525円
601 ~ 700枚	630円
701 ~ 800枚	735円
801 ~ 900枚	840円
901 ~ 1000枚	945円
1001枚以上	1,050円

●なお、次の両替については従来どおり無料とさせていただきます。

- ① 高額金種への両替(注)    ③ 両替機での両替(両替機設置店のみ)  
 ② 同一金種の新券への両替    ④ 汚損した現金の交換・記念硬貨の交換  
 (注)ご持参の現金金種よりも高額な金種にまとめる両替 例:100円硬貨100枚を10,000円札1枚に両替

## サービス業務

項目	単位	金額			
E B サ ー ビ ス	ビジネスバンキングWeb	Web-ANSER※	基本料	月額	1,050円
		Web一括伝送	基本料	月額	4,200円
	データ伝送サービス(ホスト型)		契約料	初回	52,500円
			基本料	月額	15,750円
		連絡利用料	明細1件		*5円
	データ伝送サービス(パソコン型)		契約料	初回	52,500円
			基本料	月額	10,500円
		連絡利用料	明細1件		*5円
	ANSERスーパーパソコンサービス	基本料	月額	10,500円	
	ミスターFBサービス	基本料	月額	8,400円	
	ファクシミリ振込サービス	基本料	月額	1,050円	
	マルチフォンサービス	基本料	月額	1,050円	
	ファクシミリサービス	基本料	月額	1,050円	
		通知料	1枚		*10円
そ の 他	市町村民税サービス	利用料	納付書1枚	*50円	
	自動送金サービス	契約料	初回	1,050円	
	資金振替(集中・配分)サービス (自店登録方式)	基本料	月額	3,150円	
		振替料	1件	315円	
		登録料	初回	1,050円/子口座	
	クイック集金サービス	通帳発行料	1冊	1,050円	
		振込料	1件	ATM 210円 窓口 420円	
	代金取立手形管理	基本料	月額	1,050円	
	署名鑑印字	登録料	初回	5,250円	

※サービス指定口座1店舗あたり 店舗数×1,050円

\*金額×取扱件数×105%

## その他

項目	単位	金額	
各種明細表等 の再発行	預金口座振替結果明細表	1件	525円
	Qネット代金回収結果明細表	1件	525円
	資金移動明細表	1件	525円
	振込受付書	1枚	525円
	振込金額通知書	1枚	210円
	振込金受取書(振込受付書)	1枚	210円

●上記以外に手数料が必要となる場合もありますので、くわしくは窓口へおたずねください。

# 店舗一覽

## 福岡市中央区

信託	外函	住公	★	本店	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
				福岡市庁内(出)	〒810-0001 福岡市中央区天神1-8-1 (福岡市役所本庁2階)	092-723-2100
			★	天神地下街ワザ(出)	〒810-0001 福岡市中央区天神2地下3号-341 (マツパレディス側エスカーター横)	092-723-2107
信託	外函	住公	★	天神町	〒810-0001 福岡市中央区天神1-6-8 (天神ツインビル)	092-723-2001
	外函	住公	★	黒門	〒810-0055 福岡市中央区黒門5-28 (地下鉄唐人町駅6番出口)	092-781-7731
	外函	住公	★	湊町	〒810-0075 福岡市中央区港2-6-8 (西鉄港2丁目バス停前)	092-751-5183
			●	中央市場	〒810-0072 福岡市中央区長浜3-11-3 (中央卸売市場内市場会館2階)	092-711-6461
	外函	住公	★	赤坂門	〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-14-31 (法務局バス停そば)	092-771-2861
			★	けやき通り	〒810-0042 福岡市中央区赤坂2-1-3 (警固町バス停前)	092-722-5678
	外函	住公	★	六本松	〒810-0044 福岡市中央区六本松2-14-3 (九大教養部前)	092-781-0731
信託	外函	住公	★	渡辺通	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82 (電気ビル別館内)	092-781-2231
	外函	住公	★	薬院	〒810-0022 福岡市中央区薬院3-16-21 (西鉄薬院大通りバス停前)	092-531-2031
	外函	住公	★	平尾	〒810-0014 福岡市中央区平尾2-8-10 (西鉄平尾バス停前)	092-531-0861

## 福岡市博多区

	外函	住公	★	博多	〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-18 (川端町商店街角)	092-291-2131
信託	外函	住公	★	博多駅前	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-2-1 (博多駅前福岡センタービル)	092-441-3821
	外函	住公	★	博多駅東	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-1-1 (博多都ホテル内)	092-431-3036
	外函	住公	★	住吉	〒812-0017 福岡市博多区美野島2-15-10 (西鉄美野島2丁目バス停前)	092-431-3161
	外函	住公	★	筑紫通	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4-2-10 (筑紫通り山王公園前)	092-441-6101
	外函	住公	★	吉塚	〒812-0041 福岡市博多区吉塚1-15-13 (吉塚駅東口バス停前)	092-611-2431
	外函		★	比恵	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-31 (地下鉄東比恵駅3番出口)	092-411-4738
	外函		★	福岡空港	〒812-0003 福岡市博多区大字下臼井767-1 (福岡空港第2ターミナルビル地下1階)	092-611-5961
	外函		★	国際線ターミナル(出)	〒816-0051 福岡市博多区大字青木739 (福岡空港国際線旅客ターミナルビル2階)	092-477-0377
	住公		★	月隈	〒816-0054 福岡市博多区東月隈4-7-4 (スーパードキャベツ月隈店前)	092-503-1311
	外函	住公	★	竹下	〒816-0095 福岡市博多区竹下4-9-12 (JR竹下駅前)	092-431-2961
	外函	住公	★	雑餉隈	〒816-0078 福岡市博多区竹丘町2-2-21 (フラワーボール斜め前)	092-581-1531
	外函	住公		県庁内	〒812-0045 福岡市博多区東公園7-7 (県庁行政棟1階)	092-641-7531
	外函		★	奈良屋町	〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町1-11 (西鉄蔵本町バス停前)	092-281-2233

## 福岡市早良区

信託	外函	住公	★	西新町	〒814-0002 福岡市早良区西新4-9-28 (西新脇山口交差点)	092-821-2231
	外函	住公	★	藤崎	〒814-0014 福岡市早良区弥生1-1-21 (西鉄早良口バス停前)	092-821-1231
	外函	住公	★	荒江	〒814-0021 福岡市早良区荒江2-9-5 (西鉄荒江四ツ角バス停前)	092-821-4231
	外函	住公	★	有田	〒814-0033 福岡市早良区有田4-37-24 (西鉄有田バス停前)	092-862-2125
			★	田	〒814-0175 福岡市早良区田村1-1-2 (歯科大西入口交差点前)	092-863-6331
	外函	住公	★	野芥	〒814-0171 福岡市早良区野芥2-7-1 (西鉄野芥バス停前)	092-862-3611
	外函	住公	★	原	〒814-0022 福岡市早良区原3-15-17 (西鉄原バス停前)	092-831-2000

## 福岡市城南区

	外函	住公	★	長尾	〒814-0123 福岡市城南区長尾1-19-14 (油山観光通り沿)	092-861-0333
			★	樋井川	〒814-0153 福岡市城南区樋井川6-8-21 (西鉄樋井川バス停前)	092-864-6111
	外函	住公	★	七隈	〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-27 (西鉄七隈本町バス停前)	092-871-0001

## 福岡市西区

	外函	住公	★	姪浜	〒819-0002 福岡市西区姪浜駅南1-7-1 (姪浜駅南口)	092-881-0731
	外函	住公	★	野方	〒819-0042 福岡市西区杵岐団地76-2 (杵岐団地内)	092-811-3731
	外函	住公	★	周船寺	〒819-0373 福岡市西区周船寺2-14-35 (昭和バス周船寺バス停前)	092-807-0111
	外函	住公	★	今宿	〒819-0168 福岡市西区今宿駅前1-2-16 (JR今宿駅前)	092-807-8441

## 福岡市南区

	外函	住公	★	大橋	〒815-0033 福岡市南区大橋1-10-18 (西鉄大橋駅西口)	092-551-2131
	外函	住公	★	高宮	〒815-0083 福岡市南区高宮5-2-5 (西鉄高宮駅前)	092-531-4938
	外函	住公	★	長住	〒811-1362 福岡市南区長住2-21-13 (西鉄ストア長住店隣)	092-541-0638
	外函	住公	★	屋形原	〒811-1364 福岡市南区中尾2-2-23 (西鉄中尾2丁目バス停前)	092-511-3111
	外函	住公	★	井尻	〒811-1302 福岡市南区井尻5-24-13 (西鉄井尻バス停前)	092-591-3831

## 福岡市東区

信託	外函	住公	★	箱崎	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-44-18 (箱崎宮前)	092-641-0331
	外函	住公		福岡流通センター	〒813-0034 福岡市東区多の津1-14-1 (福岡流通センター内)	092-622-2430

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
 ●：土曜日でもご利用いただけます（日曜日と祝日は稼働いたしません。）  
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所  
 (駐)：駐在員事務所  
 外雨：外貨両替取扱店  
 信託：取扱通貨は店舗によって異なります。  
 証券：証券仲介業務取扱店  
 住公：住宅金融公庫業務取扱店(融資受付店)  
 信託：住宅金融公庫業務取扱店(融資業務は取り扱いません)  
 信託：信託業務取扱店

外雨	住公	★	松崎	〒813-0036	福岡市東区若宮5-1-28 (西鉄若宮田バス停前)	092-671-7631	
信託	外雨	住公	★	香椎	〒813-0013	福岡市東区香椎駅前2-12-13 (香椎セピア通り)	092-681-1231
	住公	★	美和台	〒811-0201	福岡市東区三苫3-2-47	092-607-3131	
外雨	住公	★	新宮	〒811-0213	福岡市東区和白丘1-21-8 (新宮駅前バス停前)	092-608-0101	

### 福岡市近郊

外雨	住公	★	春日原	〒816-0802	春日市春日原北町3-16-6 (西鉄春日原駅前)	092-581-8532	
外雨	住公	★	昇町	〒816-0851	春日市昇町3-2 (春日小学校から井尻方向へ)	092-573-8761	
外雨	住公	★	下大利	〒816-0952	大野城市下大利1-9-22 (西鉄下大利駅前)	092-582-7373	
外雨	住公	★	南ヶ丘	〒816-0964	大野城市南ヶ丘3-1-22 (西鉄南ヶ丘四ツ角バス停前)	092-596-5951	
信託	外雨	住公	★	二日市	〒818-0072	筑紫野市二日市中央2-5-1 (中央通商店街そば)	092-924-2131
外雨	住公	★	筑紫	〒818-0025	筑紫野市大字筑紫22-18 (筑山中学校前)	092-926-2131	
		★	美しが丘(出)	〒818-0034	筑紫野市美しが丘南5-4-11 (筑紫野とうきゅう正面入口)	092-927-2530	
		★	朝倉街道(出)	〒818-0062	筑紫野市大字針摺364-1 (西鉄朝倉街道駅前)	092-924-7711	
外雨	住公	★	太宰府	〒818-0117	太宰府市宰府1-7-15 (西鉄太宰府駅前)	092-924-5061	
外雨	住公	★	宗像	〒811-3436	宗像市東郷5-4-5 (宗像市役所前)	0940-36-2017	
外雨	住公	★	赤間	〒811-4183	宗像市大字土穴388-1 (土穴交差点前)	0940-33-7211	
外雨	住公	★	福岡	〒811-3217	福津市中央3-8-6 (JR福岡駅前)	0940-42-1246	
外雨	住公	★	志免	〒811-2202	粕屋郡志免町志免2-2-1 (NTT志免電報電話局前)	092-935-1221	
外雨	住公	★	宇美	〒811-2101	粕屋郡宇美町宇美3-1-1 (宇美町役場入口バス停前)	092-932-1000	
外雨	住公	★	粕屋	〒811-2304	粕屋郡粕屋町大字仲原388-8 (スーパーサニー横)	092-939-1151	
外雨	住公	★	篠栗	〒811-2405	粕屋郡篠栗町大字篠栗字野町4784-13 (JR篠栗駅そば)	092-948-1100	
外雨	住公	★	古賀	〒811-3101	古賀市天神1-3-35 (JR古賀駅北口)	092-943-3361	
		★	千鳥	〒811-3114	古賀市舞の里3-1-2 (千鳥パークタウン内)	092-944-0202	
外雨	住公	★	那珂川	〒811-1254	筑紫郡那珂川町道善1-33 (道善交差点そば)	092-953-1931	
外雨	住公	★	前原	〒819-1116	前原市前原中央3-19-36 (昭和バス前原バスセンター前)	092-322-2331	

### 北九州市 小倉北区 小倉南区

信託	外雨	住公	★	北九州	〒802-0005	北九州市小倉北区堺町2-2-18 (毎日会館前)	093-533-8013
			★	北九州市市内	〒803-0813	北九州市小倉北区城内1-1 (市庁舎1階)	093-582-4195
外雨	住公	★	小倉	〒802-0007	北九州市小倉北区船場町2-1 (小倉井筒屋東隣)	093-521-3131	

外雨	住公	★	南小倉	〒803-0841	北九州市小倉北区清水3-9-4 (清水交差点)	093-561-3731
外雨	住公	★	三萩野	〒802-0084	北九州市小倉北区香春口1-15-1 (三萩野交差点)	093-921-8284
外雨	住公	★	城野	〒802-0062	北九州市小倉北区片野新町2-13-26 (城野四ツ角)	093-921-3486
			北九州卸市場	〒803-0801	北九州市小倉北区西港町94-9 (北九州市中央卸売市場管理棟内)	093-583-2050
外雨	住公	★	徳力	〒802-0974	北九州市小倉南区徳力1-14-1 (徳力公園南入口)	093-961-3081
外雨	住公	★	守恒	〒802-0972	北九州市小倉南区守恒1-11-5 (徳力アピロス駐車場横)	093-962-0881
外雨	住公	★	曾根	〒800-0226	北九州市小倉南区田原新町2-10-20 (下曾根駅前・モール通り)	093-473-3330
		★	吉田	〒800-0201	北九州市小倉南区上吉田1-6-1 (吉田団地入口)	093-473-4481

### 北九州市 八幡東区 八幡西区

外雨	住公	★	八幡	〒805-0019	北九州市八幡東区中央2-20-1 (中央町四ツ角)	093-662-7111	
外雨	住公	★	七条	〒805-0015	北九州市八幡東区荒生田2-2-23 (七条バス停前)	093-651-2733	
外雨	住公	★	折尾	〒807-0825	北九州市八幡西区折尾1-1-3-6 (JR折尾駅北)	093-601-0531	
信託	外雨	住公	★	黒崎	〒806-0021	北九州市八幡西区黒崎3-2-2 (第2菅原ビルディング)	093-631-6611
外雨	住公	★	相生	〒806-0044	北九州市八幡西区相生町5-1-1 (西鉄竹末バス停前)	093-621-0436	
		★	三ヶ森	〒807-0843	北九州市八幡西区三ヶ森3-4-8 (サンリブ三ヶ森前)	093-611-2300	
外雨	住公	★	小嶺	〒807-1112	北九州市八幡西区千代1-1-10 (小嶺インター入口バス停前)	093-613-1300	

### 北九州市 門司区 戸畑区 若松区

外雨	住公	★	門司	〒801-0863	北九州市門司区栄町2-9 (棧橋通りバス停隣)	093-321-3981
外雨	住公	★	門司駅前	〒800-0031	北九州市門司区高田1-1-20 (JR門司駅前)	093-381-0937
外雨	住公	★	戸畑	〒804-0067	北九州市戸畑区汐井町1-8 (JR戸畑駅前)	093-871-3121
外雨	住公	★	若松	〒808-0025	北九州市若松区中川町4-1 (西鉄中川町バス停前)	093-761-5031
外雨	住公	★	二島	〒808-0105	北九州市若松区鴨生田2-3-9 (島郷合同庁舎横)	093-701-3533
		★	高須	〒808-0144	北九州市若松区高須東4-1-43 (サンリブ高須そば)	093-741-0030

### 北九州市近郊

外雨	住公	★	中間	〒809-0013	中間市上蓮花寺1-2-1 (適合電停前)	093-245-0281
外雨	住公	★	岡垣	〒811-4218	遠賀郡岡垣町中央3-1-11 (赤井手交差点)	093-283-2121
外雨	住公	★	芦屋	〒807-0131	遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30 (SL公園すじ向い)	093-222-1355



# 店舗一覧

## 京 築 地 区

信託 外両 住公 ★	行 橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22 (JR行橋駅前通り)	0930-22-0290
外両 住公 ★	苅 田	〒800-0351 京都郡刈田町京町1-12-13 (マルシヨク横)	093-434-0831
住公 ★	椎 田	〒829-0301 築上郡椎田大字椎田966-5 (西鉄椎田バス停横)	0930-56-0001
外両 住公 ★	豊 前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1 (八屋中学校前バス停前)	0979-83-3330

## 筑 豊 地 区

外両 住公 ★	直 方	〒822-0024 直方市須崎町17-12 (JR直方駅前)	0949-22-1300
住公 ★	小 竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野3765-36 (小竹上町バス停徒歩5分)	09496-2-0611
外両 住公 ★	宮 田	〒823-0011 鞍手郡宮田町大字宮田59-15 (宮田町役場横)	0949-32-0520
外両 住公 ★	後 藤 寺	〒826-0026 田川市春日町1-30 (西鉄後藤寺/スターミナル横)	0947-42-0800
外両 住公 ★	伊 田	〒825-0015 田川市伊田町15-15 (風治八幡宮前)	0947-42-0660
住公 ●	川 崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1 (川崎駅前通り)	0947-73-2626
住公 ★	金 田	〒822-1201 田川郡金田町大字金田1138-1 (金田本町通り)	0947-22-0035
住公	添 田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1 (添田町役場隣)	0947-82-1200
信託 外両 住公 ★	飯 塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25 (飯塚片島四ツ角)	0948-22-6330
外両 住公	飯 塚 本 町	〒820-0042 飯塚市本町8-24 (飯塚井筒屋横)	0948-22-2900
住公 ★	稲 築	〒820-0206 嘉穂郡稲築町大字鴨生242-23 (西野病院から東方面へ)	0948-42-1331
外両 住公 ★	天 道	〒820-0075 嘉穂郡穂波町天道413-2 (JR天道駅南300m)	0948-22-1030
住公	大 隈	〒820-0302 嘉穂郡嘉穂町大字大隈町1039-2 (嘉穂町役場横)	0948-57-0001
外両 住公	山 田	〒821-0012 山田市大字上山田1403-16 (山田市生涯学習館近く)	0948-52-0831

## 久留米市とその近郊

信託 外両 住公 証券 ★	久 留 米	〒830-0017 久留米市日吉町16-18 (井筒屋前久留米センタービル)	0942-32-4431
	久留米市内(出)	〒830-0022 久留米市城南町15-3 (久留米市庁舎地下1階)	0942-35-8710
外両 住公 ★	東 久 留 米	〒830-0032 久留米市東町37-11 (西鉄久留米駅前)	0942-32-5225
外両 住公 ★	花 畑	〒830-0038 久留米市西町935-13 (西鉄花畑駅南東 300m)	0942-34-4318
住公 ★	大 善 寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152 (西鉄大善寺駅前通り)	0942-27-2161
外両 住公 ★	国 分	〒839-0863 久留米市国分町1172-7 (スーパード栄隣)	0942-22-5152
住公 ★	善 導 寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田字ツツガ631-1 (善導寺交差点北)	0942-47-1003

外両 住公 ●	田 主 丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8 (西鉄田主丸中央バス停横)	0943-72-2141
住公 ★	北 野	〒830-1122 久留米市北野町今山572-1 (北野駅前交差点角)	0942-78-3111
外両 住公 ★	小 郡	〒838-0144 小郡市祇園1-14-1 (西鉄小郡駅前)	0942-72-3121

## 朝 倉 ・ 浮 羽 地 区

信託 外両 住公 ★	甘 木	〒838-0068 甘木市大字甘木1842-1 (西鉄甘木バスセンター前)	0946-22-2700
●	朝 倉	〒838-1302 朝倉郡朝倉町大字宮野2044-1 (朝倉町役場前)	0946-52-2772
住公 ●	夜 須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2 (西鉄篠隈バス停前)	0946-42-2002
	杷 木	〒838-1511 朝倉郡杷木町大字池田691-1 (杷木郵便局前)	0946-62-1116
外両 住公 ●	吉 井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1 (西鉄中町バス停横)	0943-75-2131
住公	浮 羽	〒839-1401 うきは市浮羽町朝田582-1 (浮羽町役場内)	0943-77-2151

## 八 女 地 区

外両 住公 ★	八 女	〒834-0063 八女市大字本村425-38 (清水町四ツ角)	0943-23-3111
外両 住公 ★	筑 後	〒833-0031 筑後市山の井258-2 (駅前商店街通り)	0942-52-3151
外両 住公 ★	広 川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878 (西鉄川瀬バス停横)	0943-32-1171
住公 ●	黒 木	〒834-1217 八女郡黒木町黒木130-1 (中町交差点)	0943-42-1144
	矢 部 ( 出 )	〒834-1401 八女郡矢部村大字北矢部10528 (矢部村役場内)	0943-47-2890
	上 陽 ( 出 )	〒834-1102 八女郡上陽町大字北川内字前田347-3 (上陽町役場斜め向かい)	0943-54-3111
	星 野 ( 出 )	〒834-0201 八女郡星野村13089-3 (星野村役場正面玄関前)	0943-52-2277

## 柳 川 地 区

外両 住公 ★	柳 川	〒832-0045 柳川市本町14-14 (柳川市役所前)	0944-73-1132
外両 住公 ★	大 川	〒831-0004 大川市大字榎津259-3 (中原交差点から東町方面へ)	0944-86-2111
外両 住公	大 木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八丁牟田255-4 (西鉄八丁牟田駅東)	0944-32-0005
住公 ●	中 島	〒839-0254 柳川市大和町中島886 (浦島橋前)	0944-76-4144
外両 住公 ★	瀬 高	〒835-0024 山門郡瀬高町下庄1575-1 (恵比須町四ツ角)	0944-62-5171

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
 ●：土曜日にご利用いただけます（日曜日と祝日は稼働いたしません。）  
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所  
 (駐)：駐在員事務所  
 外取：外貨両替取扱店  
 (取扱通貨は店舗によって異なります)  
 証券：証券仲介業務取扱店  
 住公：住宅金融公庫業務取扱店(融資受付店)  
 住公：住宅金融公庫業務取扱店(融資業務は取り扱いません)  
 信託：信託業務取扱店

## 大牟田地区

信託	外取	住公	★	大牟田	〒836-0843 大牟田市不知火町1-4-1 (JR大牟田駅前)	0944-52-3211
	外取	住公	★	五月橋	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1 (大牟田川五月橋横)	0944-52-4211
		住公	★	三池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2 (西鉄三池新町バス停横)	0944-54-3696
	住公		●	渡瀬	〒839-0215 三池郡高田町大字濃施389-1 (ヨコクラ病院前)	0944-22-5831

## 海外

香港(駐)	3101 Alexandra House, 18 Chater Road, Central, Hong Kong	XXX-852-2524-2169
上海(駐)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	XXX-86-21-6219-4570
大連(駐)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	XXX-86-411-8282-3643

## 福岡県外

外取	住公		佐賀	〒840-0825 佐賀市中央本町2-28 (佐賀玉屋前)	0952-24-8271
外取	住公	★	唐津	〒847-0012 唐津市大名小路310-36 (唐津商工会館前)	0955-72-5171
外取	住公	★	鳥栖	〒841-0033 鳥栖市本通町1-802-11 (本通町1丁目バス停前)	0942-82-2154
外取	住公	★	基山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町大字宮浦186-59 (セール商店街横)	0942-92-2711
外取	住公	★	中津	〒871-0038 中津市枝町1700-9 (中津福次通り)	0979-22-1450
外取	住公		大分	〒870-0034 大分市都町3-1-1 (昭和通りカトリック教会前)	097-533-1151
外取	住公	★	日田	〒877-0015 日田市中央1-3-22 (中央1丁目交差点前)	0973-24-4111
外取	住公		長崎	〒850-0033 長崎市万才町5-17 (長崎県庁前)	095-822-8101
外取	住公		佐世保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26 (戸尾町バス停前)	0956-23-4111
外取	住公		熊本	〒860-0806 熊本市花畑町12-3 (熊本城前電停東側)	096-352-4131
外取			鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町15-23 (JR鹿児島中央駅前)	099-253-1991
外取			宮崎	〒880-0805 宮崎市橋通東4-1-5 (橋通りデパート前バス停前)	0985-22-4101
外取	住公		下関	〒750-0025 下関市竹崎町1-17-6 (茶山口角)	0832-22-8146
外取			広島	〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10 (広島三井ビル1階)	082-248-3741
			大阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町3-6-2 (北御堂前)	06-6261-6951
外取			名古屋	〒460-0003 名古屋市中区錦1-19-32 (名古屋観光ホテル横)	052-231-6231
外取			東京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 (八重洲富士屋ホテルそば)	03-3242-6821

店舗 (平成17年7月19日現在)

福岡県 150 (本店1 支店140 出張所9)

九州域内の福岡県外 12 (支店12)

九州域外 5 (支店5)

合計 167 (本店1 支店157 出張所9)

(支店には振込専用支店1を含む)

海外駐在員事務所 3

# 店舗外自動サービスコーナー

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

## 福岡地区

### 福岡市中央区

- ★ 西鉄福岡駅  
(西鉄福岡駅改札口出口右奥)
- ★ 岩田屋本館  
(岩田屋本館地下2階)
- ★ 天神地下街  
(天神地下街福ビル口中地階)
- ★ 地下鉄天神駅  
(天神地下街インフォメーションそば)
- ★ 天神地下街南  
(地下鉄天神南駅正面)
- ★ 西鉄グランドホテル  
(西鉄グランドホテル天神西通り側)
- ★ 新天町プラザ  
(新天町プラザ2階新天町郵便局前)
- ★ ソラリアプラザB1  
(ソラリアプラザ地下1階)
- ★ ダイエー福岡  
(ダイエー福岡店1階)
- 福岡市役所  
(福岡市役所行政棟2階)
- 中央区役所  
(中央区役所1階)
- ★ アクロス福岡  
(アクロス福岡地下2階)
- KBCビル  
(KBCビルエレベーターホールそば)
- 済生会病院  
(済生会病院東棟1階総合受付横)
- ★ 春吉  
(国体道路春吉交差点角)
- こども病院  
(福岡市立こども病院1階)
- ★ 福岡市市民福祉プラザ  
(福岡市市民福祉プラザ1階)
- 浜の町病院  
(浜の町病院1階受付横)
- ★ 赤坂JTビル  
(赤坂JTビル入口横)
- ★ 福岡ドーム  
(ホークスタウン正面)
- 国立病院九州医療センター  
(国立病院九州医療センター1階ロビー)
- 鳥飼  
(城南線鳥飼交差点角)
- ★ ダイエー笹丘店  
(ダイエー笹丘店1階)
- ★ サニー小笹店  
(サニー小笹店駐車場内)
- 電気ビル  
(電気ビル本館地下1階)
- ★ サニー那の川店  
(駐車場)

### 福岡市博多区

- ★ JR博多駅  
(JR博多駅中央出口横)
- ★ 祇園  
(大博多ビル内)
- ★ 地下鉄博多駅  
(地下鉄博多駅博多口切符売場横)
- ★ 博多デイトス  
(博多デイトス2階食堂街奥)
- ★ 地下鉄博多駅筑紫口  
(地下鉄博多駅筑紫口切符売場横)
- ★ キャナルシティ博多  
(福岡シテ、劇場地下1階エレベーターホール横)
- ベイサイドブレイス博多埠頭  
(ベイサイドブレイス1階)
- ★ 博多リバレイ  
(地下2階、地下鉄広場近く)
- 博多区役所  
(博多区役所1階)
- 日本タングステン  
(日本タングステン正門前)
- 博多港センタービル  
(博多港センタービル1階)
- ヒノデビルディング  
(ヒノデビルディング1階)
- ★ 呉服町  
(パジャットレンタリース横)
- 警察本部  
(福岡県警察本部1階)
- ★ 国保会館前  
(国保会館前)
- ★ 国内信販  
(国内信販本館正面出入口横)
- 福岡合同庁舎  
(福岡合同庁舎1階)
- ★ 博多駅東プラザ  
(当行博多駅東支店東側向かい)
- 福岡市民病院  
(福岡市民病院内1階ロビー)
- ★ パビヨンプラザ  
(パビヨンプラザ内)
- ★ マルシヨク諸岡店  
(マルシヨク諸岡店正面入口横)
- 金隈病院  
(金隈病院1階)
- ★ 千代町  
(西鉄千代町バス停前)
- ★ サニー月隈店  
(駐車場内)
- 西日本新聞製作センター  
(西日本新聞製作センター入口)
- ★ フレスタ南福岡  
(フレスタ南福岡1階)
- パビヨン24  
(パビヨン24ビル地下1階)

### 福岡市早良区

- ★ 西新エルモール内  
(プラリバ1階北側)
- 西南学院大学  
(西南学院大学3号館校舎1階)
- よかトピア通り  
(百道浜4丁目バス停そば)
- 福岡記念病院  
(福岡記念病院1階)
- シーサイドももち  
(福岡銀行シーサイドセンター1階)
- ★ TNC放送会館  
(TNC放送会館1階)
- ★ ボンラバス百道  
(店内1階)
- 早良区役所  
(早良区役所1階)
- 福岡歯科大学  
(福岡歯科大本館1階ロビー)
- ★ サニー重留店  
(サニー重留店入口横)

### 福岡市西区

- ★ 地下鉄姪浜駅  
(地下鉄姪浜駅南口)
- ★ ショッピングモールマリナタウン  
(店内2階)
- ★ マリノアシティ福岡  
(マリノアシティ2階)
- ★ 小戸  
(小戸ゴルフセンター敷地内)
- ★ 福重  
(福重四ツ角西100m)
- ★ サニー下山門店  
(サニー下山門前敷地内)
- ★ マリナタウン  
(マリナタウン入口)
- 西区役所  
(西区役所1階)
- ★ ダイエー福重  
(ダイエー福重店正面入口右)

### 福岡市城南区

- 中村学園大学  
(中村学園大学正門横)
- 城南区役所  
(城南区役所1階)
- 福大バスターミナル  
(福大バスターミナル北側)
- 福岡大病院  
(大学病院1階)
- 茶山  
(茶山四ツ角交差点付近)

### 福岡市南区

- ★ 西鉄大橋駅  
(西鉄大橋駅東口駅ビル隣)
- ★ サニー向新町店  
(サニー向新町店駐車場内)

- 九州中央病院  
(九州中央病院正門横)
- 福岡女学院  
(福岡女学院管理棟1階)
- 南区役所  
(南区役所1階)
- ★ 老司  
(旧老司支店跡地)
- ★ ビア高宮  
(ビア高宮2階(ボンラバス上))
- ★ ダイエー野間  
(ダイエー野間店1階)
- 大池  
(野間大池前信号より寺塚方面300m)
- ★ ミスターマックス長住店  
(ミスターマックス長住店正面入口横)
- 福岡自動車運転免許試験場  
(福岡自動車運転免許試験場1階)
- ★ 柏原  
(デュオ柏原そば)
- ★ ダイキョープラザ  
(駐車場内)
- ★ マルシヨク鶴田店  
(マルシヨク鶴田店1階)

### 福岡市東区

- ★ ゆめタウン博多  
(ゆめタウン博多1階)
- 九州大学内  
(九州大学記念講堂1階)
- 九州大学附属病院東病棟  
(九大病院東病棟1階)
- 九州大学附属病院外来棟  
(九大病院外来棟1階)
- 東区役所  
(東区役所1階)
- ★ 貝塚  
(マルキョウ貝塚店横)
- ★ 香椎駅前通り  
(香椎駅前通り西鉄香椎駅前バス停前)
- ★ セピア通り  
(セピア通り新浜ビル1階)
- みゆき通り  
(みゆき通りみゆきビル1階)
- ★ ジャスコ香椎浜  
(イオン香椎浜ショッピングセンター内)
- ★ サニー舞松原店  
(サニー舞松原店内)
- サニータウン香椎  
(サニータウン第一バス停そば)
- 香椎花園前  
(香椎花園入口前)
- 九州産業大学  
(九州産業大学中央館前)
- 九州産業大学新1号館  
(九州産業大学新1号館1階)
- 奈多  
(奈多バス停前)
- ★ 三苫駅前  
(美和台駅前ロータリーそば)

- ★ サトー食鮮館和白店  
(サトー食鮮館和白店駐車場内)
- ★ 流通センター  
(福岡流通センター駐車場)
- ★ ミスターマックス土井店  
(ミスターマックス土井店入口横)
- 福岡工業大学  
(福岡工業大学1号館)
- ★ 名島  
(城浜団地入口)

### 福岡市近郊

- ★ ザ・モール春日  
(ザ・モール春日店1階)
- ★ サニー宝町  
(駐車場内)
- 春日市役所  
(春日市役所1階)
- ★ 大野城サティ  
(大野城サティ1階)
- ★ 下大利ピュア  
(下大利ピュア1階)
- 大野城市役所  
(大野城市役所1階)
- ★ 西鉄ストア牛頸店  
(西鉄ストア牛頸店1階入口横)
- 筑紫女学園  
(筑紫女学園1号館)
- ★ 五条  
(大賀薬局駐車場角)
- ★ ゆめタウン筑紫野  
(ゆめタウン筑紫野1階)
- ★ 筑紫野とうきゅう  
(筑紫野とうきゅうショッピングセンター地下1階)
- ★ 西鉄二日市  
(西鉄二日市駅前)
- 筑紫野市役所  
(本館正面玄関横)
- 済生会二日市病院  
(時間外・救急玄関横)
- ★ エフコープ那珂川店  
(エフコープ那珂川店1階)
- 宇美町役場  
(宇美町役場駐車場入口)
- ★ 福岡東サティ  
(店内1階)
- 志免町役場  
(志免町役場正面玄関横)
- ★ ダイヤモンドシティ ルクル  
(ダイヤモンドシティ ルクル1階)
- 須恵町役場  
(須恵町役場正面玄関横)
- 宗像市役所  
(宗像市役所駐車場)
- ★ ミスターマックス粕屋店  
(ミスターマックス粕屋店入口横)
- 粕屋町役場  
(粕屋町役場駐車場内)
- 篠栗町役場  
(篠栗町役場前)

- ★ トリアス山  
(トリアス山内)
- ★ メルクス新宮店  
(ミスターマックス新宮店入口横)
- 新宮町役場  
(新宮町役場正面入口横)
- ★ サンリブ古賀  
(サンリブ古賀店1階)
- 古賀市役所  
(古賀市役所駐車場)
- 花見  
(当古賀グラウンド入口横)
- ★ ゆめタウン宗像  
(ゆめタウン宗像サービスカウンター前)
- ★ サンリブくりえいと宗像  
(正面入口)

### 福岡教育大学 (福岡教育大学学生会館前)

- ★ 自由ヶ丘  
(サニー森林都市店前)
- 宗像水光会総合病院  
(宗像水光会総合病院1階)
- ★ 東福岡  
(JR東福岡駅前若木台側)
- ★ サンリブ前原  
(サンリブ前原1階)
- ★ サニー前原店  
(サニー前原店入口横)
- ★ 西鉄ストア前原店  
(西鉄ストア前原店正面入口横)
- 前原市役所  
(前原市役所1階)

## 北九州地区

### 小倉北区・小倉南区

- ★ チャチャタウン小倉  
(チャチャタウン内1階)
- ★ JR小倉駅  
(小倉ターミナルビル1階共同通路)
- ★ モノレール小倉駅前  
(小倉ターミナルビル3階モノレール小倉駅前)
- ★ 小倉伊勢丹  
(セントシティ北九州ビル1階)
- 大手町病院  
(大手町病院1階)
- 医療センター  
(医療センター1階)
- ★ ミスターマックス富野店  
(ミスターマックス富野店入口横)
- ★ ラ・フォーレ原宿・小倉  
(ラ・フォーレ原宿小倉店1階)
- ★ 小倉西  
(福岡家裁小倉支部隣)
- 北九州市役所  
(北九州市役所地下1階)
- 小倉北区役所  
(1階ロビー)
- ★ スピナマート中井店  
(駐車場)

- 九州歯科大学  
(九州歯科大正門横)
- 九州労災病院  
(九州労災病院外来診療棟1階)
- 小倉南区役所  
(小倉南区役所別館1階)
- 北九州大学  
(北九州大学新本館地下1階)
- ★ 徳力アピロス  
(徳力アピロス西側入口正面)
- ★ ザ・モール小倉  
(ザ・モール小倉店1階)
- ★ 中曽根  
(曾根郵便局隣)
- ★ サンリブシティ小倉  
(サンリブシティ小倉内)

### 戸畑区・若松区

- 北九州学術研究都市  
(産学連携センター1階)
- ★ ショッピングパーク鞘ヶ谷  
(スピナ入口横)
- 九州工業大学  
(九州工業大学学生会館内)
- 北九州テクノセンター  
(北九州テクノセンター1階)
- ★ 戸畑サティ  
(戸畑サティ正面入口横)
- ★ 沢見  
(旧沢見特別出張所跡地)
- ★ サンリブ若松  
(店内1階)
- 若松区役所  
(若松区役所1階)
- ★ サンリブ高須  
(サンリブ高須店1階正面入口横)

### 八幡東区・八幡西区

- JR八幡駅  
(JR八幡駅正面左)
- JR枝光駅  
(JR枝光駅切符売場横)
- 新日鐵八幡記念病院  
(1階玄関横)
- 済生会八幡総合病院  
(1階入口横)
- 九州国際大学  
(1階駐車場隣)
- ★ スピナ枝光店  
(スピナ枝光店入口横)
- ★ 前田  
(祇園銀店街横)
- 北九州市立八幡病院  
(北九州市立八幡病院内正面玄関右)
- ★ メイト黒崎  
(メイト黒崎1階)
- 八幡西区役所  
(八幡西区役所玄関横)
- ★ JR折尾駅  
(JR折尾駅生活列車横)

- ★ メルクス本城店  
(メルクス本城店駐車場)
- ★ ジャスコ若松店  
(ジャスコ若松店1階)
- ★ サンリブ折尾  
(サンリブ折尾店新館1階)
- ★ エフコープ折尾店  
(エフコープ折尾店1階)
- 福原学園内  
(九州女子大正門そば)
- 産業医科大学病院  
(産業医科大学病院正面入口)
- 産業医大  
(病院棟1階)
- ★ サンリブ木屋瀬  
(サンリブ木屋瀬店1階)
- ★ メルクス真名子店  
(ミスターマックス真名子店1階)
- ★ ホームワイド永大丸店  
(駐車場)
- ★ サンリブ三ヶ森  
(サンリブ三ヶ森店1階入口横)

# 店舗外自動サービスコーナー

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

## 北九州市近郊

- ★ ショッピングモールなかま  
(ショッピングモールなかま2階)
- 中間市役所  
(中間市役所1階)
- ★ ダイエー水巻  
(ダイエー水巻1階階段下)
- ★ 梅ノ木プラザ  
(梅ノ木バス停近く(梅ノ木団地内))
- 芦屋町役場  
(芦屋町役場正面玄関左側)
- ★ ゆめタウン遠賀  
(ゆめタウン遠賀店1階)
- 岡垣町役場  
(岡垣町役場2階)

- 直方市役所第2  
(直方市役所地下1階)
- 直方南  
(古町アーケードギャラリー喫茶横)
- ★ ロジャース宮田店  
(ロジャース宮田店駐車場)
- 若宮町役場  
(若宮町役場駐車場内)
- 田川市役所  
(田川市役所正面玄関横)
- 田川市立病院  
(田川市立病院入口横)
- ★ サンリブ田川  
(サンリブ田川店1階)
- 社会保険田川病院  
(社会保険田川病院正面入口)
- ★ 一本松  
(一本松病院前(スーパーあそび駐車場))

- ★ サニーみいまち  
(サニーみいまち駐車場)
- ★ サニー善導寺  
(サニー善導寺店正面入口横)
- 久留米工業大学  
(久留米工業大学時計塔裏)
- ★ エフコープ久留米店  
(エフコープ久留米店駐車場)
- 御井町  
(高良大社参道口四つ角南50m)
- ★ サンリブ久留米  
(店内1階)
- ★ 西久留米  
(久留米商工会館1階)
- ★ ゆめタウン久留米  
(ゆめタウン久留米1階)
- ★ マックスバリュート主丸店  
(マックスバリュート主丸店内)

- ★ サニー大木  
(サニー大木店正面入口横)
- ★ ゆめタウン大川  
(ゆめタウン大川内)
- 大川市役所  
(大川市役所1階)
- 高木病院  
(高木病院1階正面玄関横)
- 柳川市役所  
(柳川市役所正面入口前)
- 沖端  
(柳川観光情報センター内)
- 瀬高町役場  
(瀬高町役場正面玄関横)
- 山川町役場  
(山川町役場正面玄関横)
- 大牟田市役所  
(大牟田市役所1階)

## 京築地区

- ★ マルシヨク北泉店  
(マルシヨク北泉店入口横)
- ★ 行橋サンバル  
(行橋サンバル1階)
- ★ ゆめタウン行橋  
(ゆめタウン行橋1階)
- 行橋市役所  
(行橋市役所正面入口横)
- ウィズくはし  
(行橋市総合福祉センター1階)
- 苅田町役場  
(苅田町役場駐車場)
- ★ サンリブ苅田  
(サンリブエル苅田店1階)
- ★ マルシヨク豊津店  
(マルシヨク豊津店入口横)
- 犀川駅前  
(犀川駅前)
- 豊前市役所  
(豊前市役所1階)
- 椎田町役場  
(椎田町役場駐車場)
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店  
(入口横)

- 川崎町役場  
(駐車場)
- 筑豊労災病院  
(筑豊労災病院外来棟1階)
- ★ ジャスコ穂波店  
(ジャスコ穂波店1階東入口)
- ★ ジャスコ穂波店第2  
(ジャスコ穂波店1階中央)
- ★ 穂波町役場  
(穂波町役場駐車場)
- ★ 桂川駅  
(JR桂川駅前)
- 碓井  
(碓井代理店跡地)
- 稲築町役場  
(稲築町役場前)
- 庄内町役場  
(庄内町役場駐車場)
- ★ 額田  
(ローソン前)
- ★ 新飯塚  
(飯塚市新飯塚19番5号)
- ★ イオン直方ショッピングセンター  
(イオン直方ショッピングセンター内)

- 城島  
(久留米市役所城島総合支所内)
- ★ 聖マリア病院  
(聖マリア病院内)

- 大牟田市立病院  
(大牟田市立病院2階)
- ★ 大牟田南  
(三里町バス停前)
- 済生会大牟田病院  
(入口横)
- ★ ゆめタウン大牟田  
(ゆめタウン大牟田内)
- 大牟田天領病院  
(大牟田天領病院1階)
- ★ ジョイフルタウン鳥栖  
(ジョイフルタウン鳥栖内)

## 久留米市以外の 県南地区

- 小都市役所  
(小都市役所1階)
- 甘木市役所  
(甘木市役所正面左)
- 甘木市役所前  
(甘木市役所正面左)
- ★ ジャスコ甘木店  
(ジャスコ甘木店1階)
- 三奈木  
(西鉄十文字バス停前)
- 吉井町役場  
(吉井町役場敷地内(庁舎外))
- 八女公立病院  
(八女公立病院正面玄関横)
- 八女市役所  
(八女市役所正面玄関横)
- ★ マミーズ西牟田店  
(マミーズ西牟田店正面入口横)

## 福岡県外

- 長崎大学  
(長崎大学内正門右)

## 筑豊地区

- ★ 本町商店街  
(本町商店街アーケード内)
- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店  
(ミスターマックス飯塚花瀬店入口横)
- 飯塚病院  
(飯塚病院本館1階)
- 九州工業大学情報工学部  
(九州大情報工学部福祉施設棟横)
- 飯塚市役所  
(飯塚市役所1階)
- ★ 二瀬  
(二瀬公設市場向かい)
- 直方市役所  
(直方市役所1階)

## 久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前  
(西鉄久留米駅前ベスト電器横)
- ★ 西鉄久留米駅ビル  
(西鉄久留米駅ビル1階)
- ★ マミーズ久留米インター店  
(マミーズ久留米インター店2階)
- 久留米大学医療センター  
(久留米大学病院医療センター内1階)
- 久留米大学病院1階  
(久留米大学病院新病棟1階待合ホール)
- 久留米大学病院東西病棟  
(東西病棟1階)
- 久留米大学商学部  
(久留米大学御井学生会館200号館1階)

- ★ サンリブ筑後店  
(サンリブ筑後店1階)
- 筑後市役所  
(筑後市役所入口横)
- 筑後市立病院  
(筑後市立病院1階)
- ★ ゆめタウン八女  
(店内1階)
- くらかす  
(生鮮市場サカイ駐車場内)
- 日の出屋船小屋店  
(日の出屋船小屋店駐車場内)
- 水田  
(水田天満宮西側)

### 現金自動設備設置台数

現金自動預入支払機(ATM)	1,257台
うち店舗外	434台
現金自動支払機(CD)	6台
うち店舗外	6台
為替振込機	8台
うち店舗外	0台
合計	1,271台
うち店舗外	440台

(平成17年6月30日現在)

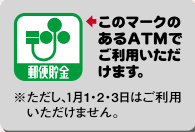
# 自動サービスコーナーのご利用時間と手数料

## お取扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯及びサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

※金額は手数料(消費税込)

サービス	ご利用時間帯	時:分	時間										
			8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00		
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	105円							105円		
			普通・貯蓄・カードローン	105円							105円		
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)			(口座開設店以外のとき105円)							
			積立式定期・定期										
			積立式定期・定期の解約一部支払い										
		お振込	お振込										
		お振込予約	お振込予約										
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン										
		残高照会・通帳記入											
		残高照会・通帳記入											
土曜日	お引き出し・お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン						105円					
	お振込予約												
	残高照会・通帳記入												
日曜日・祝日	お引き出し・お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン						105円					
	お振込予約												
	残高照会・通帳記入												
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し						210円		105円		210円	
		お振込(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)	お振込						105円				
		お振込予約	お振込予約							105円		210円	
		残高照会											
	土曜日	お引き出し							210円				
		お振込予約(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)							210円				
		残高照会											
	日曜日・祝日	お引き出し							210円				
		お振込予約(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)							210円				
		残高照会											
郵便貯金のカードを使用される場合	平日	お引き出し						210円		105円		210円	
		お預け入れ								105円			
		残高照会											
	土曜日	お引き出し							105円		210円		
		残高照会											
		お引き出し									210円		
日曜日・祝日	お引き出し									210円			
	残高照会												
	お引き出し										210円		



- 注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。  
 2.他行カード使用の場合、1月1・2・3日と5月3・4・5日はご利用いただけません。  
 3.相互無料開放金融機関(広島銀行、福岡中央銀行、福岡ひびき信用金庫、JAバンク福岡)キャッシュカードによる「お引き出し」は、当行カードによる「お引き出し」と同様の手数料となります。(ご利用可能時間帯は平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00)  
 4.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出す事にお預入れするサービスです。  
 5.「お振込」の場合、別途手数料が必要です。また、現金での「お振込」は平日の8:45から18:00までに限ります。  
 6.「お引き出し」は次のご利用限度額がございします。  
 ●土曜日、日曜日、祝日は、1日あたり1口座について合計200万円までのお取扱いとさせていただきます。  
 ●他行カードをご利用の場合は、お取引銀行の定める限度額がございします。  
 7.「お預け入れ」は、1回100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとさせていただきます。  
 ※時間外の「お預け入れ」は手数料を差し引かせていただきますのでご注意ください。  
 8.平日の営業時間外・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、通帳・キャッシュカードでの「振込予約」に限らせていただきますので、ご了承ください。

## 通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店またはふくぎんの本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。) 盗難の場合は、警察にもお届けください。

- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
  - お届け印
  - 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)

- 通帳やカードの再発行には、手数料(1,050円)が必要です。
- 通帳またはカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参の上、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

☎0120-100-508

◎月 6:30~8:45 17:00~24:00  
 ◎火~金 0:00~8:45 17:00~24:00  
 ◎土 0:00~21:00  
 ◎日・祝日 6:30~21:00  
 (携帯電話からのお届けもできます。)  
 ※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしておりません。

## 暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続を行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
  - 通帳 ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- ふくぎんのATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きがができます。

# 株式の状況・従業員の状況

## 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

### (1) 株式数

発行する株式の総数……………1,800,000千株  
発行済株式の総数…………… 635,166千株

### (2) 当年度末株主数

……………17,639名

### (3) 大株主

(単位:千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区	45,080	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区	30,675	4.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	26,419	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	20,491	3.22
九州電力株式会社	福岡市中央区	19,296	3.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区	17,137	2.69
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A 東京都中央区日本橋兜町6番7号	16,941	2.66
第一生命保険相互会社	東京都千代田区	15,792	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区	14,630	2.30
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	11,919	1.87

注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### (4) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他		
株主数(人)	1	124	34	1,475	341	1	10,984	12,959	—
所有株式数(単元)	8	326,377	3,022	102,218	134,152	3	65,325	631,102	4,064,793
所有株式数の割合(%)	0.00	51.72	0.48	16.20	21.25	0.00	10.35	100.00	—

## 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や、内部留保の充実による財務体質の強化などに努め、安定的な配当を継続実施していくことを利益配当の基本方針としております。

第94期の期末配当につきましては、上記の基本方針に加え、当期の業績が高水準となったこと、さらには今後も高い収益力の達成が見込めると考えられること等を踏まえ、株主重視の経営方針をより鮮明にするため、前期末配当金に対し2円増配の1株当たり4.5円(年間7円)とする方針でございます。

## 従業員の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,032(329)	39.1	17.2	7,614

注) 1.従業員数は、臨時従業員数(含む嘱託)324人を含んでおりません。  
2.臨時従業員数は、( )内に年間の平均人数を外書きで記載しております。  
3.臨時従業員数は銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。  
4.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5.当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は2,708人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

# 財務諸表

※ここに掲載しております財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

## 主要な経営指標等の推移

単体ベース

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益 (うち信託報酬)	171,245 (2)	162,335 (2)	159,879 (2)	157,132 (2)	160,409 (2)
経常利益(△は経常損失)	△130,816	27,127	15,074	41,170	51,652
当期純利益(△は当期純損失)	△76,835	18,392	7,458	19,661	27,074
資本金	58,658	58,658	58,658	58,662	58,753
発行済株式総数	634,748千株	634,748千株	634,748千株	634,763千株	635,166千株
純資産額	288,570	294,211	313,033	339,791	366,452
総資産額	6,578,663	6,737,226	6,990,771	7,075,095	7,346,213
預金残高	5,564,003	5,795,618	5,896,571	6,063,091	6,454,747
貸出金残高	4,754,339	4,853,466	5,178,486	5,054,430	5,034,272
有価証券残高	1,046,044	1,236,895	1,362,852	1,350,480	1,625,004
1株当たり純資産額	454.62円	463.53円	493.33円	535.59円	577.47円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	7.00円 (2.50円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△121.04円	28.97円	11.69円	30.93円	42.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	25.99円	10.74円	27.31円	36.96円
単体自己資本比率(国内基準)	8.88%	9.40%	9.35%	9.38%	9.25%
自己資本利益率	—	6.31%	2.45%	6.02%	7.66%
株価収益率	—	14.87倍	37.80倍	16.81倍	15.79倍
配当性向	—	17.25%	42.77%	16.16%	16.42%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,640人 (329人)	3,510人 (335人)	3,273人 (324人)	3,075人 (348人)	3,032人 (329人)
信託財産額	482	468	456	443	459
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	213	268	268	268	268

注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成16年度中間配当についての取締役会決議は、平成16年11月22日に行いました。

3.平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。

4.平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5.平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。

6.平成12年度は、「不良債権の最終処理」に備えた対応として、貸倒償却・引当費用を175,274百万円計上したため、当期純損失となりました。そのため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。



## 貸借対照表

〈資産の部〉

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
現金預け金	207,689	266,422
現 金	85,147	104,934
預 け 金	122,542	161,487
コ ー ル ロ ー ン	142,779	164,987
債券貸借取引支払保証金	29,394	—
買入金銭債権	56,755	64,780
特定取引資産	1,542	3,176
商品有価証券	812	977
特定金融派生商品	730	2,199
金 銭 の 信 託	985	—
有 価 証 券 ※9	1,350,480	1,625,004
国 債	462,148	506,299
地 方 債	75,269	53,403
社 債	320,754	487,755
株 式 ※1	103,844	112,252
そ の 他 の 証 券	388,464	465,292
貸 出 金 ※3,4,5,6,8,9,10	5,054,430	5,034,272
割 引 手 形 ※7	86,994	80,262
手 形 貸 付	574,268	474,474
証 書 貸 付	3,637,981	3,762,476
当 座 貸 越	755,186	717,059
外 国 為 替	3,465	3,930
外国他店預け	1,020	981
買入外国為替 ※7	419	1,020
取立外国為替	2,025	1,927
そ の 他 資 産	65,030	47,771
前 払 費 用	18	16
未 収 収 益	14,177	13,638
金 融 派 生 商 品	13,123	7,619
繰延ヘッジ損失 ※11	14,796	6,091
そ の 他 の 資 産 ※9	22,915	20,404
動 産 不 動 産 ※13,14	142,894	135,216
土 地 建 物 動 産 ※12	140,644	132,370
建 設 仮 払 金	73	729
保 証 金 権 利 金	2,176	2,116
繰 延 税 金 資 産	33,568	10,033
支 払 承 諾 見 返	82,299	73,594
貸 倒 引 当 金	△96,221	△82,977
資 産 の 部 合 計	7,075,095	7,346,213

〈負債及び資本の部〉

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
預 金 ※9	6,063,091	6,454,747
当 座 預 金	284,876	294,211
普 通 預 金	2,953,289	3,265,661
貯 蓄 預 金	119,185	113,930
通 知 預 金	30,376	28,640
定 期 預 金	2,477,910	2,451,787
定 期 積 金	43	40
そ の 他 の 預 金	197,409	300,475
譲 渡 性 預 金	214,775	122,577
コ ー ル マ ネ ー	2,642	4,832
債券貸借取引受入担保金 ※9	117,093	144,454
特 定 取 引 負 債	430	1,262
特定金融派生商品	430	1,262
借 用 金	74,038	57,909
借 入 金 ※15	74,038	57,909
外 国 為 替	261	265
売 渡 外 国 為 替	237	263
未 払 外 国 為 替	24	1
社 債	21,138	—
新 株 予 約 権 付 社 債 ※16	47,410	47,229
そ の 他 負 債	73,237	36,666
未 決 済 為 替 借	27,956	678
未 払 法 人 税 等	118	650
未 払 費 用	7,735	8,138
前 受 収 益	4,101	3,986
従 業 員 預 り 金	2,465	2,340
給 付 補 て ん 備 金	0	0
金 融 派 生 商 品	20,387	11,117
そ の 他 の 負 債	10,470	9,753
退 職 給 付 引 当 金	695	440
再評価に係る繰延税金負債 ※12	38,190	35,781
支 払 承 諾	82,299	73,594
負 債 の 部 合 計	6,735,303	6,979,761
資 本 金 ※17	58,662	58,753
資 本 剰 余 金	36,917	37,008
資 本 準 備 金	36,917	37,007
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	1
自 己 株 式 処 分 差 益	—	1
利 益 剰 余 金 ※18	142,914	170,303
利 益 準 備 金	46,520	46,520
任 意 積 立 金	75,480	91,438
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	660	718
動 産 不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	99	—
別 途 積 立 金	74,720	90,720
当 期 未 処 分 利 益	20,913	32,344
土 地 再 評 価 差 額 金 ※12	55,900	52,374
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ※18	45,592	48,351
自 己 株 式 ※19	△195	△339
資 本 の 部 合 計	339,791	366,452
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	7,075,095	7,346,213

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>157,132</b>	<b>160,409</b>
資 金 運 用 収 益	123,425	124,284
貸 出 金 利 息	95,071	93,543
有価証券利息配当金	26,606	27,957
コールローン利息	30	144
債券貸借取引受入利息	0	—
買 入 手 形 利 息	0	0
預 け 金 利 息	3	25
金利スワップ受入利息	1,392	1,695
その他の受入利息	319	918
信 託 報 酬	2	2
役 務 取 引 等 収 益	27,341	28,481
受入為替手数料	11,986	11,829
その他の役務収益	15,355	16,652
特 定 取 引 収 益	512	1,351
商品有価証券収益	119	542
特定金融派生商品収益	390	808
その他の特定取引収益	1	0
そ の 他 業 務 収 益	1,723	2,258
外国為替売買益	1,654	1,023
国債等債券売却益	69	1,019
金融派生商品収益	—	210
その他の業務収益	0	4
そ の 他 経 常 収 益	4,127	4,030
株 式 等 売 却 益	1,755	1,707
金銭の信託運用益	31	0
その他の経常収益	2,340	2,323
<b>経 常 費 用</b>	<b>115,962</b>	<b>108,756</b>
資 金 調 達 費 用	19,136	19,598
預 金 利 息	2,433	2,488
譲渡性預金利息	109	73
コールマネー利息	67	64
債券貸借取引支払利息	1,898	2,546
売 渡 手 形 利 息	0	—
借 用 金 利 息	1,914	1,307
社 債 利 息	1,369	966
新株予約権付社債利息	521	520
金利スワップ支払利息	10,477	11,512
その他の支払利息	342	118
役 務 取 引 等 費 用	8,996	9,237
支払為替手数料	2,898	3,102
その他の役務費用	6,097	6,135
そ の 他 業 務 費 用	318	821
国債等債券売却損	214	821
国債等債券償還損	46	—
金融派生商品費用	57	—
営 業 経 費	73,195	70,271
そ の 他 経 常 費 用	14,315	8,825
貸倒引当金繰入額	5,085	3,554
株 式 等 売 却 損	925	30
株 式 等 償 却	480	691
金銭の信託運用損	14	—
その他の経常費用 <sup>※1</sup>	7,809	4,549
<b>経 常 利 益</b>	<b>41,170</b>	<b>51,652</b>

(単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
<b>特 別 利 益</b>	<b>2,623</b>	<b>3</b>
動産不動産処分益	—	0
償却債権取立益	9	2
その他の特別利益	2,613	—
<b>特 別 損 失</b>	<b>2,106</b>	<b>5,214</b>
動産不動産処分損	1,011	1,895
減 損 損 失 <sup>※2</sup>	—	3,315
その他の特別損失	1,095	4
<b>税引前当期純利益</b>	<b>41,686</b>	<b>46,441</b>
法人税、住民税及び事業税	100	126
法 人 税 等 調 整 額	21,923	19,240
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>19,661</b>	<b>27,074</b>
<b>前 期 繰 越 利 益</b>	<b>2,686</b>	<b>3,329</b>
土地再評価差額金取崩額	151	3,526
自己株式処分差損	0	—
<b>中 間 配 当 額</b>	<b>1,585</b>	<b>1,585</b>
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>20,913</b>	<b>32,344</b>

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>20,913</b>	<b>32,344</b>
<b>任 意 積 立 金 取 崩 額</b>	<b>141</b>	<b>39</b>
動産不動産圧縮積立金取崩額	41	39
動産不動産圧縮特別勘定積立金取崩額	99	—
<b>計</b>	<b>21,055</b>	<b>32,384</b>
<b>利 益 処 分 額</b>	<b>17,725</b>	<b>28,895</b>
配 当 金	1,585	2,855
役 員 賞 与 金	40	40
(うち監査役分)	2	3
任 意 積 立 金	16,099	26,000
動産不動産圧縮積立金	99	—
別 途 積 立 金	16,000	26,000
<b>次 期 繰 越 利 益</b>	<b>3,329</b>	<b>3,488</b>

## 重要な会計方針（平成16年度）

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産・不動産

動産・不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
動産 2年～20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決済日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和の実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総て管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,417百万円であります。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益は3,315百万円減少しております。なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 表示方法の変更

#### (貸借対照表・損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

# 注記事項 (平成16年度)

## (貸借対照表関係)

- ※1 子会社の株式総額 750百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第3項に規定する子会社であります。
- ※2 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは750百万円です。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,623百万円、延滞債権額は82,393百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸借対照表の貸出金を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であつて、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は247百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は76,835百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は168,100百万円です。  
なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、81,283百万円です。  
担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 446,477百万円  
貸出金 50,000百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 38,534百万円  
債券貸借取引受入担保金 144,454百万円  
上記のほか、為替決済、郵便局納付金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券233,052百万円及びその他資産12百万円を差入しております。  
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより受け渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで貸金を貸付ることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,737,655百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取り消し可能なもの)が1,733,275百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができ旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直しと、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記稼働前の繰延ヘッジ損失の総額は6,660百万円、繰延ヘッジ利益の総額は568百万円です。
- ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
再評価第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として価額を算定しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
40,697百万円  
62,534百万円
- ※12 不動産の減価償却累計額 62,534百万円
- ※13 不動産の任意積戻金 7,614百万円  
(当事業年度任意積戻金 一百万円)
- ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金48,000百万円が含まれております。
- ※15 新株予約権付社債は、商法旧第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
- 16 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,800,000千株  
ただし、定款の定めにより、株式の消しが行われた場合には、これに相当する株式数を減することとなっております。
- 17 発行済株式総数 普通株式 635,166千株  
商法施行規則第124条第3項に規定する時価を付したことに増加した純資産額は、49,126百万円です。
- ※18 会社が保有する自己株式の数 普通株式 657千株  
連結子会社であった福銀リース株式会社の株式譲渡にあたり、譲渡時の同社保有リース・割賦資産残高9,396百万円については、所要の引当金を計上しておりますが、譲渡後の引当金減額については、当行と譲渡先の双方で折半する契約を行っております。
- 20 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務2,225百万円について相互に保証しております。

(損益計算書関係)  
※1 その他の経常費用には、債権売却損2,785百万円を含んでおります。  
※2 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

### (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
福岡県内	遊休資産等	36カ所	2,961
福岡県外	遊休資産等	11カ所	354

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生み出さなことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,315百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

### (資産グループの概要及びグルーピング方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
共用資産	銀行全体に関する資産(本部、コンピューターセンター、社宅、ATMコーナー等)	銀行全体を一体としてグルーピング
営業用資産	営業の用に供する資産	原則、営業店単位。ただし、個人強化店・出張所等の母店との相互補完関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
遊休資産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング

### (回収可能価額)

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成14年7月3日改正)」等に基づき算定しております。  
(リース取引関係)  
●リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	動産
取得価額相当額	14,944百万円
減価償却累計額相当額	5,935百万円
減損損失累計額相当額	一百万円
期末残高相当額	9,009百万円
●繰上リース料期末残高相当額	
1年内	2,476百万円
1年超	6,775百万円
合計	9,251百万円

### ●リース資産減損損失の期末残高 一百万円

●支払リース料、リース資産減損損失の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  
支払リース料 2,453百万円  
リース資産減損損失の取崩額 一百万円  
減価償却費相当額 2,278百万円  
支払利息相当額 165百万円  
減損損失 一百万円

●減価償却費相当額の算定方法  
●リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
●利息相当額の算定方法  
●リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。  
(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものは該当ありません。  
(税金関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳  
繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	29,751百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,444百万円
税務上の繰越欠損金	7,405百万円
有価証券償却	2,480百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,676百万円
その他	3,651百万円
繰延税金資産小計	57,409百万円
評価引当額	△4,839百万円
繰延税金資産合計	52,570百万円

繰延税金負債

その他の有価証券評価差額金	△33,033百万円
退職給付引当金設定金	△8,945百万円
不動産評価差額金	△537百万円
その他	△20百万円
繰延税金負債合計	△42,536百万円
繰延税金資産の純額	10,033百万円

### (1株当たり情報)

	平成16年度
1株当たり純資産額	577.47円
1株当たり当期純利益	42.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.96円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	平成16年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	27,074百万円
普通株主に帰属しない金額	40百万円
うち利益処分による役員賞与金	40百万円
普通株式に係る当期純利益	27,034百万円
普通株式の期中平均株式数	634,337千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	315百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	309百万円
うち事務手数料(税額相当額控除後)	5百万円
普通株式増加数	105,480千株
うち転換社債	105,480千株

# 経理・経営内容

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	103,984	19,573	123,557	104,270	20,173	124,443
資金調達費用	9,244	10,022	19,266	8,675	11,082	19,757
資金運用収支	94,739	9,551	104,290	95,595	9,091	104,686
信託報酬	2	—	2	2	—	2
役務取引等収益	26,958	383	27,341	28,066	415	28,481
役務取引等費用	8,856	139	8,996	9,081	155	9,237
役務取引等収支	18,101	243	18,345	18,985	259	19,244
特定取引収益	373	138	512	744	606	1,351
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	373	138	512	744	606	1,351
その他業務収益	62	1,661	1,723	1,080	1,177	2,258
その他業務費用	327	△9	318	777	44	821
その他業務収支	△265	1,670	1,404	302	1,133	1,436
業務粗利益	112,951	11,604	124,555	115,630	11,090	126,720
業務粗利益率	1.78%	3.11%	1.91%	1.77%	2.63%	1.89%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭的信託運用見合費用(平成15年度2百万円、平成16年度0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	26,958	383	27,341	28,066	415	28,481
預金・貸出業務	8,720	1	8,721	10,059	—	10,059
為替業務	11,680	305	11,986	11,494	335	11,829
証券関連業務	2,902	—	2,902	2,980	—	2,980
代理業務	3,275	—	3,275	3,090	—	3,090
保護預り・貸金庫業務	224	—	224	227	—	227
保証業務	154	76	231	214	80	294
役務取引等費用	8,856	139	8,996	9,081	155	9,237
為替業務	2,859	38	2,898	3,055	46	3,102

## 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	373	138	512	744	606	1,351
商品有価証券収益	119	—	119	542	—	542
特定金融派生商品収益	252	138	390	201	606	808
その他の特定取引収益	1	—	1	0	—	0
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

## その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	△181	48
金融派生商品損益	△84	249
その他	0	4
合計	△265	302
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,654	1,023
国債等債券売却等損益	△10	148
その他	27	△38
合計	1,670	1,133
総合計	1,404	1,436

## 利益率

(単位:%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.59	0.72
資本経常利益率	12.61	14.62
総資産当期純利益率	0.28	0.37
資本当期純利益率	6.02	7.66

注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

## 業務純益

(単位:百万円)

業 務 純 益	平成15年度		平成16年度	
	63,466		59,142	

### ★業務純益

「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

## 受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,102	△6,300	△4,197	3,188	△2,901	286
貸 出 金	437	△3,597	△3,159	928	△2,482	△1,554
有 価 証 券	1,180	△2,401	△1,220	337	263	600
コールローン	1	△7	△5	0	1	1
買 入 手 形	△0	△0	△0	△0	△0	△0
預 け 金	△0	△0	△0	0	0	0
支 払 利 息	231	△1,108	△877	317	△886	△569
預 金	53	△826	△772	79	△168	△88
譲渡性預金	36	△75	△39	△1	△33	△35
コールマネー	△0	0	△0	0	△0	△0
売 渡 手 形	△0	△0	△0	△0	—	△0
借 用 金	355	△183	172	△434	△172	△607

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△834	△772	△1,607	2,556	△1,955	600
貸 出 金	25	△13	11	28	△1	27
有 価 証 券	580	△2,163	△1,582	2,079	△1,329	749
コールローン	△34	△14	△49	35	76	112
預 け 金	△20	3	△17	3	18	21
支 払 利 息	△523	△1,965	△2,489	1,358	△298	1,060
預 金	△146	△467	△613	△10	154	143
コールマネー	△427	△37	△465	△27	24	△2
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	—	—	—	—	—

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,803	△8,528	△5,725	3,691	△2,831	859
貸 出 金	456	△3,604	△3,148	953	△2,480	△1,527
有 価 証 券	2,849	△5,652	△2,803	1,573	△222	1,350
コールローン	14	△69	△54	20	93	114
買 入 手 形	△0	△0	△0	△0	△0	△0
預 け 金	△20	2	△17	1	19	21
支 払 利 息	560	△3,848	△3,287	645	△181	463
預 金	67	△1,453	△1,386	95	△40	54
譲渡性預金	36	△75	△39	△1	△33	△35
コールマネー	△316	△148	△465	△1	△1	△3
売 渡 手 形	△0	△0	△0	△0	—	△0
借 用 金	355	△183	172	△434	△172	△607

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

## 利鞘

(単位:%)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.64	5.25	1.89	1.60	4.79	1.85
資金調達原価	1.24	3.13	1.38	1.17	3.02	1.33
総資金利鞘	0.40	2.12	0.51	0.43	1.77	0.52

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位:億円)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>(1,743)</b> <b>63,111</b>	<b>(1)</b> <b>1,039</b>		<b>(2,219)</b> <b>65,047</b>	<b>(1)</b> <b>1,042</b>	
貸出金	50,003	950	1.90%	50,492	934	1.85%
有価証券	10,472	84	0.80%	10,891	90	0.82%
コールローン	430	0	0.00%	706	0	0.00%
買入手形	199	0	0.00%	87	0	0.00%
預け金	10	0	0.00%	12	0	0.00%
<b>資金調達勘定</b>	<b>62,109</b>	<b>92</b>	<b>0.14%</b>	<b>64,250</b>	<b>86</b>	<b>0.13%</b>
預金	58,188	20	0.03%	60,541	19	0.03%
譲渡性預金	2,466	1	0.04%	2,421	0	0.03%
コールマネー	143	0	0.00%	160	0	0.00%
借入金	748	19	2.55%	578	13	2.26%

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度50,127百万円、平成16年度53,517百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成15年度1,378百万円、平成16年度498百万円)及び利息(平成15年度2百万円、平成16年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位:億円)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>3,724</b>	<b>195</b>	<b>5.25%</b>	<b>4,210</b>	<b>201</b>	<b>4.79%</b>
貸出金	23	0	2.10%	36	0	2.07%
有価証券	3,623	181	5.01%	4,037	189	4.68%
コールローン	24	0	1.18%	55	1	2.56%
預け金	5	0	0.66%	11	0	2.23%
<b>資金調達勘定</b>	<b>(1,743)</b> <b>3,685</b>	<b>(1)</b> <b>100</b>	<b>2.71%</b>	<b>(2,219)</b> <b>4,184</b>	<b>(1)</b> <b>110</b>	<b>2.64%</b>
預金	502	4	0.81%	489	5	1.12%
コールマネー	52	0	1.29%	30	0	2.07%
借入金	—	—	—%	—	—	—%

注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位:億円)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>65,092</b>	<b>1,234</b>	<b>1.89%</b>	<b>67,039</b>	<b>1,242</b>	<b>1.85%</b>
貸出金	50,027	950	1.90%	50,529	935	1.85%
有価証券	14,095	266	1.88%	14,929	279	1.87%
コールローン	455	0	0.06%	761	1	0.18%
買入手形	199	0	0.00%	87	0	0.00%
預け金	16	0	0.23%	24	0	1.05%
<b>資金調達勘定</b>	<b>64,050</b>	<b>191</b>	<b>0.29%</b>	<b>66,216</b>	<b>195</b>	<b>0.29%</b>
預金	58,691	24	0.04%	61,031	24	0.04%
譲渡性預金	2,466	1	0.04%	2,421	0	0.03%
コールマネー	195	0	0.34%	190	0	0.33%
借入金	748	19	2.55%	578	13	2.26%

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度50,127百万円、平成16年度53,517百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成15年度1,378百万円、平成16年度498百万円)及び利息(平成15年度2百万円、平成16年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 単体自己資本比率（国内基準）

（年度末、単位：百万円）

		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資 本 金	58,662	58,753
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資 本 準 備 金	36,917	37,007
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	1
	利 益 準 備 金	46,520	46,520
	任 意 積 立 金	91,438	117,399
	次 期 繰 越 利 益	3,329	3,488
	そ の 他	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ( △ )	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 ( △ )	195	339
	営 業 権 相 当 額 ( △ )	—	—
	計 (A)	236,673	262,830
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	42,340	39,670
	一 般 貸 倒 引 当 金	43,647	41,602
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	72,443	61,691
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	72,443	61,691
計	158,431	142,964	
うち自己資本への算入額(B)	139,844	127,731	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	202	202
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	376,315	390,359
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	3,930,468	4,144,678
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	79,236	74,449
	計 (E)	4,009,704	4,219,128
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.38%	9.25%

注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## 営業経費

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度
給 料 ・ 手 当	27,908	26,316
退 職 給 付 費 用	4,965	2,744
福 利 厚 生 費	152	210
減 価 償 却 費	4,917	4,747
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	4,179	4,372
営 繕 費	157	151
消 耗 品 費	1,032	1,085
給 水 光 熱 費	729	709
旅 費	218	209
通 信 費	1,353	1,255
広 告 宣 伝 費	800	855
租 税 公 課	3,961	4,554
そ の 他	22,817	23,057
合 計	73,195	70,271



## 有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	812	△1	977	2

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち		貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
その他	3,846	3,820	△25	—	25	3,572	3,579	6	6	—

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度						平成16年度					
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち			
				益	損				益	損		
株式	44,182	93,538	49,356	50,028	672	43,482	100,806	57,323	57,477	154		
債券	833,424	836,012	2,588	4,903	2,315	1,008,162	1,018,048	9,886	9,932	46		
国債	461,734	462,148	414	2,295	1,881	501,338	506,299	4,961	4,999	37		
地方債	75,323	75,269	△53	191	245	53,066	53,403	336	340	4		
社債	296,367	298,594	2,227	2,415	188	453,757	458,345	4,587	4,592	4		
その他	359,707	384,503	24,795	25,094	298	442,359	456,535	14,175	15,417	1,241		
合計	1,237,315	1,314,055	76,740	80,026	3,286	1,494,004	1,575,389	81,385	82,827	1,441		

注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

### 5. 当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	205,833	1,824	1,140	188,306	2,726	852

### 6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,895	2,963
その他有価証券	30,684	43,078
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,410	8,483
事業債	22,159	29,409

7. 保有目的を変更した有価証券 …………… 該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度				平成16年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	208,919	446,867	83,172	119,213	132,485	592,752	119,280	202,940
国債	111,784	191,522	39,627	119,213	55,007	240,005	8,346	202,940
地方債	23,458	51,810	—	—	4,081	49,321	—	—
社債	73,676	203,534	43,544	—	73,396	303,425	110,933	—
その他	25,105	196,702	146,733	10,191	48,501	225,201	134,673	30,367
合計	234,024	643,569	229,905	129,405	180,987	817,954	253,954	233,308

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	985	△16	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …………… 該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) …… 該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
評価差額	76,740	81,385
その他有価証券	76,740	81,385
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	31,148	33,033
その他有価証券評価差額金	45,592	48,351

## デリバティブ取引関係

### 1.取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。

金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引  
通貨関連取引…通貨スワップ取引・為替スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引・  
債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引

#### (2) 取引に対する取組方針

当行では、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を活用しております。

短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額を設定しております。

#### (3) 取引の利用目的

上記（2）取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の大部分はヘッジ会計を適用しております。

##### ① 金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はALM委員会が決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

##### ② 為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することをALM委員会が決定しております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用を内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、自己資本比率（国内基準）規制に基づき算出した与信相当額は33,041百万円であります。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

##### ① 組織

デリバティブ取引の執行等を行う市場営業部は、取引執行部門である市場営業グループ及びトレーディング室（いずれもフロントオフィス）、リスク管理部門である市場管理グループ（ミドルオフィス）、事務管理部門である市場業務グループ（バックオフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

##### ② リスク管理方針及びリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度額等の基準の範囲内で取り扱われております。

##### ③ 報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、市場管理室は、市場部門を統括する役員に対し、トレーディング取引は日次で、バンキング取引については月次で報告しております。更に、ALM委員会及び取締役会に対し、定期的に報告しております。

##### ④ その他

市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、市場管理室は基準の遵守状況を管理しております。

#### (6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場性リスク又は信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

### 2.取引の時価等に関する事項

#### (1) 金利関連取引

(年度末、単位:百万円)

区分	種類	平成15年度			平成16年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
		売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		金利スワップ	41,010	41,010	193	183	50,752	45,252	278	270
受取固定・支払変動		20,505	20,505	188	166	25,376	22,626	413	395	
受取変動・支払固定		20,505	20,505	4	16	25,376	22,626	△135	△124	
受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—	
金利オプション		—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
頭	その他	38,320	38,320	0	114	124,054	61,854	0	349	
	売 建	19,010	19,010	△250	62	61,867	30,767	△489	269	
	買 建	19,310	19,310	250	51	62,187	31,087	489	80	
	合 計	—	—	193	297	—	—	278	620	

注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載からは除いております。

#### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(年度末、単位:百万円)

区分	種類	平成15年度				平成16年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	44,001	44,001	134	132	205,068	205,068	692	681
	為替予約	46,224	29,822	405	405	39,592	23,355	296	296
	売 建	23,644	14,931	1,870	1,870	19,711	11,677	1,524	1,524
	買 建	22,580	14,890	△1,465	△1,465	19,880	11,677	△1,227	△1,227
	通貨オプション	128	—	△0	△0	28,137	—	0	26
	売 建	—	—	—	—	14,068	—	△210	△41
買 建	128	—	△0	△0	14,068	—	210	68	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	539	— 537	—	—	988	1,003

注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 金融派生商品及び先物外国為替取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
金利及び通貨スワップ	5,552	8,297	224	289
先物外国為替取引	462	381	37	31
金利及び通貨オプション	1	140	0	3
その他の金融派生商品	289	669	3	6
合 計	6,305	9,489	266	330

注)1.上記計数は単体自己資本比率に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成15年度	平成16年度
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	5	14
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	5	14

## 与信関連取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成15年度	平成16年度	
コミットメント	16,452	17,410	貸越契約の枠空き等
保証取引	822	735	支払承諾等
その他	104	76	
合 計	17,380	18,222	

# 預金

## 預金・譲渡性預金残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	33,877 (54.4)	— (—)	33,877 (54.0)	37,024 (56.8)	— (—)	37,024 (56.3)
有利息預金	31,028 (49.8)	— (—)	31,028 (49.4)	34,082 (52.3)	— (—)	34,082 (51.8)
定期性預金	24,779 (39.8)	— (—)	24,779 (39.5)	24,518 (37.6)	— (—)	24,518 (37.3)
固定自由金利定期預金	24,775 (39.8)	— (—)	24,775 (39.5)	24,514 (37.6)	— (—)	24,514 (37.3)
変動自由金利定期預金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)
その他	1,511 (2.4)	462 (100.0)	1,974 (3.1)	2,458 (3.8)	546 (100.0)	3,004 (4.6)
合計	60,168 (96.6)	462 (100.0)	60,630 (96.6)	64,001 (98.1)	546 (100.0)	64,547 (98.1)
譲渡性預金	2,147 (3.4)	— (—)	2,147 (3.4)	1,225 (1.9)	— (—)	1,225 (1.9)
総合計	62,316 (100.0)	462 (100.0)	62,778 (100.0)	65,226 (100.0)	546 (100.0)	65,773 (100.0)

注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3.( )内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位:億円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	32,817 (54.1)	— (—)	32,817 (53.7)	35,264 (56.0)	— (—)	35,264 (55.6)
有利息預金	30,483 (50.3)	— (—)	30,483 (49.8)	32,705 (51.9)	— (—)	32,705 (51.5)
定期性預金	24,903 (41.1)	— (—)	24,903 (40.7)	24,709 (39.2)	— (—)	24,709 (38.9)
固定自由金利定期預金	24,899 (41.1)	— (—)	24,899 (40.7)	24,706 (39.2)	— (—)	24,706 (38.9)
変動自由金利定期預金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)
その他	468 (0.7)	502 (100.0)	970 (1.6)	567 (0.9)	489 (100.0)	1,057 (1.7)
合計	58,188 (95.9)	502 (100.0)	58,691 (96.0)	60,541 (96.2)	489 (100.0)	61,031 (96.2)
譲渡性預金	2,466 (4.1)	— (—)	2,466 (4.0)	2,421 (3.8)	— (—)	2,421 (3.8)
総合計	60,655 (100.0)	502 (100.0)	61,158 (100.0)	62,963 (100.0)	489 (100.0)	63,452 (100.0)

注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外債建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4.( )内は構成比率%であります。

## 定期預金の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成15年度							
定期預金	517,009	449,319	884,911	246,511	294,278	85,368	2,477,398
固定自由金利定期預金	516,726	449,316	884,835	246,350	294,166	85,368	2,476,764
変動自由金利定期預金	24	3	76	161	111	—	376
その他の定期預金	258	—	—	—	—	—	258
平成16年度							
定期預金	482,698	424,988	925,447	303,894	188,023	125,701	2,450,753
固定自由金利定期預金	482,478	424,981	925,319	303,787	187,932	125,701	2,450,201
変動自由金利定期預金	6	6	128	106	91	—	339
その他の定期預金	213	—	—	—	—	—	213

注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別残高

(年度末、単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
法人	13,199	13,728	14,066	14,762	15,576
個人	38,321	40,071	41,524	42,910	44,179
その他	4,561	4,765	3,374	2,957	4,792
合計	56,081	58,564	58,965	60,630	64,547

注) 1.その他とは、公金預金、金融機関預金であります。  
 2.平成14年度より本支店間未達勘定整理後の計数を記載しております。

## 1店舗及び従業員1人当たり預金残高

(年度末)

	平成15年度			平成16年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	157	—	157	158	—	158
1店舗当たり預金額(百万円)	39,986	—	39,986	40,160	—	40,160
従業員数(人)	3,203	—	3,203	3,102	—	3,102
従業員1人当たり預金額(百万円)	1,959	—	1,959	2,045	—	2,045

注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2.店舗数には出張所を含んでおりません。  
 3.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 財形貯蓄残高

(年度末、単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
財形貯蓄残高	48,768	49,444	50,178	51,343

# 貸出

## 貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

種 類	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	5,738	4	5,742	4,740	4	4,744
証書貸付	36,349	30	36,379	37,588	36	37,624
当座貸越	7,551	—	7,551	7,170	—	7,170
割引手形	869	—	869	802	—	802
合 計	50,509	35	50,544	50,301	41	50,342

(2) 平均残高

(単位:億円)

種 類	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	6,107	3	6,111	5,131	4	5,135
証書貸付	35,885	19	35,904	37,500	32	37,532
当座貸越	7,150	—	7,150	7,088	—	7,088
割引手形	860	—	860	772	—	772
合 計	50,003	23	50,027	50,492	36	50,529

注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 中小企業等向け貸出金

(年度末)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
貸出金残高(億円)	34,661	33,415	33,815	33,659	35,329
総貸出金に対する比率(%)	72.9	68.9	65.3	66.6	70.2

注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成11年度以降の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。

## 貸出金の用途別残高

(年度末、単位:億円、%)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
設備資金	21,798 (45.8)	21,963 (45.3)	22,536 (43.5)	22,440 (44.4)	23,269 (46.2)
運転資金	25,745 (54.2)	26,570 (54.7)	29,248 (56.5)	28,103 (55.6)	27,072 (53.8)
合 計	47,543(100.0)	48,534(100.0)	51,784(100.0)	50,544(100.0)	50,342(100.0)

注) ( )内は構成比であります。

## 貸出金の担保別内訳

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度
有価証券	20,293	15,814
債 権	98,064	92,785
商 品	—	—
不 動 産	833,207	849,331
そ の 他	23,704	2,386
計	975,269	960,317
保 証	2,490,039	2,531,621
信 用	1,589,121	1,542,333
合 計	5,054,430	5,034,272
(うち劣後特約付貸出金)	(8,000)	(5,050)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度
有価証券	318	332
債 権	2,734	3,222
商 品	—	—
不 動 産	5,270	5,182
そ の 他	51,244	38,865
計	59,568	47,602
保 証	11,782	16,555
信 用	10,948	9,436
合 計	82,299	73,594

## 個人ローン残高推移

(年度末、単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
個人ローン	9,795	10,429	11,568	12,256	12,783
うち住宅ローン	8,052	8,709	9,922	10,719	11,343

注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	17	8	—	—	—

## 貸出金の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
<b>平成15年度</b>							
貸出金	2,066,758	768,762	588,344	320,432	1,101,426	208,706	5,054,430
うち変動金利	—	385,316	308,672	148,890	415,830	208,706	—
うち固定金利	—	383,445	279,672	171,541	685,596	—	—
<b>平成16年度</b>							
貸出金	1,783,099	959,864	607,461	317,254	1,223,422	143,169	5,034,272
うち変動金利	—	517,326	322,115	136,534	409,174	143,169	—
うち固定金利	—	442,538	285,346	180,720	814,248	—	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	5,050,930	3,500	5,054,430	5,030,153	4,119	5,034,272
預金(B)	6,231,650	46,216	6,277,867	6,522,692	54,633	6,577,325
預貸率(A)／(B)	81.05%	7.57%	80.51%	77.11%	7.53%	76.53%
期中平均	82.43%	4.66%	81.80%	80.19%	7.36%	79.63%

注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 業種別貸出状況

(年度末、単位:先、百万円、%)

業種別	平成15年度			平成16年度		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	293,696	5,054,097(100.00)		296,534	5,033,952(100.00)	
製造業	3,248	440,130	(8.7)	3,140	435,277	(8.6)
農業	104	2,293	(0.0)	95	2,563	(0.1)
林業	14	358	(0.0)	12	389	(0.0)
漁業	45	4,058	(0.1)	36	3,929	(0.1)
鉱業	30	4,305	(0.1)	35	4,491	(0.1)
建設業	5,418	200,259	(4.0)	5,132	190,515	(3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	31	71,986	(1.4)	31	87,409	(1.7)
情報通信業	179	45,401	(0.9)	182	32,384	(0.6)
運輸業	930	160,459	(3.2)	918	173,340	(3.4)
卸売・小売業	7,930	757,657	(15.0)	7,661	741,372	(14.7)
金融・保険業	229	285,756	(5.6)	241	261,496	(5.2)
不動産業	3,219	576,245	(11.4)	3,426	666,973	(13.3)
各種サービス業	8,431	619,180	(12.2)	7,997	654,009	(13.0)
地方公共団体	104	624,595	(12.4)	102	467,790	(9.3)
その他の	263,784	1,261,415	(25.0)	267,526	1,312,015	(26.1)
特別国際金融取引勘定分	1	333(100.00)		1	320(100.00)	
政府等	1	333(100.00)		1	320(100.00)	
合計	293,697	5,054,430		296,535	5,034,272	

注) ( )内は構成比です。

## リスク管理債権

(年度末、単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
破綻先債権(a)	10,785	8,623
延滞債権(b)	114,846	82,393
3カ月以上延滞債権(c)	680	247
貸出条件緩和債権(d)	73,761	76,835
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	200,074	168,100
総貸出金(f)	5,054,430	5,034,272
貸出金に占める割合(g)/(f)	3.96%	3.34%
貸倒引当金残高(g)	79,904	69,399
引当率(g)/(e)	39.93%	41.28%
担保・保証等の保全額(h)	83,852	64,234
保全率((g)+(h))/(e)	81.84%	79.49%

注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

### ★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

### ★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

### ★3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

### ★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産査定による債権額

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,429	42,429	17,232	25,196	100.0%	36,746	36,746	14,108	22,637	100.0%
危険債権	84,316	74,951	48,028	26,922	88.9%	55,345	50,544	32,199	18,344	91.3%
要管理債権	74,442	47,398	19,179	28,219	63.7%	77,083	47,360	18,420	28,939	61.4%
合 計	201,187	164,778	84,440	80,338	81.9%	169,174	134,651	64,729	69,921	79.6%

注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の合勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成15年度の正常債権額は4,950,991百万円、平成16年度の正常債権額は、4,945,637百万円です。

## 自己査定結果

(年度末、単位:億円、%)

	平成15年度	平成16年度	比 較
総 与 信 残 高	51,522 (100.0)	51,148 (100.0)	△374 (ー)
非 分 類 額	46,338 (89.9)	46,688 (91.3)	350 (1.4)
分 類 額 合 計	5,184 (10.1)	4,460 (8.7)	△724 (△1.4)
Ⅱ 分 類	5,090 (9.9)	4,412 (8.6)	△678 (△1.3)
Ⅲ 分 類	94 (0.2)	48 (0.1)	△46 (△0.1)
Ⅳ 分 類	— (ー)	— (ー)	— (ー)

注) 1.総与信残高…貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能又は無価値と判定される資産。

2.( )内は構成比であります。

## 1店舗及び従業員1人当たり貸出金残高

(年度末)

	平成15年度			平成16年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数(店)	157	—	157	158	—	158
1 店 舗 当 たり 貸 出 金(百万円)	32,193	—	32,193	31,862	—	31,862
従 業 員 数(人)	3,203	—	3,203	3,102	—	3,102
従業員1人当たり貸出金(百万円)	1,578	—	1,578	1,622	—	1,622

注) 1.店舗数には出張所を含んでおりません。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	55,718	43,647	3,341	* 52,376	43,647	41,602	927	42,720	41,602	
個 別 貸 倒 引 当 金	120,655	52,459	82,052	* 38,602	52,459	41,282	15,871	36,588	41,282	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	156	114	—	* 156	114	91	—	114	91	
合 計	176,530	96,221	85,394	91,135	96,221	82,977	16,798	79,422	82,977	

注) ※は洗替による取崩額です。



# 有価証券・国際業務・信託業務等

## 保有有価証券残高

### (1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,621 (47.6)	— (—)	4,621 (34.2)	5,062 (42.4)	— (—)	5,062 (31.1)
地方債	752 (7.7)	— (—)	752 (5.6)	534 (4.4)	— (—)	534 (3.2)
社債	3,207 (33.0)	— (—)	3,207 (23.7)	4,877 (40.9)	— (—)	4,877 (30.0)
株式	1,038 (10.7)	— (—)	1,038 (7.7)	1,122 (9.4)	— (—)	1,122 (6.9)
その他の証券	91 (0.9)	3,793(100.0)	3,884 (28.8)	327 (2.7)	4,325 (100.0)	4,652 (28.6)
うち外国債券	— (—)	3,793(100.0)	3,793 (28.1)	— (—)	4,325 (100.0)	4,325 (26.6)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	9,711(100.0)	3,793(100.0)	13,504(100.0)	11,924(100.0)	4,325(100.0)	16,250(100.0)

注) 1.( )内は構成比率%であります。

### (2) 平均残高

(単位:億円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,834 (55.7)	— (—)	5,834 (41.4)	5,339 (49.0)	— (—)	5,339 (35.7)
地方債	732 (7.0)	— (—)	732 (5.2)	613 (5.6)	— (—)	613 (4.1)
社債	3,273 (31.3)	— (—)	3,273 (23.2)	4,188 (38.4)	— (—)	4,188 (28.0)
株式	564 (5.4)	— (—)	564 (4.0)	547 (5.0)	— (—)	547 (3.6)
その他の証券	66 (0.6)	3,623(100.0)	3,689 (26.2)	202 (1.8)	4,037 (100.0)	4,240 (28.4)
うち外国債券	— (—)	3,623(100.0)	3,623 (25.7)	— (—)	4,037 (100.0)	4,037 (27.0)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	10,472(100.0)	3,623(100.0)	14,095(100.0)	10,891(100.0)	4,037 (100.0)	14,929(100.0)

注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。  
2.( )内は構成比率%であります。

## 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	971,128	379,352	1,350,480	1,192,457	432,546	1,625,004
預金(B)	6,231,650	46,216	6,277,867	6,522,692	54,633	6,577,325
預証率(A)/(B)	15.58%	820.82%	21.51%	18.28%	791.73%	24.70%
期中平均	17.26%	720.47%	23.04%	17.29%	825.56%	23.52%

注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成15年度							
国債	111,784	113,278	78,243	39,627	—	119,213	—	462,148	
地方債	23,458	10,343	41,467	—	—	—	—	75,269	
社債	73,676	126,869	76,664	31,665	11,879	—	—	320,754	
株式	—	—	—	—	—	—	103,844	103,844	
その他の証券	25,105	103,214	93,487	74,599	72,133	10,191	9,731	388,464	
うち外国債券	25,105	103,214	93,487	74,599	72,133	8,818	1,992	379,352	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	
平成16年度									
国債	55,007	123,117	116,888	8,346	—	202,940	—	506,299	
地方債	4,081	19,389	29,932	—	—	—	—	53,403	
社債	73,396	152,205	151,219	104,112	6,821	—	—	487,755	
株式	—	—	—	—	—	—	109,289	109,289	
その他の証券	48,501	104,419	120,782	47,543	87,130	30,367	26,547	465,292	
うち外国債券	48,501	104,419	120,782	47,543	87,130	20,186	3,983	432,546	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	

注) 満期保有目的の債券を含んでおります。

## 公共債及び証券投資信託の窓販実績 (単位:百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度
公 共 債	21,967	85,661
証券投資信託	83,617	97,263

## 公共債ディーリング実績

### (1) 商品有価証券売買高 (単位:百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度
商品国債	53,684	36,339
商品地方債	949	976
商品政府保証債	—	—
合 計	54,634	37,315

## 公共債の年間引受額 (単位:億円)

種 類	平成15年度	平成16年度
国 債	215	164
地方債・政府保証債	2,033	1,049
合 計	2,249	1,214

### (2) 商品有価証券平均残高 (単位:百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度
商品国債	1,127	1,451
商品地方債	168	168
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	1,295	1,619

## 国内為替取扱高 (単位:千口、億円)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替 各地へ向けた分	32,966	310,243	32,884	311,681
各地より受けた分	31,535	274,340	30,884	288,706
代金取立 各地へ向けた分	293	8,573	276	8,532
各地より受けた分	347	5,761	330	6,208

## 外国為替取扱高 (単位:百万米ドル)

	平成15年度	平成16年度
仕向為替 売渡為替	1,161	1,688
買入為替	209	438
被仕向為替 支払為替	649	760
取立為替	213	323
合 計	2,234	3,210

## 特定海外債権残高 (年度末、単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
インドネシア	333	320
フィリピン	4	2
合 計	337	323
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)

注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象とされる貸出金であります。

## 信託業務における主要経営指標の推移 (単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
信 託 報 酬	2	2	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	213	268	268	268	268
信 託 財 産 額	482	468	456	443	459

## 信託財産残高表 (年度末、単位:百万円)

資 産	平成15年度		平成16年度		負 債	平成15年度		平成16年度	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額		
有 価 証 券	268	268	—	—	金 銭 信 託	443	459	—	—
信託受益権	5	4	—	—					
現金預け金	170	187	—	—					
合 計	443	459	—	—	合 計	443	459	—	—

注) 共同信託他社管理財産 平成14年度 19百万円、平成15年度 14百万円

## 金銭信託の受入状況 (年度末、単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	440	3	443	456	3	459

## 金銭信託の期間別元本残高 (年度末、単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	440	456
そ の 他 の も の	—	—
合 計	440	456

## 金銭信託等の運用状況

### [運用状況] (年度末、単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	268	268	—	268	268
合 計	—	268	268	—	268	268

### [有価証券残高] (年度末、単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
国 債	—	—
地 方 債	208	208
社 債	60	60
株 式	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
合 計	268	268

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

# 連結情報

## 主要な経営指標等の推移

連結ベース

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結経常収益 (うち連結信託報酬)	189,032 (2)	166,687 (2)	164,326 (2)	161,785 (2)	165,639 (2)
連結経常利益(△は連結経常損失)	△129,794	27,523	16,059	41,809	49,884
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△76,727	18,515	7,691	19,888	26,789
連結純資産額	289,752	295,479	314,974	341,953	368,359
連結総資産額	6,583,923	6,741,525	6,995,294	7,078,919	7,348,707
1株当たり純資産額	457.71円	466.82円	497.10円	539.78円	581.31円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△121.34円	29.25円	12.07円	31.33円	42.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	26.22円	11.07円	27.65円	36.62円
連結自己資本比率(国内基準)	8.96%	9.48%	9.44%	9.47%	9.27%
連結自己資本利益率	—	6.32%	2.51%	6.05%	7.54%
連結株価収益率	—	14.73倍	36.60倍	16.59倍	15.93倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,391	163,954	120,506	△11,980	346,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,937	△189,736	△139,335	24,395	△270,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,162	△183	17,708	△3,217	△19,306
現金及び現金同等物の期末残高	225,123	199,208	198,019	207,132	264,302
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	4,367人 (1,176人)	4,115人 (1,201人)	3,969人 (1,164人)	3,909人 (1,190人)	3,925人 (1,177人)
信託財産額	482	468	456	443	459

- 注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。  
 3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。  
 4. 平成12年度は、当行において「不良債権の最終処理」に備えた対応として、貸倒償却・引当費用を175,274百万円計上したため、連結当期純損失となりました。そのため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。  
 6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。  
 7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

## 銀行及び子会社の概況

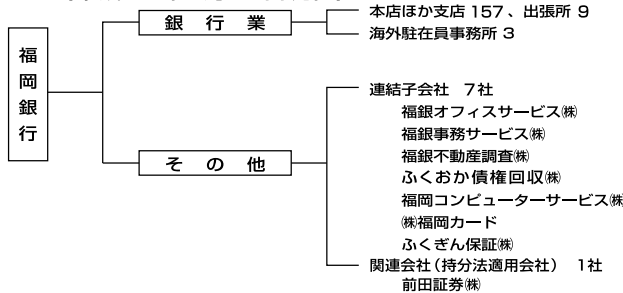
### 1. 主要な事業の内容

当行グループは、当行、子会社7社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、クレジットカード業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

[銀行業] 当行の本店ほか支店157ヵ店、出張所9ヵ店、出張所9ヵ店、海外駐在員事務所3ヵ所により運営されており、福岡県を主要営業基盤に、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

[その他] ぶくぎん保証株式会社、株式会社福岡カード、福岡コンピューターサービス株式会社他子会社4社により、保証業務、クレジットカード業務、銀行事務代行業務等を行っております。当連結会計年度において、前田証券株式会社との資本関係を強化し、同社を当行の関連会社（持分法適用会社）といたしました。以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

### 2. 組織の構成（平成17年3月31日現在）



### 当行のグループ会社（連結決算の対象会社）

会社名	住所	業務内容	設立	平成17年3月31日現在		
				資本金 (百万円)	当行議決権 比率(%)	当行グループ 議決権比率(%)
福銀オフィスサービス株式会社	〒810-0062 福岡市中央区荒戸 2丁目1番9号 TEL (092) 751-3239	・不動産、設備等の保守管理業務 ・福利厚生業務 ・教育研修業務 ・用品品の調達及び管理業務 ・文書、証券等の作成、整理、保管、配送業務 ・不動産の取得及び賃貸業務 ・労働者派遣業務及び職業紹介業務	昭和63年 3月17日	100	100.0	100.0
福銀事務サービス株式会社	〒814-0001 福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号 TEL (092) 844-6001	・メール、文書等の仕分、発送業務 ・事務に係る計算業務 ・文書、証券等の作成、整理、保管、配送業務 ・現金等の整理、確認、保管業務 ・文書、証券等の印刷、製本業務	昭和51年 10月9日	100	100.0	100.0
福銀不動産調査株式会社	〒810-0003 福岡市中央区青吉 3丁目11番12号 TEL (092) 752-1221	・資金の貸付けその他の信用供与に係る債権の担保の目的となる財産の評価管理業務	平成12年 3月27日	30	100.0	100.0
ぶくおか債権回収株式会社	〒810-0001 福岡市中央区天神 1丁目12番14号 TEL (092) 737-0881	・債権管理回収業務 ・債権管理回収に関するコンサルティング・仲介業務 ・事業再生支援業務 ・特定金銭債権以外の金銭債権の集金代行業務及び事務代行業務	平成15年 5月20日	500	100.0	100.0
福岡コンピューターサービス株式会社	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号 TEL (092) 473-6900	・電子計算機による計算業務 ・電子計算機ソフトウェアの開発及び売買 ・ソフトウェア開発要員の派遣	昭和54年 10月1日	50	5.0	85.0
株式会社福岡カード	〒812-0044 福岡市博多区千代 3丁目5番30号 TEL (092) 631-3100	・クレジットカード業務 ・金銭の貸付け ・金銭債権の取得又は譲渡	昭和58年 4月1日	62	42.0	84.0
ぶくぎん保証株式会社	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号 TEL (092) 882-0431	・住宅金融・消費者金融に係る借入債務の保証業務	昭和53年 6月1日	30	45.0	45.0
〈持分法適用関連会社〉						
前田証券株式会社	〒810-0001 福岡市中央区天神 2丁目14番2号 TEL (092) 741-2361	・有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介 ・有価証券の引受け及び売出し ・有価証券の募集及び売出しの取扱い ・有価証券の私弊の取扱い並びにその他の証券業務	昭和19年 7月7日	2,198	19.1	29.1

注) 1. 資本金は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 株式会社福岡カードは平成17年8月1日付で当行と合併し解散する予定であります。

### 3. 平成16年度の業績

平成16年度のわが国経済は、世界経済の着実な拡大に伴って、緩やかな回復が続きました。原油価格の高騰や米国・中国経済の減速懸念等はあるものの、企業業績の改善を受けた設備投資の増加や雇用情勢の好転による個人消費の底堅さもあり、全体的には明るさを取り戻しつつあります。デフレの解消や地方・中小企業の本格的な回復を確認するまでには、もう少しばかり時間を要すると思われるものの、今後も緩やかな景気回復が見込まれております。

このような状況の中で、当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では預金が前年度比3,908億円増加して6兆4,502億円となり、譲渡性預金は前年度比926億円減少して1,115億円となりました。運用面では、貸出金が前年度比200億円減少して5兆313億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年度比38億5千4百万円増加して、1,656億3千9百万円、連結経常費用は前年度比42億2千2百万円減少して1,157億5千4百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比80億7千5百万円増加して498億8千4百万円、連結当期純利益は前年度比69億1百万円増加して267億8千9百万円となりました。

## 連結貸借対照表

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成15年度		平成16年度	
	金額	金額	金額	金額
<b>【資産の部】</b>				
現金預け金	207,691	266,423		
コールローン及び買入手形	142,779	164,987		
債券貸借取引支払保証金	29,394	—		
買入金銭債権	56,755	64,780		
特定取引資産	1,542	3,176		
金銭の信託	985	—		
有価証券 <sup>※1.8</sup>	1,350,126	1,624,844		
貸出金 <sup>※3,4,5,6,7,8,9</sup>	5,051,355	5,031,315		
外国為替 <sup>※7</sup>	3,465	3,930		
その他資産 <sup>※8,10</sup>	74,786	57,935		
動産不動産 <sup>※8,11,12</sup>	143,376	135,651		
繰延税金資産	35,605	13,215		
支払承諾見返	82,299	73,594		
貸倒引当金	△101,244	△91,148		
<b>資産の部合計</b>	<b>7,078,919</b>	<b>7,348,707</b>		
<b>【負債の部】</b>				
預金 <sup>※8</sup>	6,059,381	6,450,272		
譲渡性預金	204,275	111,577		
コールマネー及び売渡手形	2,642	4,832		
債券貸借取引受入担保金 <sup>※8</sup>	117,093	144,454		
特定取引負債	430	1,262		
借入金 <sup>※13</sup>	74,088	58,009		
外国為替	261	265		
社債	21,138	—		
新株予約権付社債 <sup>※14</sup>	47,410	47,229		
その他負債	86,590	50,919		
退職給付引当金	1,029	813		
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※11</sup>	38,190	35,781		
連結調整勘定	55	75		
支払承諾	82,299	73,594		
<b>負債の部合計</b>	<b>6,734,886</b>	<b>6,979,088</b>		
<b>【少数株主持分】</b>				
少数株主持分	2,078	1,259		
<b>【資本の部】</b>				
資本金	58,662	58,753		
資本剰余金	36,917	37,008		
利益剰余金	145,549	172,662		
土地再評価差額金 <sup>※11</sup>	55,900	52,374		
その他有価証券評価差額金	45,586	48,374		
自己株式 <sup>※15</sup>	△662	△812		
<b>資本の部合計</b>	<b>341,953</b>	<b>368,359</b>		
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>7,078,919</b>	<b>7,348,707</b>		

※ここに掲載しております連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度		平成16年度	
	金額	金額	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>161,785</b>	<b>165,639</b>		
資金運用収益	123,868	124,746		
貸出金利息	95,477	93,961		
有価証券利息配当金	26,646	28,003		
コールローン利息及び買入手形利息	30	144		
債券貸借取引受入利息	0	—		
預け金利息	3	25		
その他の受入利息	1,709	2,610		
信託報酬	2	2		
役員取引等収益	27,029	28,172		
特定取引収益	512	1,351		
その他業務収益	6,243	7,223		
その他経常収益	4,129	4,143		
<b>経常費用</b>	<b>119,976</b>	<b>115,754</b>		
資金調達費用	19,140	19,601		
預金利息	2,433	2,488		
譲渡性預金利息	107	70		
コールマネー利息及び売渡手形利息	67	64		
債券貸借取引支払利息	1,898	2,546		
借入金利息	1,916	1,308		
社債利息	1,369	966		
新株予約権付社債利息	521	520		
その他の支払利息	10,824	11,636		
役員取引等費用	7,675	7,884		
その他業務費用	413	880		
営業経費	76,146	73,032		
その他経常費用	16,599	14,356		
貸倒引当金繰入額	7,196	8,950		
その他の経常費用 <sup>※1</sup>	9,403	5,406		
<b>経常利益</b>	<b>41,809</b>	<b>49,884</b>		
特別利益	2,631	46		
動産不動産処分益	—	0		
償却債権取立益	17	45		
その他の特別利益	2,613	—		
特別損失	2,142	5,214		
動産不動産処分損	1,047	1,895		
減損損失 <sup>※2</sup>	—	3,315		
その他の特別損失	1,095	4		
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>42,297</b>	<b>44,716</b>		
法人税、住民税及び事業税	629	704		
法人税等調整額	21,712	18,063		
少数株主利益(△は少数株主損失)	67	△841		
<b>当期純利益</b>	<b>19,888</b>	<b>26,789</b>		

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度		平成16年度	
	金額	金額	金額	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	36,913	36,917		
資本剰余金増加高	3	91		
新株予約権の行使	3	90		
自己株式処分差益	—	1		
資本剰余金減少高	—	—		
資本剰余金期末残高	36,917	37,008		
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	128,732	145,549		
利益剰余金増加高	20,039	30,315		
当期純利益	19,888	26,789		
土地再評価差額金取崩額	151	3,526		
利益剰余金減少高	3,222	3,202		
配当金	3,163	3,162		
役員賞与	40	40		
自己株式処分差損	0	—		
連結範囲の変更	18	—		
利益剰余金期末残高	145,549	172,662		

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,297	44,716
減価償却費	4,983	4,805
減損損失	—	3,315
連結調整勘定償却額	27	19
持分法による投資損益(△)	—	△104
貸倒引当金の増加額	△79,967	△10,096
退職給付引当金の増加額	10	△215
資金運用収益	△123,868	△124,746
資金調達費用	19,140	19,601
有価証券関係損益(△)	5,843	2,385
金銭の信託の運用損益(△)	△16	△0
為替差損益(△)	△2,817	△18
動産不動産処分損益(△)	1,047	1,894
特定取引資産の純増(△)減	6,123	△1,634
特定取引負債の純増減(△)	265	832
貸出金の純増(△)減	124,335	20,040
預金の純増減(△)	166,184	390,890
譲渡性預金の純増減(△)	△55,639	△92,697
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△975	△78
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,372	△1,562
コールローン等の純増(△)減	△147,499	△30,233
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△29,394	29,394
コールマネー等の純増減(△)	△52,167	2,190
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	314	27,360
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,003	△464
外国為替(負債)の純増減(△)	37	3
普通社債の発行・償還による純増減(△)	—	△21,138
資金運用による収入	124,962	124,865
資金調達による支出	△20,359	△19,073
役員賞与の支払額	△40	△40
その他	5,561	△22,523
小計	△11,242	347,688
法人税等の支払額	△738	△786
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,980</b>	<b>346,901</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△751,457	△1,018,434
連結子会社株式の取得による支出	△75	—
有価証券の売却による収入	214,300	187,715
有価証券の償還による収入	561,741	558,441
金銭の信託の減少による収入	543	985
動産不動産の取得による支出	△1,025	△2,049
動産不動産の売却による収入	368	2,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,395</b>	<b>△270,443</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約借入金の返済による支出	—	△16,000
配当金支払額	△3,162	△3,161
少数株主への配当金支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△54	△148
自己株式の売却による収入	2	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,217</b>	<b>△19,306</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△84</b>	<b>18</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (I + II + III + IV)</b>	<b>9,112</b>	<b>57,170</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>198,019</b>	<b>207,132</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>207,132</b>	<b>264,302</b>

## 重要な会計方針 (平成16年度)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社  
連結子会社名は、「銀行及び子会社の概況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社 前田証券株式会社  
株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点に基づき、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

- ① 動産・不動産  
当の動産・不動産の減価償却は、定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年  
動産 2年～20年

連結子会社の動産・不動産については、主として当行と同様の処理を行っております。

- ② ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といふ)に係る債権及びそれと同様の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」といふ)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といふ)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めざるを計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与債額が一定額以上の大口債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとは、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー一括法)により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### 連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員からの退職引当に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数計上上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に全額を処理。  
数計上上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の連結会計年度から損益処理。

#### (7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (8) リース取引の処理方法  
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (9) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生ずる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生ずる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総て管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から3年間でわたって、資金調達費用として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,417百万円です。

##### ② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生ずる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを認めることによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (10) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は3,315百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減損損失計算額を直接控除により表示しているため、減損損失計算額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 表示方法の変更

### (連結貸借対照表・連結損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中のその他の経常収益に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

## 追加表示

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は「法人事業税における外税標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会委員対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注記事項 (平成16年度)

### (連結貸借対照表関係)

- \*1 有価証券には、関連会社に株式1,751百万円を含んでおります。
- \*2 現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保とすいう方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該債権をせずに所有しているものは750百万円です。
- \*3 貸出金のうち、破綻先債権額は9,224百万円、延滞債権額は83,149百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」といふ)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金である、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- \*4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は247百万円です。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- \*5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は76,835百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- \*6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は169,457百万円です。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- \*7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、81,283百万円です。
- \*8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	金額
有価証券	446,477百万円
貸出金	50,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	38,534百万円
債券貸借取引受入担保金	144,454百万円

上のほか、為替決済、郵便局後納金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券233,052百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はあります。

また、動産・不動産のうち保証金権利は1,943百万円、その他資産のうち手形交換所保証金等は12百万円です。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はあります。

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,798,511百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,794,131百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものではありません。これらの契約の中には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は6,660百万円、繰延ヘッジ利益の総額は568百万円であります。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として地価を算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は40,697百万円
- ※12 不動産の減価償却累計額 63,609百万円
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約付借入金48,000百万円が含まれております。
- ※14 新株予約権付社債は、商法第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
- ※15 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数  
普通株式 1,584千株
- 16 連結子会社であった福銀リース株式会社の株式譲渡にあたり、譲渡時の同社保有リース・割賦資産残高59,396百万円については、所要の引当金を計上しておりますが、譲渡後の引当金増減額については、当行と譲渡先の双方で折半する契約を行っております。
- 17 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同貸借し、そのリース債務2,225百万円について相互に保証しております。

**(連結損益計算書関係)**

- ※1 その他の経常費用には、当行の債権売却損2,785百万円を含んでおります。
- ※2 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。

**(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)**

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
福岡県内	遊休資産等 36カ所	土地建物	2,961
福岡県外	遊休資産等 11カ所	土地建物	354

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,315百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

**(資産グループの概要及びグルーピング方法)**

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
共用資産	銀行全体に関連する資産 (本営、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等)	銀行全体を一体としてグルーピング
営業用資産	営業の用に供する資産	原則、営業店単位。ただし、個人強化店・出張所等の母店との相互補完関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
遊休資産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
連結子会社		個社ごとにグルーピング

**(回収可能価額)**

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成14年7月3日改正）」等に基づき算定しております。

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

- (1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	266,423百万円
有利息預け金	△2,121百万円
現金及び現金同等物	264,302百万円

- (2)重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	90百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	90百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	181百万円

なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。

**(リース取引関係)**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

**(借手側)**

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産
取得価額相当額	15,499百万円
減価償却累計額相当額	6,116百万円
減損損失累計額相当額	—百万円
年度末残高相当額	9,382百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	2,581百万円
1年超	7,053百万円
合計	9,635百万円

・リース資産減損勘定年度末残高 一百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2,577百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	2,391百万円
支払利息相当額	179百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

**(税効果会計関係)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	32,692百万円
退職給付引当金	12,595百万円
税務上の繰越欠損金	7,419百万円
有価証券売却	2,488百万円
減価償却	1,678百万円
その他	3,993百万円
繰延税金資産小計	60,867百万円
評価性引当額	△5,073百万円
繰延税金資産合計	55,793百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△33,056百万円
退職給付信託設定益	△8,945百万円
不動産転居積立金	△537百万円
その他	△38百万円
繰延税金負債合計	△42,578百万円
繰延税金資産の純額	13,215百万円

**(1株当たり情報)**

	平成16年度
1株当たり純資産額	581.31円
1株当たり当期純利益	42.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.62円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成16年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	26,789百万円
普通株主に帰属しない金額	40百万円
うち利益処分による役員賞与金	40百万円
普通株式に係る当期純利益	26,749百万円
普通株式の期中平均株式数	633,421千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	315百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	309百万円
うち事務手数料(税額相当額控除後)	5百万円
普通株式増加数	105,480千株
うち転換社債	105,480千株



## 連結リスク管理債権

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権(a)	10,828	9,224
延滞債権(b)	115,036	83,149
3カ月以上延滞債権(c)	680	247
貸出条件緩和債権(d)	73,761	76,835
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	200,307	169,457
総貸出金(f)	5,051,355	5,031,315
貸出金に占める割合(e)/(f)	3.97%	3.37%
貸倒引当金残高(g)	80,136	69,515
引当率(g)/(e)	40.0%	41.0%
担保・保証等の保全額(h)	83,852	65,474
保全率((g)+(h))/(e)	81.9%	79.7%

注)1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権  
未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3カ月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## 連結自己資本比率(国内基準)

(年度末、単位:百万円)

		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資本金	58,662	58,753
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	36,917	37,008
	利益剰余金	143,918	169,762
	連結子会社の少数株主持分	2,078	1,259
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	為自己株式(△)	662	812
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
計(A)	240,914	265,970	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	42,340	39,670
	一般貸倒引当金	45,554	46,486
	負債性資本調達手段等	72,443	61,691
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	72,443	61,691	
計	160,338	147,848	
うち自己資本への算入額(B)	139,879	127,765	
控除項目	控除項目(注4)(C)	202	1,953
自己資本額	(A) + (B) - (C)(D)	380,591	391,782
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,936,072	4,150,153
	オフ・バランス取引項目	79,236	74,449
計(E)	4,015,308	4,224,602	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.47%	9.27%

注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら増資の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業、クレジットカード業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成15年度、平成16年度ともに事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成15年度、平成16年度ともに所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
国際業務経常収益	21,762	22,372
連結経常収益	161,785	165,639
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.4%	13.5%

注)1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

# 決算公告

第94期(平成16年度)決算及び連結決算については、「銀行法第21条」に基づき、また、資産査定については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づき備え置くものです。

## 第94期決算公告

平成17年6月30日

### 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

科 目		金額	科 目		金額
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	266,422	預 渡 性 預 金	6,454,747		
コ ー ル オ ー ン	164,987	譲 渡 性 預 金	122,577		
買 入 金 銭 債 権	64,780	コ ー ル マ ネ	4,832		
特 定 取 引 資 産	3,176	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	144,454		
有 価 証 券	1,625,004	特 定 取 引 負 債	1,262		
貸 出 金	5,034,272	借 用 金	57,909		
外 国 為 替	3,930	外 国 為 替	265		
そ の 他 資 産	47,771	新 株 予 約 権 付 社 債	47,229		
動 産 不 動 産	135,216	そ の 他 負 債	36,666		
繰 延 税 金 資 産	10,033	選 取 給 付 引 当 金	440		
支 払 承 諾 見 返	73,594	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	35,781		
貸 倒 引 当 金	△82,977	支 払 承 諾	73,594		
		負 債 の 部 合 計	6,979,761		
資 産 の 部 合 計	7,346,213	〈資本の部〉			
		資 本 剰 余 金	58,753		
		資 本 準 備 金	37,008		
		資 本 準 備 金	37,007		
		利 益 剰 余 金	170,303		
		当 期 純 利 益	45,520		
		土 地 再 評 価 差 額 金	52,374		
		株 式 再 評 価 差 額 金	48,351		
		自 己 株 式	△539		
		資 本 の 部 合 計	366,452		
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	7,346,213		

(注) 1.土地の再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価の課税価額の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は40,697百万円であります。

2.貸出金のうち繰上先債権額は8,623百万円、延滞債権額は82,393百万円、3ヵ月以上延滞債権額は247百万円、貸出条件緩和債権額は76,835百万円並びにその合計額は168,100百万円であります。なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによりま。

3.銀行法施行規則第19条の2第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)9.25%

4.動産不動産の減価償却累計額 62,534百万円

5.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額49,126百万円

6.担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	446,477百万円
貸出金	50,000百万円
担保資産に対応する債務	38,534百万円
預金	38,534百万円
債券貸借取引受入担保金	144,454百万円

上記のほか、為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券233,052百万円及びその他資産12百万円を充て込んでおります。

7.1株当たりの当期純利益 42円61銭

### 信託財産残高表

(平成17年3月31日現在)

資 産		金額	負 債		金額
有 価 証 券	268	金 銭 債 権	459		
信 託 受 益 権	4				
現 金 預 け 金	187				
合 計	459	合 計	459		

(付)元本補てん契約のある信託については、平成17年3月31日現在取扱残高がありません。  
(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

福岡市中央区天神二丁目13番1号

株式会社 福岡銀行  
取締役頭取 谷 正 明

### 損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

科 目		金額
経 常 収 益	160,409	
資 金 運 用 収 益	124,284	
(うち貸出金利)	(93,543)	
(うち有価証券利息)	(27,957)	
債 託 報 酬	2	
役 務 取 引 等 収 益	28,431	
特 定 取 引 収 益	1,351	
そ の 他 業 務 収 益	2,258	
そ の 他 経 常 収 益	4,030	
経 常 費 用	108,756	
(うち預金利息)	(2,485)	
役 務 取 引 等 費 用	9,237	
そ の 他 業 務 費 用	821	
経 常 費 用	70,271	
そ の 他 経 常 費 用	8,825	
経 常 利 益	51,652	
特 別 利 益	3	
特 別 損 失	5,214	
税 引 前 当 期 純 利 益	46,441	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	126	
法 人 税 等 調 整 額	19,240	
当 期 純 利 益	27,074	
前 期 繰 越 利 益	3,329	
土 地 再 評 価 差 額 取 引 額	3,526	
中 間 配 当 額	1,585	
当 期 未 処 分 利 益	32,344	

### 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目		金額	科 目		金額
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	266,423	預 渡 性 預 金	6,450,272		
コ ー ル オ ー ン 及 び 買 入 手 形	164,987	譲 渡 性 預 金	111,577		
買 入 金 銭 債 権	64,780	コ ー ル マ ネ 及 び 売 渡 手 形	4,832		
特 定 取 引 資 産	3,176	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	144,454		
有 価 証 券	1,624,844	特 定 取 引 負 債	1,262		
貸 出 金	5,031,315	借 用 金	58,009		
外 国 為 替	3,930	外 国 為 替	265		
そ の 他 資 産	57,935	新 株 予 約 権 付 社 債	47,229		
動 産 不 動 産	135,651	そ の 他 負 債	50,919		
繰 延 税 金 資 産	13,215	選 取 給 付 引 当 金	813		
支 払 承 諾 見 返	73,594	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	35,781		
貸 倒 引 当 金	△91,148	連 結 調 整 勘 定	75		
		支 払 承 諾	73,594		
資 産 の 部 合 計	7,348,707	負 債 の 部 合 計	6,979,088		
		〈少数株主持分〉			
		少 数 株 主 持 分	1,259		
		〈資本の部〉			
		資 本 剰 余 金	58,753		
		資 本 準 備 金	37,008		
		資 本 準 備 金	172,662		
		利 益 剰 余 金	52,374		
		土 地 再 評 価 差 額 金	48,374		
		株 式 再 評 価 差 額 金	△812		
		自 己 株 式	368,359		
		資 本 の 部 合 計	7,348,707		

(注) 1.親会社の土地の再評価の方法  
親会社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価の課税価額の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は40,697百万円であります。

2.貸出金のうち繰上先債権額は9,224百万円、延滞債権額は83,149百万円、3ヵ月以上延滞債権額は247百万円、貸出条件緩和債権額は76,835百万円並びにその合計額は169,457百万円であります。なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによりま。

3.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)9.27%

4.動産不動産の減価償却累計額 63,009百万円

5.1株当たりの純資産額 581円31銭

6.担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	446,477百万円
貸出金	50,000百万円
担保資産に対応する債務	38,534百万円
預金	38,534百万円
債券貸借取引受入担保金	144,454百万円

上記のほか、為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券233,052百万円及びその他資産12百万円を充て込んでおります。

7.1株当たりの当期純利益 42円21銭

8.潜在株式調査後1株当たりの当期純利益 36円62銭

(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第94期(平成16年度)資産査定

### 資産査定等報告書

(平成17年3月31日現在)

平成17年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	367
危険債権	553
要管理債権	771
正常債権	49,456
合計	51,148

(注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
2.決算後の計数を記載しております。  
3.単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・貸付有価証券・仮払金